

令和4年度

予算案の概要

令和4年2月

弘前市



目 次

I	令和4年度予算の全体像	
I-1	令和4年度予算編成について	5
I-2	予算の規模	6
I-3	令和4年度の主な取組	7
II	令和4年度予算の概要	
	一般会計・特別会計・企業会計予算総括表	10
	一般会計歳入予算の概要	11
	一般会計歳出予算（款別）の概要	12
	一般会計歳出予算（性質別）の概要	13
	歳入・歳出の主な増減理由	14
	基金の現在高	16
	地方債の現在高	16
	消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	17
III	主要事業の概要	
III-1	一般会計主要事業	
	2款 総務費	18
	3款 民生費	30
	4款 衛生費	46
	5款 労働費	57
	6款 農林水産業費	59
	7款 商工費	72
	8款 土木費	87
	9款 消防費	98
	10款 教育費	100
	一般会計新規事業（再掲）	116
III-2	特別会計主要事業	120
III-3	企業会計主要事業	127

I 令和4年度予算の全体像

1. 令和4年度の予算編成について

令和4年度予算は、本年4月に市長選挙が実施されることから、人件費、扶助費及び公債費などの義務的経費や、施設管理費などの経常的経費を中心に計上した、いわゆる骨格予算として編成しました。

ただし、政策的経費であっても、総合計画に位置付けられている事業や市民生活に定着し継続して実施しなければならない事業のほか、令和4年度当初から取り組まなければ成果が出ない事業については、必要な予算を盛り込み、切れ目なく最大限の事業効果が発揮できるよう考慮しました。

特に、国立病院機構弘前総合医療センター（仮称）の運営開始が間近となり、市民の安心につながる医療体制が整うことから、次の段階として市民の健康寿命延伸に向けた取組を計上したほか、総合計画前期基本計画の最終年度の取組として、出産・子育て・教育環境の整備、農業の持続的な発展のための生産基盤の整備や経営安定化の促進、さらには、新たな生活様式を踏まえたリモートワークや移住ニーズの高まりに対応するための支援など、事業内容の拡充を含め予算を計上しました。

市では、これまで、新型コロナウイルス感染症への対応として、市独自の取組を数多く実施してきました。令和4年度も引き続き、感染防止対策と経済対策の両面を見据えながら、効率的、効果的な財政運営に努めます。

2. 予算の規模

(単位：千円)

会 計	令和4年度	令和3年度	増 減
一般会計	78,820,000	76,480,000	2,340,000
特別会計	41,584,195	40,760,416	823,779
企業会計	16,975,087	19,987,657	▲3,012,570
合 計	137,379,282	137,228,073	151,209

※1 企業会計は収益的支出・資本的支出の合計額です。

※2 一般会計には特別会計及び企業会計への繰出金及び補助金等(令和4年度 7,749,632千円、令和3年度 7,979,895千円)が含まれています。

※3 令和3年度で病院事業会計は廃止し、令和4年度は病院事業清算費特別会計を設置します。

★予算のポイント

1. 一般会計予算の規模

788億2千万円 (対前年度 +23億4千万円、+3.1%)

<主な増減>

○弘前文化センター整備事業	+25億3千万円
○国立病院機構弘前総合医療センター(仮称)運営費交付金	+2億5千万円
○長期債元金償還金	+2億2千万円
○いいかも!!弘前応援事業(ふるさと納税寄附金推進事業)	+2億1千万円
○新中核病院整備事業費補助金	▲10億円

2. 骨格予算による編成

義務的経費、経常的経費を中心とした骨格予算

3. 必要な政策的経費を計上

政策的経費であっても、総合計画掲載の計画事業、継続して取り組まなければ効果が発揮できない事業などは、事業内容の拡充を含め計上

4. 国の補正予算との一体的な取組

国の補正予算を活用した令和3年度補正予算を編成し、令和4年度予算と一体的に取り組めます。

5. 財政規律の堅持

財政規律を堅持し、将来を見据えた健全な財政運営に努めます。

3. 令和4年度の主な取組

※ []書きは款項目、「P○」は「Ⅲ 主要事業の概要」の掲載ページ

(1) 総合計画リーディングプロジェクトのさらなる推進

将来都市像の実現に向け、重点的に取り組む「くらし」、「いのち」、「ひと」、「地域コミュニティ」、「2025年対策」の5つのリーディングプロジェクトのさらなる推進を図ります。

○健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4]	63,771千円	(P 21)
○地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4]【拡充】	8,000千円	(P 21)
○ひろさき未来創生塾[2.1.4]	2,290千円	(P 24)
○ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2]【拡充】	6,000千円	(P 55)
○ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3]【拡充】	6,630千円	(P 59)
○新規就農者経営発展支援事業費補助金[6.1.3]【新規】	150,000千円	(P 60)
○集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金[6.1.3]【新規】	5,000千円	(P 61)
○農福連携新規取組促進事業[6.1.3]	1,554千円	(P 61)
○農作業省力化・効率化対策事業費補助金[6.1.3]【拡充】	25,106千円	(P 62)
○収入保険制度加入促進緊急対策事業[6.1.3]	84,644千円	(P 64)
○りんご産業イノベーション推進事業[6.1.3]	37,511千円	(P 64)
○有害鳥獣対策事業[6.1.3]【拡充】	20,525千円	(P 67)
○農道整備調査計画事業[6.1.6]	6,666千円	(P 69)
○津軽圏域DMO推進事業[7.1.3]【拡充】	15,970千円	(P 83)
○除排雪事業[8.2.2]	1,000,000千円	(P 87)
○緊急路面对策整備事業[8.2.2]	60,000千円	(P 88)
○生活道路等環境向上事業[8.2.2]	100,000千円	(P 88)
○ピンポイント渋滞対策事業[8.2.3]	18,600千円	(P 90)
○まちなかお出かけパス事業[8.4.6]	9,364千円	(P 96)
○第二中学校校舎改築事業[10.3.3]【新規】	39,555千円	(P105)

(2) 健康寿命の延伸に向けた取組の推進

市民の健康寿命延伸を強く推し進めるための取組を推進します。

○働く女性の健康促進事業[2.1.4]【新規】	1,000千円	(P 25)
○国立病院機構弘前総合医療センター（仮称）運営費交付金[4.1.5]	250,000千円	(P 48)
○不妊治療費助成事業[4.1.6]【拡充】	24,805千円	(P 49)
○妊婦・乳児健康診査[4.1.6]【拡充】	145,385千円	(P 49)
○3歳児健康診査[4.1.6]【拡充】	9,847千円	(P 50)
○栄養・食生活改善推進事業[4.1.6]【拡充】	2,966千円	(P 51)
○次世代の健康づくり推進事業[4.1.6]【拡充】	1,735千円	(P 51)
○20・30代健診[4.1.7]【拡充】	2,805千円	(P 52)
○ライフ・イノベーション推進事業[7.1.2]	11,000千円	(P 76)
○食育推進情報発信事業[10.4.1]【新規】	225千円	(P107)
○高齢者介護予防運動教室事業[介護会計]【拡充】	49,819千円	(P123)

(3) 市民協働による取組の推進

市民参加の場を広げる取組、市民主体の活動を強化するための取組を推進します。

○犯罪被害者等支援事業[2.1.1]【新規】	1,000千円	(P 20)
○パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4]	1,000千円	(P 24)
○協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9]	1,256千円	(P 26)
○市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9]	30,529千円	(P 26)
○町会活性化支援事業[2.1.9]	7,192千円	(P 27)
○町会担い手育成事業[2.1.9]	274千円	(P 28)
○ボランティア支援事業[2.1.9]【拡充】	10,909千円	(P 28)
○有害鳥獣対策事業[6.1.3]【拡充】	20,525千円	(P 67) 再掲

(4) 中心市街地の活性化に向けた取組の推進

市内外から中心市街地への来街者の増加に向け、商業機能に加え、子育て、健康・医療、福祉、ビジネス、観光などのさまざまな機能を充実させる「新しい中心市街地」の実現に向けた取組を推進します。

○健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4]	63,771千円	(P 21) 再掲
○弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4]【新規】	13,810千円	(P 23)
○商店街振興対策事業[7.1.2]【拡充】	8,500千円	(P 72)
○空き店舗対策事業[7.1.2]【拡充】	6,000千円	(P 73)
○歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1]【拡充】	25,000千円	(P 93)

(5) ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた地方創生の取組の推進

地域経済の回復のほか、県外に流出した若者のUターンや移住への支援、新たな観光ニーズの創出等、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた地方創生のまちづくりを着実に進めるための取組を推進します。

○リモートワーク移住体験モニター事業[2.1.4]【新規】	2,010千円	(P 22)
○弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4]【新規】	13,810千円	(P 23) 再掲
○首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4]【新規】	2,236千円	(P 23)
○地元就職マッチング支援事業[5.1.1]【拡充】	16,268千円	(P 58)
○退職者等農業マッチング緊急支援事業費補助金[6.1.3]	100,000千円	(P 67)
○弘前ねぶた300年祭開催事業[7.1.3]【拡充】	28,000千円	(P 79)
○神戸プロモーション事業[7.1.3]【新規】	7,289千円	(P 82)

(6) 持続可能な行財政運営への転換

行政サービスを安定的、持続的、効率的かつ効果的に提供するため、先端技術導入や広域連携による取組を推進します。

○A I ・ I o T ・ R P A等先進技術導入検討事業[2. 1. 1]	13, 065千円	(P 18)
○弘前圏域権利擁護支援事業[3. 1. 3]【拡充】	8, 984千円	(P 35)
○津軽圏域DMO推進事業[7. 1. 3]【拡充】	15, 970千円	(P 83) 再掲
○生活交通バスICカード導入推進事業費補助金[8. 4. 6]【新規】	78, 768千円	(P 96)

Ⅱ 令和4年度予算の概要

《一般会計・特別会計・企業会計予算総括表》

(単位：千円)

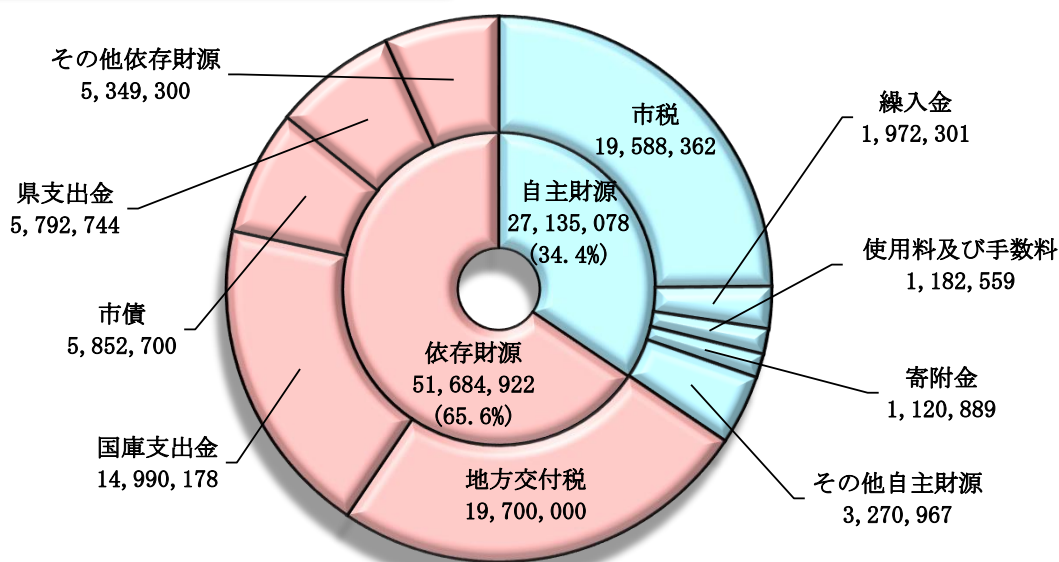
会計別		令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増	減	
一般会計		78,820,000	76,480,000	2,340,000	3.1%	
国民健康保険特別会計		18,405,369	19,090,779	△ 685,410	△ 3.6%	
後期高齢者医療特別会計		2,216,542	2,090,667	125,875	6.0%	
介護保険特別会計		20,487,221	19,578,970	908,251	4.6%	
病院事業清算費特別会計		475,063		475,063	皆増	
水道事業会計	収益	収入	4,109,149	4,156,814	△ 47,665	△ 1.1%
		支出	3,788,634	3,834,491	△ 45,857	△ 1.2%
	資本	収入	2,167,444	1,719,343	448,101	26.1%
		支出	3,488,701	2,910,219	578,482	19.9%
下水道事業会計	収益	収入	5,431,100	5,546,184	△ 115,084	△ 2.1%
		支出	5,324,448	5,342,356	△ 17,908	△ 0.3%
	資本	収入	2,079,070	2,090,173	△ 11,103	△ 0.5%
		支出	4,373,304	4,402,915	△ 29,611	△ 0.7%
病院事業会計	収益	収入		1,845,246	△ 1,845,246	皆減
		支出		3,311,633	△ 3,311,633	皆減
	資本	収入		186,043	△ 186,043	皆減
		支出		186,043	△ 186,043	皆減

《一般会計歳入予算の概要》

(単位：千円)

財 源 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
自主財源	27,135,078	34.4%	25,579,503	33.4%	1,555,575	6.1%
市税	19,588,362	24.9%	18,793,017	24.6%	795,345	4.2%
分担金及び負担金	353,881	0.4%	326,804	0.4%	27,077	8.3%
使用料及び手数料	1,182,559	1.5%	1,255,995	1.6%	△ 73,436	△ 5.8%
財産収入	61,098	0.1%	66,062	0.1%	△ 4,964	△ 7.5%
寄附金	1,120,889	1.4%	747,955	1.0%	372,934	49.9%
繰入金	1,972,301	2.5%	1,507,861	2.0%	464,440	30.8%
財政調整基金	155,200	0.2%	143,222	0.2%	11,978	8.4%
市債管理基金	390,942	0.5%	40,942	0.1%	350,000	854.9%
その他基金	1,426,159	1.8%	1,323,697	1.7%	102,462	7.7%
繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸収入	2,755,988	3.5%	2,781,809	3.6%	△ 25,821	△ 0.9%
依存財源	51,684,922	65.6%	50,900,497	66.6%	784,425	1.5%
地方譲与税	610,000	0.8%	587,000	0.8%	23,000	3.9%
利子割交付金	8,000	0.0%	12,000	0.0%	△ 4,000	△ 33.3%
配当割交付金	34,000	0.0%	34,000	0.1%	0	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.1%	34,000	0.1%	17,000	50.0%
法人事業税交付金	242,000	0.3%	93,000	0.1%	149,000	160.2%
地方消費税交付金	4,140,000	5.3%	4,078,000	5.3%	62,000	1.5%
ゴルフ場利用税交付金	7,000	0.0%	5,000	0.0%	2,000	40.0%
環境性能割交付金	67,000	0.1%	31,000	0.0%	36,000	116.1%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	0.0%	300	0.0%	0	0.0%
地方特例交付金	166,000	0.2%	262,000	0.4%	△ 96,000	△ 36.6%
地方交付税	19,700,000	25.0%	18,930,000	24.8%	770,000	4.1%
交通安全対策特別交付金	24,000	0.0%	23,000	0.0%	1,000	4.3%
国庫支出金	14,990,178	19.0%	14,856,580	19.4%	133,598	0.9%
県支出金	5,792,744	7.4%	5,687,917	7.4%	104,827	1.8%
市債	5,852,700	7.4%	6,266,700	8.2%	△ 414,000	△ 6.6%
合 計	78,820,000	100.0%	76,480,000	100.0%	2,340,000	3.1%

令和4年度歳入予算財源別グラフ

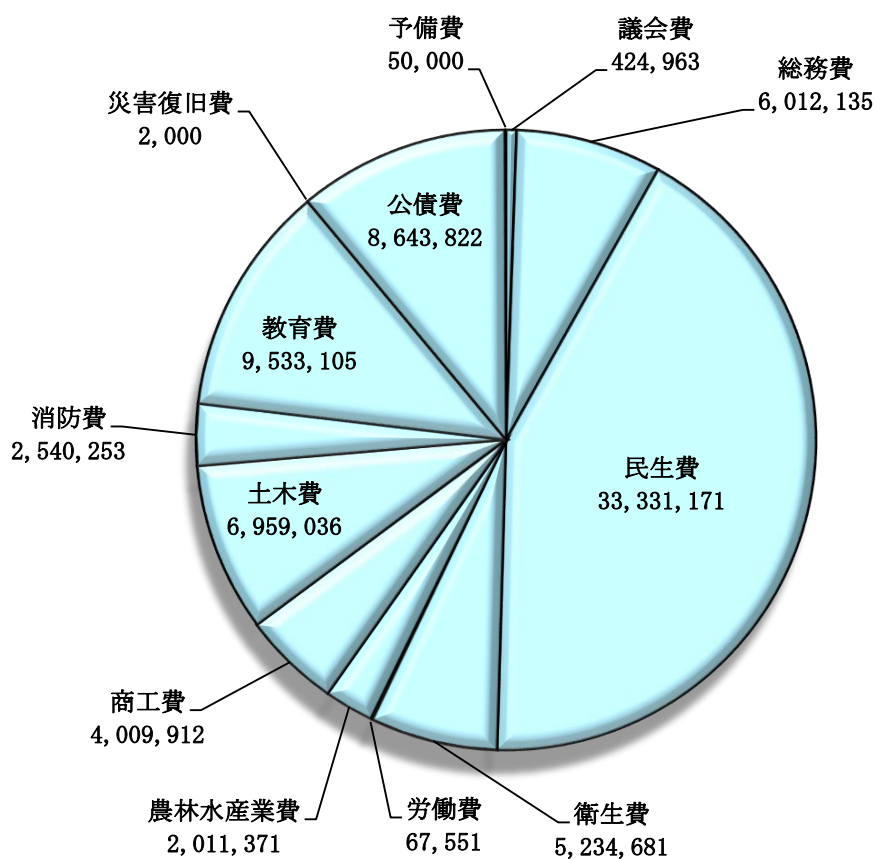


《一般会計歳出予算（款別）の概要》

(単位：千円)

款別	令和4年度		令和3年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	424,963	0.5%	421,380	0.6%	3,583	0.9%
総務費	6,012,135	7.6%	5,868,746	7.7%	143,389	2.4%
民生費	33,331,171	42.3%	33,352,117	43.6%	△ 20,946	△ 0.1%
衛生費	5,234,681	6.6%	5,978,038	7.8%	△ 743,357	△ 12.4%
労働費	67,551	0.1%	64,304	0.1%	3,247	5.0%
農林水産業費	2,011,371	2.6%	1,634,555	2.1%	376,816	23.1%
商工費	4,009,912	5.1%	4,015,859	5.2%	△ 5,947	△ 0.1%
土木費	6,959,036	8.8%	7,108,926	9.3%	△ 149,890	△ 2.1%
消防費	2,540,253	3.2%	2,526,365	3.3%	13,888	0.5%
教育費	9,533,105	12.1%	6,952,701	9.1%	2,580,404	37.1%
災害復旧費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公債費	8,643,822	11.0%	8,505,009	11.1%	138,813	1.6%
元金償還金	8,340,071	10.6%	8,122,676	10.6%	217,395	2.7%
利子	303,751	0.4%	382,333	0.5%	△ 78,582	△ 20.6%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合計	78,820,000	100.0%	76,480,000	100.0%	2,340,000	3.1%

令和4年度歳出予算款別グラフ

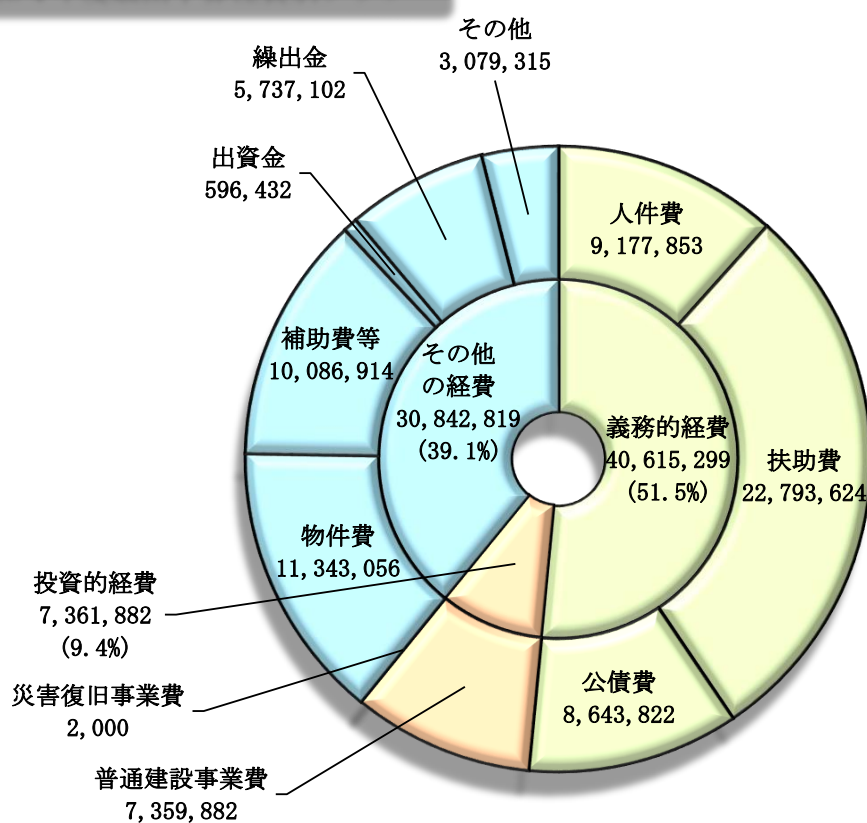


《一般会計歳出予算（性質別）の概要》

(単位：千円)

性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
義務的経費	40,615,299	51.5%	40,671,432	53.1%	△ 56,133	△ 0.1%
人件費	9,177,853	11.6%	9,198,511	12.0%	△ 20,658	△ 0.2%
扶助費	22,793,624	28.9%	22,967,912	30.0%	△ 174,288	△ 0.8%
公債費	8,643,822	11.0%	8,505,009	11.1%	138,813	1.6%
投資的経費	7,361,882	9.4%	5,969,886	7.9%	1,391,996	23.3%
普通建設事業費	7,359,882	9.4%	5,967,886	7.9%	1,391,996	23.3%
補助事業費	2,098,164	2.7%	2,256,953	3.0%	△ 158,789	△ 7.0%
単独事業費	5,261,718	6.7%	3,710,933	4.9%	1,550,785	41.8%
災害復旧事業費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
その他の経費	30,842,819	39.1%	29,838,682	39.0%	1,004,137	3.4%
物件費	11,343,056	14.4%	10,894,704	14.2%	448,352	4.1%
維持補修費	1,124,813	1.4%	1,134,560	1.5%	△ 9,747	△ 0.9%
補助費等	10,086,914	12.8%	9,932,456	13.0%	154,458	1.6%
積立金	606,380	0.8%	528,651	0.7%	77,729	14.7%
出資金	596,432	0.7%	730,195	1.0%	△ 133,763	△ 18.3%
貸付金	1,298,122	1.6%	1,255,642	1.6%	42,480	3.4%
繰出金	5,737,102	7.3%	5,312,474	6.9%	424,628	8.0%
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	0.0%
合 計	78,820,000	100.0%	76,480,000	100.0%	2,340,000	3.1%

令和4年度歳出予算性質別グラフ



《歳入・歳出の主な増減理由》

【歳入の主な増減理由】

(単位：千円)

財 源 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
市 税	個人市民税の増	7,111,895	6,791,600	320,295
	固定資産税の増	8,848,899	8,570,553	278,346
法 人 事 業 税 交 付 金	法人事業税交付金の増	242,000	93,000	149,000
地 方 消 費 税 交 付 金	地方消費税交付金の増	4,140,000	4,078,000	62,000
地 方 特 例 交 付 金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減	0	166,208	△ 166,208
地 方 交 付 税	普通交付税の増	18,450,000	17,680,000	770,000
使 用 料 及 び 手 数 料	弘前城入園料の減	72,286	102,893	△ 30,607
	急患診療所使用料の減	83,000	103,000	△ 20,000
国 庫 支 出 金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増	202,868	0	202,868
	史跡津軽氏城跡弘前城跡保存修理事業費補助金の皆減	0	132,645	△ 132,645
県 支 出 金	新規就農者経営発展支援事業費補助金の皆増	150,000	0	150,000
	衆議院議員選挙費委託金の皆減	0	85,573	△ 85,573
寄 附 金	ふるさと納税寄附金の増	1,120,779	747,845	372,934
繰 入 金	市債管理基金繰入金の増	390,942	40,942	350,000
	弘前公園お城とさくら基金繰入金の増	324,981	240,360	84,621
諸 収 入	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の皆減	0	102,248	△ 102,248
	商業近代化資金融資制度貸付金元金収入の増	224,000	190,000	34,000
市 債	臨時財政対策債の減	1,040,000	2,860,000	△ 1,820,000
	弘前文化センター整備事業債の増	2,496,500	197,300	2,299,200

【参考：市税の内訳】

(単位：千円)

項 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
現年課税分	19,341,882	98.7%	18,321,139	97.5%	1,020,743	5.6%
市民税	8,001,504	40.8%	7,475,975	39.8%	525,529	7.0%
固定資産税	8,732,166	44.6%	8,302,047	44.2%	430,119	5.2%
軽自動車税	577,911	2.9%	544,148	2.9%	33,763	6.2%
市たばこ税	1,218,431	6.2%	1,227,067	6.5%	△ 8,636	△ 0.7%
入湯税	14,833	0.1%	4,417	0.0%	10,416	235.8%
都市計画税	797,037	4.1%	767,485	4.1%	29,552	3.9%
滞納繰越分	246,480	1.3%	471,878	2.5%	△ 225,398	△ 47.8%
合 計	19,588,362	100.0%	18,793,017	100.0%	795,345	4.2%

【歳出の主な増減理由】

○款別

(単位：千円)

款 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 4 年度	令和 3 年度	
総 務 費	いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）の増	617,738	407,686	210,052
	衆議院議員選挙費の皆減	0	85,573	△ 85,573
民 生 費	生活保護扶助費の減	6,728,351	6,845,751	△ 117,400
	国民健康保険特別会計繰出金の減	1,490,215	1,598,484	△ 108,269
衛 生 費	新中核病院整備事業費補助金の皆減	0	1,000,000	△ 1,000,000
	病院事業清算費特別会計繰出金の皆増	359,532	0	359,532
農 林 水 産 業 費	新規就農者経営発展支援事業費補助金の皆増	150,000	0	150,000
	収入保険制度加入促進緊急対策事業の皆増	84,644	0	84,644
商 工 費	弘前城本丸石垣整備事業の減	2,693	267,979	△ 265,286
	弘前城重要文化財保存修理事業の増	303,520	104,200	199,320
土 木 費	道路融雪施設整備事業の減	59,600	209,250	△ 149,650
	市営住宅等長寿命化事業の減	197,582	302,929	△ 105,347
消 防 費	消防自動車整備事業の増	86,811	69,519	17,292
	消防施設整備事業費補助金の減	5,801	28,636	△ 22,835
教 育 費	弘前文化センター整備事業の増	2,752,950	219,288	2,533,662
	西部学校給食センター食器洗浄機更新事業の皆増	96,817	0	96,817
公 債 費	長期債元金償還金の増	8,340,071	8,122,676	217,395
	長期債利子の減	302,751	381,333	△ 78,582

○性質別

(単位：千円)

性 質 別	主 な 内 容	予 算 額		増 減 額
		令和 4 年度	令和 3 年度	
人 件 費	退職手当（一般職）の減	344,150	463,017	△ 118,867
	衆議院議員選挙に係る人件費の皆減	0	38,067	△ 38,067
物 件 費	ふるさと納税返礼品発送等業務委託料の増	509,964	334,741	175,223
	庶務事務システム更新業務委託料の皆増	73,514	0	73,514
扶 助 費	生活保護扶助費の減	6,728,351	6,845,751	△ 117,400
	保育所運営費の減	3,396,593	3,489,069	△ 92,476
補 助 費 等	国立病院機構弘前総合医療センター（仮称）運営費交付金の皆増	250,000	0	250,000
	病院事業会計補助金の皆減	0	436,853	△ 436,853
普通建設事業費	弘前文化センター整備事業（工事費等）の増	2,747,950	219,288	2,528,662
	新中核病院整備事業費補助金の皆減	0	1,000,000	△ 1,000,000
公 債 費	長期債元金償還金の増	8,340,071	8,122,676	217,395
	長期債利子の減	302,751	381,333	△ 78,582
積 立 金	子ども未来基金積立金の増	334,007	200,010	133,997
	弘前公園お城とさくら基金積立金の減	240,019	290,252	△ 50,233
出 資 金	病院事業会計出資金の皆減	0	186,043	△ 186,043
	水道事業会計出資金の増	169,181	105,205	63,976
貸 付 金	商業近代化資金融資制度貸付金の増	224,000	190,000	34,000
	消費者救済資金貸付金の増	13,600	5,050	8,550
繰 出 金	病院事業清算費特別会計繰出金の皆増	359,532	0	359,532
	介護保険特別会計繰出金の増	3,190,265	3,029,861	160,404

《基金の現在高》 ※特別会計・企業会計を除く。

(単位：千円)

基金別	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度 3月補正後 現在高見込	令和4年度中		令和4年度末 現在高見込
				積立額 (予算)	取崩額 (予算)	
財政調整基金	3,078,884	2,588,397	2,065,299	164	155,200	1,910,263
市債管理基金	694,248	694,266	653,338	14	390,942	262,410
その他特定 目的基金	5,128,612	5,823,188	5,196,988	606,202	1,414,522	4,388,668
人材育成基金	169,878	169,883	144,687	4	27,420	117,271
まちづくり 振興基金	2,354,415	2,372,895	2,207,957	30,417	259,316	1,979,058
地域福祉基金	842,634	1,114,179	854,927	123	263,675	591,375
子ども未来 基金	382,954	541,873	689,711	334,007	217,120	806,598
森林経営 管理基金	869	17,321	7,322	201	0	7,523
地域経済 活性化基金	924,469	932,072	648,896	19	319,413	329,502
温泉事業基金	7,327	7,327	7,328	1	0	7,329
弘前公園お城と さくら基金	368,841	590,090	559,119	240,019	324,981	474,157
奨学基金	19,308	19,664	19,724	1,409	2,028	19,105
教育振興基金	57,917	57,884	57,317	2	569	56,750
合計	8,901,744	9,105,851	7,915,625	606,380	1,960,664	6,561,341

※令和3・4年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

《地方債の現在高》

(単位：千円)

会計別	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度 3月補正後 現在高見込	令和4年度中		令和4年度末 現在高見込
				借入額 (予算)	償還額 (予算)	
一般会計	86,251,452	83,898,061	83,419,090	5,852,700	8,340,071	80,931,719
病院事業清算費 特別会計 (病院事業会計)	1,116,296	1,031,730	945,829	0	87,258	858,571
水道事業会計	15,215,672	15,148,616	15,379,818	1,878,200	1,181,972	16,076,046
下水道事業会計	37,841,225	35,650,233	33,716,274	1,482,400	3,512,868	31,685,806
合計	140,424,645	135,728,640	133,461,011	9,213,300	13,122,169	129,552,142

※令和3・4年度の見込額については、現時点での予算計上額で見込んだものです。

※病院事業清算費特別会計の令和元年度から令和3年度までについては、病院事業会計の現在高及び現在高見込を記載しています。

《消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途》

【社会保障・税一体改革】

少子高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障制度の充実・安定化と財政の健全化を同時に達成するため、消費税率は平成26年4月に5%から8%へと引上げられ、令和元年10月には8%から10%へと引上げられました。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収見込額】

消費税率が引上げられたことにより本市の地方消費税交付金は、税率5%であった場合の収入の試算と比べると、約22億2千万円の増収が見込まれます。

【消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の充当対象事業費】

消費税率引上げによる地方消費税交付金の増収分については、社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものと法に定められています。

令和4年度の社会保障施策に要する本市負担額の総額は、約139億4千万円となっており、消費税率引上げによる増収見込額の約22億2千万円を、全てこれらの経費に充当しています。

社会福祉 約70億8千万円	社会保険 約48億7千万円	保健衛生 約19億9千万円
「社会福祉」とは、「生計の困難な者や心身に障害のある者に対して必要な援助を行う等国民の生存権を確保することによって、国民生活の内容を豊かならしめること」を意味し、具体的には、生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉などとなります。	「社会保険」とは、「保険的方法によって社会保障を行う制度の総称」であり、具体的には、国民健康保険、介護保険、年金などとなります。	「保健衛生」とは、「国民の健康を保つための施策」を意味し、具体的には、医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などとなります。

Ⅲ 主要事業の概要

Ⅲ－１ 一般会計主要事業

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》A I・I o T・R P A等先進技術導入検討事業[2.1.1 企画課]		
業務効率化を推進するため、A I・I o T・R P A等の導入について検討を実施	4年度	13,065
	3年度	16,062
R P A導入支援業務委託料	1,478	
A I音声認識議事録作成支援システム運用支援業務委託料	2,720	
使用料及び賃借料	8,359 (R P Aソフトウェアライセンス使用料等)	
その他	508 (旅費104、需用費30、役務費88、備品購入費286)	

職員研修事業[2.1.1 人事課]		
職員の能力向上を図るため、市役所内部での階層別研修や特別研修、外部研修機関での研修受講、官公庁・民間企業等での実務研修を実施	4年度	24,926
	3年度	23,714
職員研修事業 (内部)	4,721	
職員研修事業 (研修機関)	11,048	
職員研修事業 (官公庁・民間企業等)	9,157	
職員研修事業 (内部)		
多様化・高度化する市民ニーズに対応する資質の高い職員の育成と組織力の向上を図るため、市役所内部での階層別研修及び特別研修等を実施	4年度	4,721
	3年度	4,721
研修業務委託料	4,427	
その他	294 (報償費136、旅費120、需用費22、使用料及び賃借料16)	
職員研修事業 (研修機関)		
担当業務における専門的かつ社会情勢に即した知識や能力を習得するため、外部機関への研修受講を実施	4年度	11,048
	3年度	11,042
旅費	8,040	
会議等出席負担金	2,972 (研修受講負担金)	
その他	36 (需用費15、役務費21)	
職員研修事業 (官公庁・民間企業等)		
実務経験を通じて職員の資質向上を図るとともに、人的ネットワークを構築するため、官公庁・民間企業等への職員派遣を実施	4年度	9,157
	3年度	7,951
旅費	2,832 (派遣旅費)	
使用料及び賃借料	5,919 (公舎借上料)	
その他	406 (役務費306、会議等出席負担金100)	

国際交流員受入事業[2.1.1 人事課]		
市民や市職員の国際的感覚や意識の醸成を図るとともに、インバウンド対策として誘客を促進するため、中国から国際交流員を受入	4年度	4,869
	3年度	4,883
報酬	3,960 (国際交流員報酬)	
その他	909 (共済費628、旅費148、(一財)自治体国際化協会負担金117、会議等出席負担金16)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

圏域職員合同研修事業[2.1.1 人事課]		
弘前圏域定住自立圏連携施策（圏域マネジメント能力の強化）に係る関係市町村との協定締結に基づく研修を実施	4年度	390
	3年度	400
旅費	11	
地域力向上研修業務委託料	362	
使用料及び賃借料	17	

クラウド化推進事業[2.1.1 情報システム課]		
平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村との共同によるクラウド化した基幹系システムの運用	4年度	248,160
	3年度	271,135
共同クラウドシステム利用料 248,160（令和8年度までの債務負担行為設定済み）		

《計画》ICT活用事業（テレビ会議等）[2.1.1 情報システム課]		
テレビ会議、テレワーク及び公共施設ポケットW i - F i の運用管理	4年度	5,511
	3年度	5,565
役務費	3,160	
コンピュータ保守等業務委託料	1,454	
その他	897（需用費200、使用料及び賃借料697）	

《計画》LED防犯灯整備管理事業[市民協働課]		
市民が安全で安心して暮らせる生活環境の充実を図るため、LED防犯灯の整備及び管理等を実施	4年度	80,284
	3年度	80,015
LED防犯灯設置事業	1,192	
LED防犯灯維持管理事業	73,079	
街灯交付金	6,013	
LED防犯灯設置事業[2.1.1]		
宅地開発等新たに必要箇所へ防犯灯を設置	4年度	1,192
	3年度	1,192
LED防犯灯整備工事	1,192	
LED防犯灯維持管理事業[2.1.1]		
平成25年度にエコ事業で切替えしたLED防犯灯及び市がその後に直接設置したLED防犯灯の維持管理	4年度	73,079
	3年度	72,674
需用費	32,700（防犯灯電気料・修繕料）	
街灯LED化エコ事業業務委託料	36,079（令和5年度までの債務負担行為設定済み）	
LED防犯灯整備工事	4,300	
街灯交付金[2.1.9]		
エコ事業の対象になっていない町会等所有の街灯に係る電気料金等に対する交付	4年度	6,013
	3年度	6,149
交付先：25団体 算定根拠：電気料金相当額＋街灯維持管理費用（電気料金相当額の7%）		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》防犯カメラ整備管理事業[2.1.1 市民協働課]		
犯罪の未然防止を図るため、防犯カメラの維持管理のほか、東地区をモデルケースとして地域の防犯意識の啓発に向けた取組を実施	4年度	968
	3年度	7,872
LEDアームバンド製作業務委託料	185	
防犯用品製作業務委託料	337	
その他	446 (需用費435、使用料及び賃借料11)	

市民生活相談事業[2.1.1 市民協働課]		
通年の市民生活相談のほか、人権擁護委員や弁護士等の専門相談員による総合市民相談を開催	4年度	410
	3年度	374
青森県人権擁護委員連合会負担金	72	
弘前人権擁護委員協議会弘前・西目屋地区部会補助金	117	
その他	221 (報償費96、旅費5、需用費39、役務費80、使用料及び賃借料1)	

《計画》犯罪被害者等支援事業[2.1.1 市民協働課] 【新規】		
「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援のための相談窓口を設置し、日常生活・居住・就業面などのサポートや経済的な支援を行うとともに、市民意識の啓発に向けた取組を実施	4年度	1,000
	3年度	0
犯罪被害者等見舞金	500 (死亡300×1件、重傷病100×2件)	
犯罪被害者等転居費用助成金	400 (上限額200×2件)	
犯罪被害者等心理相談料助成金	100 (上限額10/回×2回×5件)	

《計画》国際交流事業[2.1.1 文化振興課]		
国際交流に係る行事やイベント等の情報発信のほか、台南市との交流事業を推進	4年度	114
	3年度	114
役務費	4	
(公財)青森県国際交流協会負担金	100	
青森県日華親善協会負担金	10	

友好都市交流事業[2.1.1 文化振興課] 【拡充】		
友好都市である北海道斜里町、群馬県太田市との交流事業を実施 【拡充】太田市(旧尾島町)との友好都市交流30周年を記念し、実行委員会を設置して周年記念事業を実施	4年度	3,011
	3年度	884
報償費	374	
(仮称)太田市(旧尾島町)友好都市交流30周年記念事業実行委員会負担金	2,000	
その他	637 (旅費303、需用費297、役務費2、使用料及び賃借料35)	

《計画》シティプロモーション推進事業[2.1.2 広聴広報課]		
多様な媒体において弘前の情報の記事化・話題化を図るため、各種メディアや市民との協働による情報発信のほか、魅力発信のための映像制作等の各種プロモーションを実施	4年度	7,979
	3年度	12,163
プレスリリース配信等業務委託料	684	シティプロモーション動画制作業務委託料 330
さくらプロモーション管理業務委託料	119	城フェス共催負担金 6,000
その他	846 (報償費20、旅費106、需用費405、役務費150、使用料及び賃借料70、備品購入費95)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

公共施設マネジメント推進事業[2.1.3 管財課]		
公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含む全ての公共施設を総合的かつ計画的に管理	4年度	1,815
	3年度	5,408
報償費 164 旅費 773 その他 878 (需用費167、役務費378、使用料及び賃借料165、備品購入費162、会議等出席負担金6)		

《計画》大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業[2.1.4 企画課]		
学術的な観点や学生の視点による街のにぎわい創出を目的に市内各大学で組織する大学コンソーシアム学都ひろさきが主体となつて行う事業を支援	4年度	1,800
	3年度	1,800
大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業費補助金 1,800 (補助率：10/10、上限：1,800)		

《計画》健康づくりのまちなか拠点整備事業[2.1.4 企画課]		
閉院後の市立病院及び旧第一大成小学校跡地を「健康づくりのまちなか拠点」として整備し「健康寿命の延伸」に取り組むため、基本設計及び具体的な機能等の検討に係る各種関係団体などへの意見聴取を実施	4年度	63,771
	3年度	605
報償費 340 設計等業務委託料 63,085 その他 346 (旅費216、需用費30、役務費20、使用料及び賃借料80)		

《計画》地域マネジメント人材育成プログラム構築事業[2.1.4 企画課]		【拡充】
大学生や高校生が地域社会と関わる機会を増やすことで、地域志向の見方や考え方を養い、社会人として地域に入り、やがて地域を担う人材を育成するためのプログラムを構築 【拡充】地域外の大学生の参画や地域課題解決型のプロジェクト組成を実施	4年度	8,000
	3年度	5,530
地域マネジメント人材育成プログラム構築業務委託料 8,000		

《計画》弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業[2.1.4 企画課]		
結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供するため、弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、交流イベントやサポーターによる仲介などを実施	4年度	5,621
	3年度	5,618
ひろさき広域出愛サポートセンターSNS情報発信業務委託料 110 ひろさき広域婚活支援事業実行委員会負担金 736 その他 4,775 (報酬2,789、職員手当等465、共済費540、報償費80、旅費325、需用費238、役務費280、使用料及び賃借料50、会議等出席負担金8)		

《計画》地域おこし協力隊導入事業[2.1.4 2.1.5 企画課・岩木総合支所総務課・相馬総合支所総務課]		【拡充】
地域コミュニティや地域の活力の維持・強化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部から多様な人材の受け入れを実施 【拡充】協力隊としての活動イメージを具体化するため、新たに地域おこし協力隊インターンを実施	4年度	33,663
	3年度	39,900
地域おこし協力隊企画事業印刷物デザイン業務委託料 110 地域おこし協力隊募集チラシ等デザイン業務委託料 220 地域おこし協力隊導入事業SNS情報発信業務委託料 440 お試し地域おこし協力隊体験プログラム運営業務委託料 440 地域おこし協力隊インターンプログラム運営業務委託料 440 岩木地区地域おこし協力隊活動応援協議会負担金 100 地域おこし協力隊住環境整備事業費補助金 2,000 (補助率：10/10、上限：1,000) 地域おこし協力隊起業・事業承継事業費補助金 2,000 (補助率：10/10、上限：2,000) その他 27,913 (報酬14,777、共済費2,294、報償費1,059、旅費2,281、需用費1,750、役務費931、使用料及び賃借料4,088、備品購入費160、会議等出席負担金573)		
※地域おこし協力隊導入事業のうち「津軽産ワインぶどう産地化促進事業」にかかる経費は6款に別途計上		

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度（移住応援企業）[2.1.4 企画課]		
県外からの移住や二地域居住などの交流を促進し、地域の活性化に積極的に取り組む企業等を「弘前市移住応援企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	4年度	150
	3年度	150
需用費	130	
役務費	10	
使用料及び賃借料	10	

《計画》移住推進事業[2.1.4 企画課]		
移住・交流者数を増加させるため、移住検討者に対する情報発信と交流や滞在機会を促進する取組を実施	4年度	2,050
	3年度	2,461
移住ホームページ保守管理業務委託料	132	
移住ホームページ改修業務委託料	110	
使用料及び賃借料	811	
その他	997（旅費260、需用費426、役務費311）	

《計画》弘前圏域移住・交流推進事業[2.1.4 企画課]		
弘前圏域定住自立圏構成市町村の連携により、移住者の受入態勢を構築し圏域での移住・定住を促進するため、移住交流専門員を設置するほか、圏域市町村合同移住セミナー等各種取組を実施	4年度	5,037
	3年度	5,037
弘前圏域移住コーディネート業務委託料	4,178	
弘前圏域移住者交流会企画運営業務委託料	389	
その他	470（報償費60、旅費136、需用費98、使用料及び賃借料176）	

《計画》弘前ぐらし市民ライター育成事業[2.1.4 企画課]		
地域住民や移住者を市民ライターとして育成し、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」や市のSNS等において、地域住民ならではのリアルな暮らしの情報を発信するなど、市民協働による情報発信を展開	4年度	1,010
	3年度	1,241
弘前ぐらし市民編集部運営業務委託料	968	
その他	42（需用費21、役務費11、使用料及び賃借料10）	

《計画》ひろさきローカルベンチャー育成事業[2.1.4 企画課]		
都市部の人材によるローカルベンチャー（地方での起業）を育成するため、地域おこし協力隊制度と連動して、移住・起業の受入組織を拠点に、地域資源を活用した様々な起業プロジェクトを実施	4年度	22,800
	3年度	50,136
ひろさきローカルベンチャー育成事業業務委託料	17,800	
ひろさきローカルベンチャー起業事業費補助金	5,000（補助率：10/10、上限：1,000）	

《計画》リモートワーク移住体験モニター事業[2.1.4 企画課]			【新規】
転職なき移住を促進するため、県外において在宅勤務を行っている会社員や個人事業主を対象にモニターを募集し、移住お試しハウスに滞在しながら、市内のコワーキングスペースでのリモートワークや弘前の暮らしを体験する機会を提供	4年度	2,010	
	3年度	0	
リモートワーク移住体験モニター事業運営業務委託料	2,010		

《2款 総務費》

(単位：千円)

《計画》弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4 企画課]		【新規】	
地域の担い手として期待される関係人口を創出するため、県外在住者を対象に、当市の魅力ある伝統文化など様々な分野で地域の人とつながる仕組みを構築するほか、地域内外の様々な人がつながり活躍することができるコミュニティを構築	4年度	13,810	
	3年度	0	
関係人口創出事業企画運営等業務委託料	6,000		
弘前の暮らし体験事業運営業務委託料	1,200		
交流・活躍の場創出事業運営業務委託料	6,000		
その他	610 (報償費500、需用費110)		

《計画》首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4 企画課]		【新規】	
将来的なUターン者及び関係人口の増加を図るため、東京事務所において若者中心に集まりつながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催しネットワークを構築するほか、首都圏在住大学生のインターンシップを実施	4年度	2,236	
	3年度	0	
ひろさきコミュニティ・ラボ開催関係業務委託料	1,100		
移住セミナーSNS情報発信業務委託料	200		
その他	936 (報償費90、旅費311、需用費30、役務費5、使用料及び賃借料500)		

《計画》弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業[2.1.4 企画課]			
首都圏における情報発信・情報収集の拠点として東京事務所を設置し、市政に関する情報収集等をするとともに、当市への移住促進を目的とした各種事業を展開	4年度	14,745	
	3年度	14,743	
コンピュータ保守等業務委託料	156	ふるさと回帰支援センター負担金	50
東京交通会館使用負担金	3,994	東京青森県人会負担金	30
都市東京事務所長会負担金	20	在京弘前関係者交流委員会負担金	1,500
その他	8,995 (報酬2,032、職員手当等339、共済費396、旅費1,215、需用費361、役務費679、使用料及び賃借料3,959、会議等出席負担金14)		

《計画》ひろさきUJIターン促進事業[2.1.4 企画課]			
弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの実施や全国的な移住イベントへの参加等により、本市出身者を中心とした移住検討者の掘り起こしを実施	4年度	847	
	3年度	914	
旅費	311		
使用料及び賃借料	275		
その他	261 (報償費90、需用費130、役務費41)		

《計画》ひろさき地方創生パートナー企業制度[2.1.4 企画課]			
社会情勢の変化、多様化する市民ニーズ等に迅速に対応し、人口減少の抑制と地域経済の維持・成長につなげるために、様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と市が連携して同一の目的に向かって取り組む提案を募集	4年度	330	
	3年度	330	
需用費	30		
新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料	300		

《計画》地域共生社会実現サポート事業[2.1.4 企画課]			
地域共生社会の実現及び食品ロスの削減のため、フードバンク活動のほか、子ども食堂を核とした地域の多世代交流の場やネットワークづくりを支援	4年度	500	
	3年度	500	
地域共生社会実現サポート事業費補助金 (補助率：9/10、上限：500)			

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

総合計画推進事業[2.1.4 企画課]		
総合計画の進捗状況等について評価・分析するなど、効率的・効果的な市政運営を図るためPDC Aサイクルによる進行管理を実施	4年度	1,972
	3年度	2,131
報酬 1,457 使用料及び賃借料 256 その他 259 (旅費72、需用費147、役務費40)		

総合計画後期基本計画策定事業[2.1.4 企画課]		
総合計画後期基本計画策定に向け、市職員を対象とした政策形成能力向上のための研修を実施するほか、小・中学生を対象に「未来の弘前」をテーマとした絵画コンクール等を実施	4年度	1,137
	3年度	838
需用費 210 役務費 220 政策形成職員研修業務委託料 707		

《計画》ひろさき未来創生塾[2.1.4 企画課]		
市民自らが地域の未来を想像し、魅力を高める企画を考え、市民活動や地域活動として実践することのできる人材育成塾を実施	4年度	2,290
	3年度	1,510
使用料及び賃借料 500 ひろさき未来創生塾事業費補助金 900 (補助率：10/10、上限：300) その他 890 (報償費436、旅費104、需用費350)		

男女共同参画推進事業[2.1.4 企画課]		
男女共同参画社会実現のため、各種講演会等を開催	4年度	1,388
	3年度	1,016
男女共同参画推進事業 1,010 意識啓発等事業 378		

男女共同参画推進事業		
男女共同参画プランの進行管理等を実施	4年度	1,010
	3年度	616
報酬 417 旅費 209 その他 384 (報償費50、需用費55、役務費127、使用料及び賃借料152)		
意識啓発等事業		
男女共同参画について理解の普及・定着を図るために、様々なテーマや機会を捉えたセミナーやワークショップを開催するほか、男女共同参画に関する情報誌を発行	4年度	378
	3年度	400
報償費 172 使用料及び賃借料 74 その他 132 (旅費13、需用費102、役務費17)		

パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業[2.1.4 企画課]		
性的指向や性自認など性の多様性についての知識と理解を広げ、差別や偏見のない地域づくりを目指すため、市民向けのセミナーを開催するほか、制度周知用のチラシを作成	4年度	1,000
	3年度	602
需用費 450 パートナーシップ宣誓制度周知啓発セミナー運営業務委託料 500 使用料及び賃借料 50		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》働く女性の健康促進事業[2.1.4 企画課]		【新規】	
弘前大学COIで「女性の健康」と関連した研究を行う企業等と連携し、市女性活躍推進企業等の従業員を対象に、健康をテーマとしたセミナーを開催		4年度	1,000
		3年度	0
旅費	312		
使用料及び賃借料	300		
その他	388 (報償費210、需用費178)		

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度 (女性活躍推進企業) [2.1.4 企画課]			
女性の雇用環境の改善等に自主的に取り組む企業等を「女性活躍推進企業」として認定し、ホームページ等で取組を周知		4年度	40
		3年度	40
需用費	25		
役務費	11		
使用料及び賃借料	4		

《計画》理工系分野女性活躍推進事業[2.1.4 企画課]		【拡充】	
若年女性の地域定着と活躍を推進するため、中学生・高校生を対象に、高い技術力を持った地域企業の事業体験や大学での学びを体験し、企業で活躍する女性や大学生と対話する機会を創出 【拡充】大学での学びの体験と学生との交流を実施		4年度	1,100
		3年度	1,050
報償費	500		
需用費	450		
使用料及び賃借料	150		

《計画》地域エネルギープロジェクト事業化支援事業[2.1.4 企画課]			
民間事業者等による新たな地域エネルギー事業の立上げやエネルギー地産地消の一層の推進を目指した活動を支援		4年度	388
		3年度	398
旅費	312		
使用料及び賃借料	40		
その他	36 (報償費16、需用費10、役務費10)		

《計画》いいかも！！弘前応援事業 (ふるさと納税寄附金推進事業)[2.1.4 広聴広報課]			
ふるさと納税の寄附者に対し、地元特産品等のPR及び消費拡大も兼ねて特産品を贈呈するほか、特典として市の魅力を発信する取組を実施		4年度	617,738
		3年度	407,686
ふるさと納税返礼品発送等業務委託料	509,964		
ふるさと納税ポータルサイト使用料	76,055		
その他	31,719 (報酬1,854、職員手当等239、共済費329、旅費89、需用費844、役務費25,356、使用料及び賃借料3,008)		

《計画》1625岩木の魅力推進事業[2.1.5 岩木総合支所総務課]			
市と岩木地区の関係団体で組織する「1625岩木の魅力推進協議会」を主体に、岩木地区の地域資源や景観を保護・活用し、地域の活性化に向けた取組を実施		4年度	1,527
		3年度	1,824
桜並木植栽業務委託料	990		
その他	537 (報償費210、需用費250、役務費25、使用料及び賃借料52)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》地域資源活用体制構築事業[2.1.5 相馬総合支所総務課]		
相馬地区住民自らによる新たな地域おこし活動を通じて、地域資源をフル活用する体制を構築	4年度	500
	3年度	500
報償費 260 旅費 53 その他 187 (需用費135、役務費22、使用料及び賃借料30)		

交通整理員事業[2.1.7 地域交通課]		
配置校：文京小学校	4年度	1,086
	3年度	1,078
給料 917 (1人分) 職員手当等 153 その他 16 (旅費5、需用費11)		

《計画》交通安全教育事業[2.1.7 地域交通課]		
交通安全意識の向上を図るため、幼児交通安全教室及び高齢者夜間交通安全体験教室等を実施	4年度	5,987
	3年度	5,987
幼児交通安全教室業務委託料 4,697 高齢者交通安全体験教室業務委託料 798 その他 492 (需用費252、使用料及び賃借料240)		

《計画》協働によるまちづくり基本条例関係事業[2.1.9 市民協働課]		
「協働によるまちづくり基本条例」を広く市民に周知し、まちづくりの理念等の浸透を図るため、まちづくりフォーラムや学生によるまちづくり紹介記事コンテストのほか、協働によるまちづくり推進審議会を開催	4年度	1,256
	3年度	1,293
報酬 651 報償費 182 その他 423 (旅費75、需用費154、役務費106、使用料及び賃借料88)		

《計画》市民参加型まちづくり1%システム支援事業[2.1.9 市民協働課]		
市民自らが「弘前市まちづくり1%システム審査委員会」の審査を経て実施する、まちづくり、地域づくり活動に要する経費に対し補助	4年度	30,529
	3年度	30,680
報酬 1,978 (委員15人) 市民参加型まちづくり1%システム支援補助金 28,000 (補助率：9/10 補助限度額：一般部門500、スタート部門50) その他 551 (報償費20、旅費93、需用費113、役務費205、使用料及び賃借料120)		

《計画》弘前リードマン認定・派遣事業[2.1.9 市民協働課]		
市民の地域づくりに対する興味・意欲を高め、地域コミュニティの活性化と魅力の掘り起こしを推進するため、熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」に認定し、地域や学校などに派遣	4年度	163
	3年度	163
報償費 120 (リードマン謝礼) 旅費 12 その他 31 (需用費9、役務費10、使用料及び賃借料12)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

《計画》エリア担当制度[2.1.9 市民協働課]		
市政情報の提供や課題解決に向けた支援、町会加入や活動の参加促進に向けたチラシの作成支援を行うためのエリア担当職員を全26地区に配置	4年度	697
	3年度	697
職員手当等 581 (時間外勤務手当等) 使用料及び賃借料 33 その他 83 (旅費28、需用費25、役務費30)		

《計画》弘前市町会連合会運営費補助金交付事業[2.1.9 市民協働課]		
市の協力団体として各町会の支援活動を行っている弘前市町会連合会の運営に要する経費に対し補助	4年度	12,983
	3年度	13,086
弘前市町会連合会運営費補助金 12,983 事業費分 7,683 (1世帯150円) 人件費分 5,300 (事務局職員3人分の人件費の1/2)		

《計画》弘前市町会事務費交付金事業[2.1.9 市民協働課]		
広報誌の配布など、市への協力事務を行っている町会に対し、その事務に要する経費の一部を交付	4年度	39,548
	3年度	40,089
町会事務費交付金 39,548 町会基本額分 3,250 (10,000円×325町会) 世帯単価分 36,298 (1世帯700円)		

《計画》町会活性化支援事業[2.1.9 市民協働課]		
町会の課題解決や活性化に向けて実践する取組や集会施設・掲示板の設置等に対し補助するとともに、町会役員の負担軽減を図るため、町会便りの作成支援のほか相談会を開催	4年度	7,192
	3年度	5,030
町会活性化支援補助金 1,762 町会集会所設置事業等補助金 5,074 町会掲示板設置等事業費補助金 300 町会便り作成講座 56		
町会活性化支援補助金		
町会等が主体となって行う課題解決や活性化に向けた取組に対し補助するとともに、行事の企画や周知チラシの作成を支援	4年度	1,762
	3年度	1,762
町会活性化支援補助金 1,700 交付先：各町会、複数の町会で構成する団体、地区町会連合会等 補助率：9/10 (補助限度額50) その他 62 (報償費10、旅費2、役務費30、使用料及び賃借料20)		
町会集会所設置事業等補助金		
地域住民の自治意識の向上及びコミュニティ活動を推進するため、町会集会所の修繕等に要する経費に対し補助	4年度	5,074
	3年度	2,912
町会集会所設置事業等補助金 5,074 交付先：清原中央町会、文京町町会、松原町会、高田町会、駒越町会、愛宕町会、紙漉沢町会 補助率：1/2以内		
町会掲示板設置等事業費補助金		
町会が設置管理する掲示板の新設や修繕等に要する経費に対し補助	4年度	300
	3年度	300
交付先：各町会 補助率：1/2 (補助限度額30)		

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

町会便り作成講座		
地域住民に町会の活動や内容を知ってもらうため、町会の特色や活動をまとめた町会便りやチラシを作る講座を開催し、町会活動への参加者や町会加入者の増加を促進	4年度	56
	3年度	56
需用費	5	
役務費	21	
使用料及び賃借料	30	

《計画》町会担い手育成事業[2.1.9 市民協働課]		
担い手の発掘・育成に向けて、単位町会でのワークショップの開催や町会の取組を支援するほか、町会活動における工夫の情報共有や意見交換を行う場を提供	4年度	274
	3年度	344
報償費	48	
使用料及び賃借料	84	
その他	142 (旅費4、需用費29、役務費109)	

《計画》ボランティア支援事業[2.1.9 市民協働課]		【拡充】
市民等のボランティア活動の活性化を図るため、ボランティアに関する相談・コーディネート業務、情報提供、ボランティア活動の体験や学習機会の提供等の取組を実施 【拡充】市と弘前市社会福祉協議会のボランティアセンターを統合し、各種取組を強化	4年度	10,909
	3年度	4,507
報酬	3,043	
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	6,250	
その他	1,616 (職員手当等508、共済費546、報償費65 旅費15、需用費189、役務費264、使用料及び賃借料29)	

市税収納率向上対策[2.2.2 収納課]		
市税収納率向上のため、市税滞納者に対して納付催告や差押えなどの滞納処分を実施	4年度	21,269
	3年度	21,462
報酬 (納税促進員5人分)	9,082	
青森県市町村税滞納整理機構負担金	1,935	
その他	10,252 (職員手当等1,514、共済費1,655、旅費782、需用費2,022、役務費3,827、備品購入費100、会議等出席負担金352)	

納税貯蓄組合事務費補助金[2.2.2 収納課]		
単位納税貯蓄組合による納付額・組合員数等により事務費補助金を交付	4年度	17,565
	3年度	17,569
組合数	187 組合	
組合員数	9,470 人	

おくやみコーナー事業[2.3.1 市民課]		【拡充】
死亡届出後に必要な各種手続について、市民課内「おくやみコーナー」で手続の補助と案内を実施するほか、関連する情報を記載した「おくやみハンドブック」を配布 【拡充】「おくやみコーナー」の予約枠を1日当たり4枠から6枠に増加	4年度	4,129
	3年度	215
需用費	100	
その他	4,029 (報酬2,905、職員手当等485、共済費538、旅費101)	

《 2 款 総務費 》

(単位：千円)

マイナンバーカード交付事業[2.3.1 市民課]		
マイナンバーカードの普及推進を図るため、広報活動やカード交付に関する事業を実施	4年度	63,327
	3年度	147,958
マイナンバーカード交付等業務委託料 32,230 統合端末OSバージョンアップ対応業務委託料 2,420 その他 28,677 (報酬10,470、職員手当等1,745、共済費1,924、旅費290、需用費300、役務費10,728、 使用料及び賃借料1,009、備品購入費2,211)		

《計画》弘前市市民意識アンケート事業[2.5.1 広聴広報課]		
効率的な市政運営を行うため、市の取組の成果・満足度等を調査し、今後の施策の基礎資料として活用することを目的に実施	4年度	3,297
	3年度	3,297
報酬 3,120 旅費 120 その他 57 (役務費33、使用料及び賃借料24)		

【その他の主要事業】

	4年度	3年度
○ 弘前市顕彰事業[2.1.1 秘書課]	819	(814)
○ 弘前市役所ねぶた実行委員会負担金[2.1.1 人事課]	3,242	(3,242)
○ 暴力追放弘前市民会議負担金[2.1.1 市民協働課]	285	(285)
○ 弘前地区防犯協会負担金[2.1.1 市民協働課]	3,191	(3,306)
○ 《計画》広報ひろさき発行事業[2.1.2 広聴広報課]	31,644	(31,625)
○ 《計画》ホームページ管理事業[2.1.2 広聴広報課]	2,268	(2,268)
○ テレビ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,980	(1,980)
○ 新聞掲載業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	1,356	(1,356)
○ コミュニティFMラジオ放送業務委託料[2.1.2 広聴広報課]	6,600	(6,600)
○ 交通広場管理・運営[2.1.7 地域交通課]	18,724	(13,224)
○ 《計画》放置自転車対策事業[2.1.7 地域交通課]	6,241	(5,954)
○ 交流センター管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	161,890	(138,764)
○ 泉野多目的コミュニティ施設管理運営事業[2.1.8 市民協働課]	6,161	(5,865)
○ 《計画》市民活動保険運用事業[2.1.9 市民協働課]	1,690	(1,716)
○ 地籍調査事業[2.1.10 資産税課]	34,797	(34,058)
○ 固定資産評価等業務委託料[2.2.1 資産税課]	71,432	(13,039)
○ 弘前市納税貯蓄組合連合会事業費補助金[2.2.2 収納課]	610	(610)
○ 市民課窓口業務等アウトソーシング事業[2.3.1 市民課]	50,600	(47,524)
○ 弘前市長選挙及び弘前市議会議員補欠選挙費[2.4.3 選挙管理委員会]	70,466	(18,900)
○ 【新規】参議院議員選挙費[2.4.4 選挙管理委員会]	82,417	(0)
○ 【新規】青森県議会議員選挙費[2.4.5 選挙管理委員会]	27,495	(0)
○ 【新規】弘前市議会議員選挙費[2.4.6 選挙管理委員会]	8,459	(0)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》民生委員等活動支援事業[3.1.1 福祉総務課]		
地域住民の見守りや必要な支援を行い地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員及び主任児童委員に対し交通費等に充てる活動費を支給するほか、同委員を構成員とする地区及び市協議会の活動費の一部などを助成することにより、活動を支援	4年度	30,686
	3年度	29,090
民生委員活動費 25,323 民生委員協力員活動費 912 弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 796 地区民生委員協議会活動費 2,327 民生委員推薦会運営費 262 その他活動費等 1,066		
民生委員活動費		
民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動に関わる、交通費・通信費・研修参加費に充てる活動費を交付	4年度	25,323
	3年度	24,567
報償費 25,323 (民生委員活動費@63,600円×398人、会長活動費@10,000円×1人)		
民生委員協力員活動費		
民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図るため、民生委員をサポートする民生委員協力員を民生委員の必要に応じて配置	4年度	912
	3年度	864
報償費 912 (@1,200円×12月×60人、@1,200円×4月×10人)		
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金		
弘前市民生委員児童委員協議会が設置している3つの福祉部会が行う研修に要する費用及び県研修会参加者を派遣するバス借上料の一部を助成	4年度	796
	3年度	796
弘前市民生委員児童委員協議会運営事業費補助金 796 (@2,000円×398人)		
地区民生委員協議会活動費		
市内26地区の民生委員協議会の運営事業のうち、研修や福祉活動に要する費用の一部を補助	4年度	2,327
	3年度	2,327
報償費 468 (地区会長活動費@18,000円×26人) 地区民生委員協議会運営事業費補助金 1,859 (26地区、398人)		
民生委員推薦会運営費		
県の審査基準に照らして民生委員候補者の推薦の可否を決定	4年度	262
	3年度	262
報酬 247 (委員長@12,100円×1人×3回、委員@10,000円×7人×3回) 旅費 15		
その他活動費等		
民生委員として活動をした者が退任した場合や永年勤続した場合に記念品を贈呈し感謝の意を表するほか、民生委員全員に対し活動用手帳を配付	4年度	1,066
	3年度	274
報償費 519 (退任民生委員記念品、永年勤続民生委員記念品) 需用費 352 (民生委員手帳、一斉改選関連事務用品) 使用料及び賃借料 195 (一斉改選関連会場借上料、機械器具借上料)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

弘前市社会福祉協議会運営費補助金[3.1.1 福祉総務課]		
地域に密着した福祉サービス等各種事業を展開する弘前市社会福祉協議会に対して運営に係る補助金を交付	4年度	99,974
	3年度	99,229
補助対象：人件費	65,929	福祉活動費及び諸事務費 5,018
社会福祉センター維持管理費	10,439	地区社協活動費 390
ふれあい相談所運営事業費	1,064	愛の広場レクリエーションの集い事業費 1,000
身体障害者体育館運営事業費	2,702	すばーく弘前管理運営費 9,229
日常生活自立支援事業費	2,172	ボランティアセンター事業費 2,031

弘前市社会福祉協議会除雪支援事業費補助金[3.1.1 福祉総務課]		
自力での除雪作業が困難なひとり暮らし高齢者等の世帯への間口除雪のボランティア活動を支援するため、弘前市社会福祉協議会が地区社会福祉協議会に対して実施する助成事業に補助	4年度	1,000
	3年度	1,000
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 補助対象：弘前市社会福祉協議会が除雪支援対象1世帯当たり3,000円を上限に助成する事業に要する経費 交 付 額：1世帯当たり1,000円×実施世帯数又は1,000,000円のいずれか少ない額		

《計画》学習支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮家庭や生活保護受給世帯に属する中学生等へ放課後に大学生ボランティアによる学習支援を実施	4年度	620
	3年度	618
学習支援事業業務委託料 620 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 実施場所：弘前大学校内 実施内容：週1回実施		

中国残留邦人等支援給付費[3.1.1 生活福祉課]		
永住帰国した中国残留邦人等のうち、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図れない者に対し、生活保護法に準じた生活支援を実施	4年度	10,409
	3年度	11,298
扶助費 10,409 (生活支援4,513、医療支援4,128、住宅支援997、介護支援250、配偶者支援金521) 被支援者世帯数及び被支援者数：4世帯 6人		

《計画》自立相談支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
様々な課題を抱え生活に困窮している世帯に、専門の相談員が自立に向けた事業利用のためのプランを作成し、就労・生活環境等について支援を実施	4年度	9,028
	3年度	12,960
報酬	3,478	
弘前市社会福祉協議会出向費用負担金	3,127	
その他	2,423	(職員手当等580、共済費636、旅費535、需用費230、役務費436、使用料及び賃借料6)

《計画》生活困窮者就労準備支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
ただちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成について計画的かつ一貫した支援を実施	4年度	4,829
	3年度	4,817
報酬	1,781	
就労準備講座運営業務委託料	1,875	
その他	1,173	(職員手当等297、共済費320、報償費480、旅費9、役務費57、使用料及び賃借料10)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》家計改善支援事業[3.1.1 生活福祉課]		
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、専門の相談員がキャッシュフロー表を用いて家計の「見える化」を図り、「家計再生プラン」を作成し支援を実施	4年度	2,439
	3年度	2,512
報酬	1,746	
職員手当等	291	
共済費	322	
その他	80 (旅費59、役務費11、使用料及び賃借料10)	

《計画》訪問相談推進事業[3.1.1 生活福祉課]		
外出困難等で社会的孤立に苦しむ人の自立を促すため、アウトリーチ支援員を配置し、就労やその後の職場への定着等の支援を実施	4年度	2,468
	3年度	2,678
報酬	1,746	
職員手当等	291	
共済費	322	
その他	109 (旅費59、需用費39、役務費11)	

《計画》生活困窮者無料職業紹介事業[3.1.1 生活福祉課]		
生活困窮者に対する職業斡旋のほか、企業支援・訪問による企業開拓等を実施	4年度	4,933
	3年度	4,896
報酬	3,543 (2名分)	
職員手当等	591	
共済費	648	
その他	151 (旅費90、役務費51、使用料及び賃借料10)	

住居確保給付金支給事業[3.1.1 生活福祉課]		
就労意欲のある離職者又は本人の責めなく就業機会が減少した者等のうち、住居を喪失した者又はその恐れがある者に対し、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を実施	4年度	4,500
	3年度	9,000
住居確保給付金	4,500	

次世代医療基盤法関連事業[3.1.1 国保年金課]		
次世代医療基盤法に基づく医療情報提供契約を国の認定事業者である一般財団法人日本医師会医療情報管理機構(J-MIMO)と締結し、国保レセプトデータなどの医療情報をJ-MIMOに提供することで、健康・医療に関する研究につなげる取組を実施	4年度	14,445
	3年度	0
医療情報出力業務委託料	153 (委託先：青森県国民健康保険団体連合会)	
住民記録システムデータ抽出業務委託料	333 (委託先：日本電気株式会社青森支店)	
その他	13,959 (需用費1,815、役務費12,144)	

在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
移動が困難な心身障がい者に対して、障害福祉サービスを補うことを主旨とし、社会参加の促進及び通院時等の経費負担軽減のため、乗車1回当たり600円の利用券を1人当たり年間12枚交付	4年度	5,374
	3年度	6,029
需用費	89	
在宅心身障がい者タクシー等移動支援事業業務委託料	5,285	
対象者	3,200人 (所得制限による非該当者を除く)	
委託先	青森県タクシー協会弘前支部加入社ほか7社	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》 hug workプロジェクト[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい者の就労意欲の維持・向上、経済基盤の確立、及びノーマライゼーション理念の具現化を目指し、障がい者就労支援アンテナショップや農福連携事業を実施	4年度	200
	3年度	200
hug work実行委員会負担金 200		

軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業[3.1.2 障がい福祉課]		
身体障害者手帳の交付対象とならない聴力レベルが軽度又は中等度難聴児の保護者に対して、補聴器購入費等の一部を助成	4年度	396
	3年度	296
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成扶助費 396		

《計画》 弘前型基幹相談支援体制強化事業[3.1.2 3.1.4 障がい福祉課]		【拡充】
地域生活支援拠点機能を提供することにより、「弘前型基幹相談支援体制」を強化 【拡充】障がい児の相談体制強化のため、相談支援事業所を1事業所追加するほか、事業所間の相談業務の調整会議を実施	4年度	42,875
	3年度	35,795
障がい者相談支援事業業務委託料 33,920 (社福)抱民舎 外5事業者 障害者生活支援センター運営業務委託料 8,955 (社福)七峰会		

特別障害者手当等給付扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
精神又は身体に著しい障がいを有する20歳以上の在宅の者、在宅の児童等に対し、著しく重度の障がいによって生じる特別な負担を軽減するための手当を給付	4年度	116,257
	3年度	110,751
特別障害者手当 90,529 (月額27,350円×延受給者数3,310人) 障害児福祉手当 24,478 (月額14,880円×延受給者数1,645人) 経過的福祉手当 1,250 (月額14,880円×延受給者数 84人) (特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し経過措置として支給)		

《計画》ひろさき子どもの発達支援事業[3.1.2 障がい福祉課]		
市内に居住する就学前までの発達の気になる段階の子どもやその家族及び保育士等に対する支援を行うための体制を整備	4年度	20,754
	3年度	21,063
子どもの発達サポート事業 17,964 保育所等巡回サポート事業 2,790		
子どもの発達サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、発達障がい等の子どもの子育て等を支援するため、児童発達支援センターに療育相談を行う専門職員を配置するとともに、地域で生活する障がい児等やその家族が交流できる場を提供	4年度	17,964
	3年度	18,333
子どもの発達サポート事業業務委託料 17,964 委託先：児童発達支援センター (3事業者)		
保育所等巡回サポート事業		
発達障がい等に関する知識を有する専門員が、保育所等の子どもが集まる施設等へ巡回し、施設職員や保護者等に対して、障がいの早期発見・早期対応に係る助言等を実施	4年度	2,790
	3年度	2,730
旅費 180 保育所等巡回サポート事業業務委託料 2,610 委託先：児童発達支援センター (3事業者)、児童発達支援事業所 (2事業者)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

障害者総合支援法等関係事業[福祉総務課・障がい福祉課]			
障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されている福祉サービスに関する事業を実施		4年度	4,944,238
		3年度	4,866,301
地域生活支援事業	206,102	補装具扶助費	47,884
自立支援給付(介護給付)	2,041,610	障害児通所給付等	809,358
自立支援給付(訓練等給付)	1,344,979	サービス利用計画作成扶助費	87,429
自立支援医療扶助費	406,876		
《計画》地域生活支援事業[3.1.2 3.1.4 福祉総務課・障がい福祉課]			
障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた柔軟な事業形態による事業を実施		4年度	206,102
		3年度	204,361
弘前型基幹相談支援体制強化事業	42,875(再掲)	成年後見制度利用支援事業	1,516
地域活動支援センター事業	38,200	手話通訳員設置事業	4,388
日中一時支援事業	26,419	家庭訪問等個別支援事業	35
社会参加促進事業	494	津軽地区障害者体育大会事業	60
意思疎通支援事業	982	障害者週間記念イベント事業	90
日常生活用具給付等事業	41,108	医師意見書作成依頼費	2,672
移動支援事業	22,378	障害支援区分認定調査費	2,293
訪問入浴サービス事業	1,838	ひろさき子どもの発達支援事業	20,754(再掲)
自立支援給付(介護給付)[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい程度が一定以上の人に、生活上又は療養上の必要な介護を実施		4年度	2,041,610
		3年度	2,085,758
居宅介護	228,572	療養介護	72,160
重度訪問介護	31,666	短期入所	43,562
行動援護	4,805	施設入所支援	436,599
生活介護	1,211,822	高額障害福祉サービス	147
同行援護	12,277		
《計画》自立支援給付(訓練等給付)[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を実施		4年度	1,344,979
		3年度	1,314,792
自立訓練	44,136	就労定着支援	620
自立生活援助	951	就労継続支援	876,503
就労移行支援	55,610	共同生活援助	367,159
自立支援医療扶助費[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な医療を受ける場合、その医療費の軽減を図るため支援		4年度	406,876
		3年度	434,779
更生医療	402,427		
育成医療	4,449		
補装具扶助費[3.1.2 障がい福祉課]			
身体障がい児・者の失われた身体機能を補完又は代替するための更生用の用具(補装具)を給付		4年度	47,884
		3年度	48,603
身体障害者補装具支援	31,530		
身体障害児補装具支援	16,354		
障害児通所給付等[3.1.2 障がい福祉課]			
障がい児の生活能力等を向上させるため、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要な支援を実施		4年度	809,358
		3年度	704,129
児童発達支援	197,080		
放課後等デイサービス	611,089		
保育所等訪問支援	1,189		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

サービス利用計画作成扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
障がい児・者の自立した生活を支え、障がい児・者の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、障害福祉サービス利用計画を作成	4年度	87,429
	3年度	73,879
サービス利用計画作成費 87,429		

《計画》重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費[3.1.2 障がい福祉課]		
重度・在宅の知的障がい者、精神障がい者が日常生活上の負担軽減を図るための住宅改修費を給付	4年度	1,000
	3年度	1,000
重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業扶助費 1,000		

《計画》障がい理解啓発事業[3.1.2 障がい福祉課]		
障がいへの理解を深め共生社会の意識の醸成を図るため、障がいのある方を講師として講座を実施するとともに、公共施設等へヘルプマーク啓発ステッカー等の掲示を依頼	4年度	88
	3年度	134
報償費	20	
旅費	4	
需用費	64	

《計画》弘前圏域権利擁護支援事業[3.1.3 福祉総務課]		【拡充】
成年後見制度の利用者増加を踏まえ、市民後見人の資質向上を図り、後見人が適切に活動できるよう支援するとともに成年後見制度等に関する相談支援を実施 【拡充】成年後見人等の担い手不足の解消を図るため、市民後見人の養成研修を実施	4年度	8,984
	3年度	7,735
報償費	88	
旅費	168	
弘前圏域権利擁護支援センター運營業務委託料	8,728	

《計画》在宅患者訪問歯科診療事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
ねたきり高齢者、身体障がい者等通院できない患者の健康の保持を図るため、弘前歯科医師会に所属する歯科医師が対象者の自宅等を訪問して行う歯科診療、口腔ケア等の事業に対し補助	4年度	2,100
	3年度	2,100
交 付 先：(一社)弘前歯科医師会		

《計画》弘前自立支援介護推進事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の尊厳ある自立した生活の実現に向けて、要介護度の改善や介護予防の取組を実施	4年度	707
	3年度	697
自立支援介護研修会	407	
パワーリハビリテーション推進事業費補助金	300	
自立支援介護研修会		
介護事業者や家族を対象に、自立支援介護の実践講習会等を実施	4年度	407
	3年度	397
報償費	204	
旅費	65	
その他	138 (需用費50、役務費42、使用料及び賃借料36、会議等出席負担金10)	

《3款 民生費》

(単位：千円)

パワーリハビリテーション推進事業費補助金		
自立支援介護及びパワーリハビリテーションの人材育成に係る研修会等の開催に要する経費の一部を補助	4年度	300
	3年度	300
交 付 先：弘前市パワーリハビリテーション推進協議会 交 付 額：補助対象経費の実支出額又は300千円のいずれか少ない額		

《計画》老人クラブ運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ運営基準を満たす老人クラブの運営費に対し補助	4年度	5,934
	3年度	6,450
補助要件：社会奉仕活動、教養講座開催、健康増進事業のいずれかを月1回以上実施すること クラブ数：115クラブ（見込み） 交 付 額：51,600円（4,300円/月×12月）		

老人クラブ連合会運営費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、弘前市老人クラブ連合会の運営費に対し補助	4年度	3,267
	3年度	3,308
補助内容：一般事業（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業、人件費など） 特別事業（芸能発表大会など） 健康づくり事業（ゲートボール大会、グラウンド・ゴルフ大会など）		

敬老大会事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
高齢者の福祉について市民の理解と関心を深めるとともに、高齢者に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、弘前市社会福祉協議会が実施する敬老大会事業に対し補助	4年度	26,887
	3年度	27,173
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 内 訳：大会出席者分 12,210 開催準備市社協事務費 500 大会欠席者分 13,735 施設・車両借上料 442		

《計画》ほのぼのコミュニティ21推進事業[3.1.3 福祉総務課]		
高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民ボランティアである「ほのぼの交流協力員」が、ひとり暮らし高齢者等の訪問活動を実施	4年度	225
	3年度	225
ほのぼのコミュニティ21推進事業業務委託料 225 委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会 協力員：約500人（見込）		

緊急通報システム事業[3.1.3 介護福祉課]		
ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害等の緊急時に素早く適切に対応することができるよう、緊急連絡の可能な装置を設置・貸与して緊急通報サービスを提供	4年度	4,116
	3年度	3,700
緊急通報システム事業業務委託料 4,116 委 託 先：(社福)弘前市社会福祉協議会、ホームネット(株)、ALSOKあんしんケアサポート(株) 設置台数：211台（見込み）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

在宅高齢者短期入所事業[3.1.3 介護福祉課]		
家族の病気や冠婚葬祭等の理由により、一時的に支援が必要になった在宅高齢者に対し、養護老人ホームで短期入所を実施	4年度	686
	3年度	275
在宅高齢者短期入所事業業務委託料 686 対 象 者：65歳以上で介護保険適用外の在宅高齢者 委 託 先：(社福)愛成会(実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘) 委託単価：3,810円/日(利用者負担1,730円、生活保護世帯は無料)		

生活支援ハウス運営事業[3.1.3 介護福祉課]		
高齢等のため在宅で独立して生活することに不安のある者が、安心して健康で明るい生活を送れるように、介護サービス提供施設に併設された生活支援ハウスを住居として提供	4年度	26,928
	3年度	26,928
生活支援ハウス運営事業業務委託料 26,928 委託先：(社福)沢朋会[白寿の園]、(社福)伸康会[観音の里]、(社福)弘前豊徳会[終ハウス] 定員数：白寿の園10人、観音の里20人、終ハウス10人		

健康・生きがいづくり推進事業費補助金[3.1.3 介護福祉課]		
弘前市社会福祉協議会が冬場の高齢者の健康保持、生きがいづくり、交流を目的に、各競技団体と共催で実施する「ふれあい高齢者スポーツ親善大会」に係る運営費に対し補助	4年度	480
	3年度	480
交 付 先：(社福)弘前市社会福祉協議会 上 限 額：1種目当たり120 対象種目：ラージボール卓球、グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ゲートボール		

老人保護措置費[3.1.3 介護福祉課]		
経済的な理由等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置	4年度	304,371
	3年度	281,040
実施施設：弘前温清園、津軽ひかり荘、景楓荘(黒石市)、藤ホーム(青森市)、安生園(青森市) 措置見込者数：138人		

高齢者鍼灸等施術料扶助費[3.1.3 介護福祉課]		
はり・きゅう・マッサージの施術(医療給付対象外の施術)を受ける場合に施術料の一部を助成する受療券を年間最大5枚まで交付	4年度	555
	3年度	525
対 象 者：満65歳以上の高齢者 助 成 額：受療券1枚につき500円 指定施術所：24ヵ所(市内に所在し、あん摩マッサージ指圧師免許等を有する者が所属する施術所)		

岩木地区外出支援サービス事業業務委託料[3.1.3 岩木総合支所民生課]		
一般の交通機関が利用困難な高齢者等を対象に、通院等の際にリフト付車両を利用した移送を実施	4年度	3,498
	3年度	3,407
委託先：(社福)弘前市社会福祉協議会		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

後期高齢者健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る健康診査を再委託により実施	4年度	102,260
	3年度	97,921
後期高齢者健康診査業務委託料 97,300 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 受診見込：7,948人 後期高齢者健康診査受診券封入・封緘業務委託料 319 その他 4,641 (需用費575、役務費4,066)		

後期高齢者歯科健康診査事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、後期高齢者医療被保険者に係る歯科健康診査を再委託により実施	4年度	7,061
	3年度	7,066
需用費 92 後期高齢者歯科健康診査業務委託料 6,969 委託先：(一社)弘前歯科医師会 受診見込：1,325人		

高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業[3.1.6 国保年金課]		
青森県後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、高齢者の健康課題を把握・分析し、保健師等が介護予防の通いの場への関与や個別訪問を行い、健康教育や相談、生活習慣病の重症化予防の取組を実施	4年度	553
	3年度	3,507
報償費 100 旅費 104 その他 349 (需用費240、役務費59、使用料及び賃借料50) 実施見込：7か所		

《計画》病児病後児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
保護者の就労・傷病等のやむを得ない事由により家庭で保育できない病気又は病気回復期にある児童を、病院付設等の専用施設で一時的に保育を実施	4年度	43,879
	3年度	53,222
病児病後児保育事業業務委託料 43,879 委託先：(医)泰平会 病児保育室「きりん」 (一財)医療と育成のための研究所清明会 病後児保育室「さくらんぼ」・「みどり」		

《計画》子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)[3.2.1 こども家庭課] 【拡充】		
保護者が仕事等の理由で、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施	4年度	4,927
	3年度	4,407
トワイライトステイ事業 4,125 ショートステイ事業 802		
トワイライトステイ事業 保護者が仕事等の理由で、平日の夜間又は休日に不在となり、家庭で児童を養育することが困難となった場合及びその他緊急の場合に、その児童を保護し、生活指導、食事の提供などを実施	4年度	4,125
	3年度	4,022
トワイライトステイ事業業務委託料 4,125 委託先：(社福)愛成会 児童家庭支援センター「太陽」		

《3款 民生費》

(単位：千円)

ショートステイ事業		【拡充】	
保護者が疾病等の理由で、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、その児童等の養育・保護を実施 【拡充】委託先に養育里親を追加するなど、受入れ体制を強化するための取組を実施	4年度	802	
	3年度	385	
ショートステイ事業業務委託料 802 委託先：(社福)弘前乳児院及び養育里親(養子縁組を目的とせず、要保護児童を預かって養育する里親)			

《計画》養育支援訪問事業(緊急育児家事援助事業)[3.2.1 こども家庭課]		【拡充】	
産後うつや児童虐待を防ぐため、見守りが必要な家庭に対し、助産師・保健師等の訪問による専門的な指導や助言のほか、民間団体による家事育児援助を実施 【拡充】対象者に多胎妊婦及び2歳までの多胎児を育児する者を追加	4年度	2,180	
	3年度	2,178	
報酬 450 旅費 38 養育支援訪問事業業務委託料 1,692(委託先：子育てオーダーメイド・サポートこもも)			

《計画》地域子育て支援センター事業[3.2.1 こども家庭課]			
地域全体で子育てを支援する拠点の形成を図り、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習等を実施	4年度	26,344	
	3年度	25,938	
地域子育て支援センター事業業務委託料 26,344 委託先：みどり保育園地域子育て支援センター 大浦保育園地域子育て支援センター 相馬こども園地域子育て支援センター			

ひろさき多子家族応援パスポート事業[3.2.1 こども家庭課]			
経済的な負担の大きい多子家族に対し、市の公共施設(文化・体育・社会教育施設等)が無料になるパスポートを発行	4年度	223	
	3年度	223	
需用費 97 役務費 126			

《計画》弘前市人口減少対策に係る企業認定制度(子育て応援企業)[3.2.1 こども家庭課]			
仕事と子育てを両立できる職場環境づくりや、地域の子育て支援活動に積極的に取り組む企業等を「子育て応援企業」として認定し、各種優遇措置を受けることができる仕組みを整備	4年度	48	
	3年度	62	
需用費 33 役務費 15			

《計画》ひろさき子育てPR事業[3.2.1 こども家庭課]			
子育て関連施策の周知を図るため、お知らせ機能のあるスマートフォン向けの子育て支援アプリを提供するほか、子育て支援施策や子育て支援アプリの内容などを紹介するリーフレットを作成	4年度	995	
	3年度	995	
需用費 71 ひろさき子育て応援アプリ運営業務委託料 924			

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》特別保育事業（一時預かり、延長保育）[3.2.1 こども家庭課]		
就業形態の多様化や家族形態の変化等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、地域のニーズを踏まえた子育て支援事業を実施	4年度	256,870
	3年度	254,747
一時預かり事業費補助金 198,506 延長保育事業費補助金 58,364		
一時預かり事業費補助金		
教育・保育施設を利用していない就学前児童及び教育標準時間を超えて、預かり保育を受ける就学前児童の保育を実施する施設に対し補助 実施施設：52か所	4年度	198,506
	3年度	194,682
延長保育事業費補助金		
通常の開所時間を超えて、30分以上の延長保育を実施する施設及び保育短時間認定児童の延長保育を実施する施設に対し補助 実施施設：56か所	4年度	58,364
	3年度	60,065

《計画》障がい児保育事業[3.2.1 こども家庭課]		
集団保育が可能で、日々通所ができる障がい児の保育を実施する施設に対し補助	4年度	30,000
	3年度	26,040
障がい児保育事業費補助金 30,000 実施施設：21か所 補助単価：中程度 80,000円/月 軽度 50,000円/月		

私立保育所等整備事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育環境を改善するために行う老朽化した私立保育所等の施設整備や、認定こども園の基準を満たす改築等の費用に対し補助	4年度	333,075
	3年度	298,695
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：本体工事、解体撤去及び仮設整備等に要する経費 補助率：3/4（保育部分 国負担2/4、市負担1/4） （幼児教育部分 国負担2/4、市負担1/4）		

私立保育所等ICT化推進事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
保育士不足の解消策として、保育士の離職防止を図るため、業務負担軽減に効果が期待できるICT化を推進する費用に対し補助	4年度	3,750
	3年度	2,250
交付先：市内保育所等運営法人 対象経費：購入費（保育業務システム・備品）、リース料、工事費 補助率：3/4（国負担2/4、市負担1/4）		

認可外保育施設児童及び職員衛生対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
認可外保育施設の保育環境の向上と入所児童の処遇の改善を図るため、運営経費の一部に対し補助	4年度	146
	3年度	132
交付先：認可外保育施設 2か所 補助対象：入所児童の健康診断に要する経費 入所児童の保育材料の購入に要する経費 職員の健康診断に要する経費（保育又は調理に関する業務に従事するものに限る）		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》保育士等キャリアアップ研修事業[3.2.1 こども家庭課]		
保育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップに係る研修事業等の経費の一部に対し補助	4年度	405
	3年度	495
保育士等キャリアアップ研修支援事業費補助金 405 交付先：弘前市保育研究会 補助率：1/2		

《計画》母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業[3.2.1 こども家庭課]		
母子家庭の母等が、看護師や介護福祉士等の資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、修学期間中の生活費の負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給	4年度	12,011
	3年度	13,741
母子家庭等高等職業訓練促進費等給付費 12,011 支給見込者数：12人 訓練促進給付金 月額100,000円（課税世帯70,500円、最終課程年は40,000円加算） 修了支援給付金 50,000円（課税世帯25,000円）		

ひとり親家庭等医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
ひとり親家庭等の負担軽減を図るため、父か母と児童が保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	4年度	116,456
	3年度	118,466
対象者：満18歳に達した日の属する年度末までの児童とその父か母 自己負担：（児童）自己負担なし （親）医療機関毎に1,000円の自己負担あり		

《計画》子ども医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
子育て家庭の負担軽減を図るため、子どもが保険診療を受けた際の医療費を給付（所得制限あり）	4年度	319,570
	3年度	328,202
対象年齢（通院）出生の日から満15才に達した日の属する年度末まで （入院）出生の日から満18才に達した日の属する年度末まで		

養育医療扶助費[3.2.1 こども家庭課]		
入院療養を要する未熟児の医療費とミルク代を公費で負担（健康保険適用外の医療やオムツ等の消耗品は対象外）	4年度	6,237
	3年度	5,835
対象者：出生時体重が2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なままで産まれた乳児		

保育所等安全対策事業費補助金[3.2.1 こども家庭課]		
新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、保育所等が感染症対策として必要な消耗品、備品の購入に要する経費その他感染症対策に要する経費に対し補助	4年度	31,500
	3年度	0
交付先：66施設（保育所38施設、認定こども園28施設） 補助基準額：定員60人以上の施設 1施設あたり500千円（51施設） 定員20人以上60人未満の施設 1施設あたり400千円（15施設）		

《3款 民生費》

(単位：千円)

《計画》保育所運営費[3.2.2 こども家庭課]		
保育所における保育にかかる給付費の支給 (うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 139,887)	4年度	3,396,593
	3年度	3,489,069
私立保育所 3,396,593 各月初日の在籍児童の延べ人数：私立31,496人		

《計画》認定こども園等給付費[3.2.2 こども家庭課]		
幼稚園(子ども・子育て支援新制度に移行しない幼稚園を除く)・認定こども園における教育・保育にかかる給付費の支給 (うち市の超過負担額：国徴収基準との比較 111,965)	4年度	3,373,408
	3年度	3,302,589
認定こども園 3,204,934 私立幼稚園 168,474 各月初日の在籍児童の延べ人数 私立：32,268人		

子育てのための施設等利用給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、対象施設(事業)を利用した際の費用を支給	4年度	100,404
	3年度	138,144
新制度未移行幼稚園保育料 54,564 (補助限度額：25,700円) 預かり保育利用料 17,640 (無償化上限月額：3～5歳児 11,300円、満3歳児 16,300円) 認可外保育施設利用料 22,320 (無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円) 一時預かり事業利用料 5,880 (無償化上限月額：3～5歳児 37,000円、0～2歳児 42,000円)		

実費徴収に係る補足給付費[3.2.2 こども家庭課]		
子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、給食費として施設が徴収する費用のうち、副食材料費の補足給付を実施	4年度	1,496
	3年度	1,880
対象：新制度未移行幼稚園在園者のうち、低所得世帯 助成額：文化幼稚園 月額4,000円 弘前大学教育学部附属幼稚園 月額2,462円		

認可外保育施設保育料軽減扶助費[3.2.2 こども家庭課]		
認可外保育施設に入所する児童の保育料に対し助成	4年度	840
	3年度	840
対象：認可外保育施設に入所する児童のうち、3歳未満の第三子以降の児童の保育料 助成額：【市町村民税所得割課税額 97,000円未満】月額20,000円 【市町村民税所得割課税額 97,000円以上】月額10,000円		

《計画》駅前こどもの広場運営事業[3.2.3 こども家庭課]		
市の子育て支援の拠点施設として、子育て中の親子の交流の場の提供、育児相談・援助、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習、一時預かり事業等を実施	4年度	63,522
	3年度	65,911
職員等人件費 60,516 (正保育士5人、会計年度任用職員：事務員1人、保育士8人) 職員細菌検査等業務委託料 78 会議等出席負担金 18 その他 2,910 (報償費670、旅費91、需用費1,798、役務費235、使用料及び賃借料8、備品購入費108)		

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

《計画》子育て世代包括支援センター事業[3.2.3 こども家庭課]		
妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく相談できる窓口を設置し、妊産婦の体調や家庭状況、親子の個々の課題・ニーズを把握し、適切な情報提供や支援プランの策定、講習会の開催など、対象者に応じた母子保健・子育て支援サービスを提供	4年度	44,918
	3年度	50,678
職員等人件費	41,933	
会議等出席負担金	26	
その他	2,959	(報償費198、旅費344、需用費661、役務費1,188、使用料及び賃借料305、備品購入費263)

《計画》児童館延長利用事業[3.2.4 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって児童館・児童センターにおいて児童厚生員等が保護及び育成	4年度	15,820
	3年度	15,820
児童館延長利用事業業務委託料	15,820	
実施日・時間：【学校授業日】放課後～19：00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

児童厚生施設環境改善等事業[3.2.4 こども家庭課]		
新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため、児童館・児童センターで使用する衛生用品などの消耗品等を購入	4年度	6,600
	3年度	0
需用費	6,600	
児童厚生施設：1施設あたり300千円（22施設）		

《計画》放課後児童健全育成事業[3.2.5 こども家庭課]		
放課後及び学校休業日に、共働きなどで家庭において適切な保護を受けられない小学校1年～6年生の児童のために、保護者に代わって市内16のなかよし会において放課後児童支援員等が保護及び育成	4年度	178,587
	3年度	167,949
支援員等人件費	162,916	(報酬125,525、職員手当等14,549、共済費19,526、旅費3,316)
事務費	15,671	(なかよし会新設工事(和徳小学校)5,070、掘越なかよし会改修工事1,000 備品購入費4,191、その他5,410)
実施日・時間：【学校授業日】放課後～19:00、【学校休業日】7：30～19：00（日・祝、年末年始を除く）		

地域組織活動事業費補助金[3.2.5 こども家庭課]		
児童の健全育成を図るため、児童館等を拠点として組織する「母親クラブ」等が地域において組織的に行う活動に対し補助	4年度	3,591
	3年度	3,780
交付先：19母親クラブ 交付額：1クラブ当たり189		

《計画》支援対象児童等見守り強化事業[3.2.5 こども家庭課]		
支援対象児童等（支援が必要な児童や妊産婦）の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じて見守り体制の強化を図り、必要に応じて関係機関につなげられる体制を構築	4年度	7,772
	3年度	9,723
支援対象児童等見守り強化事業業務委託料	7,772	

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

生活保護適正実施推進事業[3.3.1 生活福祉課]		
生活保護の医療扶助の適正化や認定事務の適正化等、各種適正化の取組を推進することにより、生活保護の適正な運営を確保	4年度	15,224
	3年度	15,644
報酬	8,099 (5名分)	
共済費	1,476	
役務費	2,851	
その他	2,798 (職員手当等1,350、旅費770、生活保護等レセプト点検業務委託料678)	

《計画》被保護者就労支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労阻害要因のない生活保護受給者の自立促進を図るため就労支援員を配置し、ケースワーカー及びハローワークと連携し、就労を開始するための支援・相談を実施	4年度	4,429
	3年度	4,318
報酬	3,085 (2名分)	
共済費	568	
その他	776 (職員手当等515、旅費115、需用費70、役務費76)	

《計画》被保護者就労準備支援事業[3.3.1 生活福祉課]		
就労準備支援員を配置し、就労に向けた課題を多く抱えている生活保護受給者に対して就労に従事するための基礎能力形成を支援するほか、社会的能力習得のための各種就労準備セミナーを開催することにより支援を実施	4年度	3,547
	3年度	3,575
報酬	1,507	
就労準備講座運営業務委託料	1,125	
その他	915 (職員手当等252、共済費271、報償費220、旅費87、役務費27、使用料及び賃借料58)	

生活保護扶助費[3.3.2 生活福祉課]		
憲法第25条の理念に基づき、困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するための扶助	4年度	6,728,351
	3年度	6,845,751
《生活保護の状況 令和3年12月末》		
被保護世帯数	3,692世帯	
被保護者数	4,333人	

【その他の主要事業】	4年度	3年度
○ 婦人相談事業[3.1.1 こども家庭課]	2,204	(2,106)
○ 国民健康保険特別会計繰出金[3.1.1 国保年金課]	1,490,215	(1,598,484)
○ 高額医療費支払資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	1,566	(1,420)
○ 出産資金貸付金[3.1.1 国保年金課]	336	(336)
○ 相馬地区福祉バス運営事業[3.1.1 相馬総合支所民生課]	641	(637)
○ 重度心身障害者医療費支給扶助費[3.1.2 障がい福祉課]	220,000	(221,000)
○ ねたきり高齢者寝具丸洗いサービス事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	181	(225)
○ 歩行安全杖支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	149	(149)
○ ねたきり高齢者等紙おむつ支給扶助費[3.1.3 介護福祉課]	1,842	(1,777)
○ 介護保険特別会計繰出金[3.1.3 介護福祉課]	3,190,265	(3,029,861)
○ 岩木地区高齢者ふれあい交流支援事業[3.1.3 岩木総合支所民生課]	1,882	(1,882)
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金[3.1.6 国保年金課]	1,793,033	(1,763,534)
○ 後期高齢者医療特別会計繰出金[3.1.6 国保年金課]	696,961	(684,000)
○ 《計画》家庭児童相談事業[3.2.1 こども家庭課]	4,376	(4,346)

《 3 款 民生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	4 年度	3 年度
○ 母子寡婦相談事業[3.2.1 こども家庭課]	2,294	(2,294)
○ 母子家庭等自立支援教育訓練給付費[3.2.1 こども家庭課]	800	(240)
○ 児童扶養手当費[3.2.2 こども家庭課]	862,760	(909,000)
○ 児童手当費[3.2.2 こども家庭課]	2,064,435	(2,083,315)
○ 子育て支援相談事業[3.2.5 こども家庭課]	2,561	(2,541)
○ 要保護児童対策[3.2.5 こども家庭課]	2,209	(2,111)
○ 少年相談センター運営費[3.2.6 こども家庭課]	3,938	(3,938)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
乳幼児の健やかな成長を図るため、乳幼児を対象に予防接種費用を助成	4年度	36,775
	3年度	36,952
役務費 689 小児インフルエンザ予防接種業務委託料 29,137 おたふくかぜ予防接種業務委託料 6,670 その他 279 (需用費229、使用料及び賃借料50)		

予防接種事業[4.1.2 健康増進課]		
二種混合、麻しん風しん混合、BCG、四種混合、不活化ポリオ、日本脳炎、水痘、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎、ロタ	4年度	436,188
	3年度	421,910
需用費 176,466 予防接種業務委託料 256,421 その他 3,301 (旅費26、役務費2,605、使用料及び賃借料170、扶助費500)		

風しん追加対策事業[4.1.2 健康増進課]		
風しんの発生及びまん延防止に向けた国の追加対策に基づき、風しんの予防接種を受ける公的な機会がなかった昭和37年4月2日～54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	4年度	34,699
	3年度	39,208
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 33,626 その他 1,073 (需用費221、役務費852)		

風しん抗体検査及びワクチン接種費用助成事業[4.1.2 健康増進課]		
妊婦等に対する風しんの感染予防を図り、風しん症候群の発生を未然に防いで安心して子どもを出産できる環境をつくるため、風しん抗体検査費用及び抗体価が低い場合のMRワクチン接種費用を助成	4年度	1,167
	3年度	1,469
風しん抗体検査及びワクチン接種業務委託料 1,167		

骨髄移植ドナー支援事業[4.1.2 健康増進課]		
骨髄提供を行ったドナー及びドナーが勤務する事業所を対象に奨励金を交付	4年度	680
	3年度	680
需用費 50 骨髄移植ドナー支援奨励金 630		

墓地公園整備事業[4.1.3 環境課]		
長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	4年度	6,477
	3年度	6,000
墓地公園整備工事 6,477 (転落防止柵設置工事6,000、受水槽配管迂回工事477)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

弘前市町会連合会環境衛生推進活動費補助金[4.1.3 環境課]		
弘前市町会連合会が行う環境衛生推進活動に要する経費に対し補助	4年度	2,100
	3年度	2,100
生ごみ減量堆肥製造容器購入補助	300	(2,000円×150台)
環境美化推進運動補助	900	(ごみ減量運動、不法投棄防止等)
アメリカシロヒトリ防除薬剤購入補助	900	(アメリカシロヒトリ対策事業)

《計画》街なかカラス対策事業[4.1.4 環境課]		
カラスの駆除や追払い等を実施し、カラス対策に取り組むとともに、有識者、市民等から広く意見を聴くカラス対策連絡協議会を開催	4年度	5,233
	3年度	7,088
弘前市カラス対策連絡協議会	14	
カラス駆除対策	5,219	
弘前市カラス対策連絡協議会		
被害を受けている町会や事業者の代表、学識経験者等から市のカラス対策に関する意見を集めるため、協議会を開催	4年度	14
	3年度	14
旅費	9	
役務費	5	
カラス駆除対策		
カラスの個体数を調整するため捕獲用の箱わなによる駆除を実施	4年度	5,219
	3年度	7,074
カラス捕獲用箱わな移設業務委託料	100	
街なかカラス対策調査業務委託料	220	
その他	4,899	(職員人件費3,475、報償費216、需用費1,053、役務費20、原材料費135)

《計画》地域救急医療学講座開設事業[4.1.5 地域医療課]		
救急医療提供体制の充実を図り、二次救急医療の輪番体制の維持や救急研修医の確保に寄与することを目的として弘前大学に開設している寄附講座であり、依然として救急医療に携わる医師が不足していることから開設期間を令和5年度まで再延長	4年度	15,000
	3年度	30,000
地域救急医療学講座開設寄附金	15,000	
開設先：弘前大学大学院医学研究科		

《計画》弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金[4.1.5 地域医療課]		
二次救急医療機関では対応できない重症患者を受け入れている弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターに対し、運営費の一部を補助	4年度	81,689
	3年度	80,396
補助対象：センター運営に係る収支不足額の1/2		
負担割合：57.48% (搬送救急患者数の割合に応じた按分率)		
交付額：81,689 (支援基準額142,116×57.48%)		
負担市町村：津軽圏域8市町村、秋田県大館市		

《計画》二次救急医療体制確保支援事業費補助金[4.1.5 地域医療課]		
内科系・外科系の二次救急医療を支援する医療機関に対し補助	4年度	25,089
	3年度	49,749
二次救急医療体制確保支援事業費補助金	25,089	
交付先：健生病院、弘前大学医学部附属病院		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》黒石市救急診療体制利用自治体負担金[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏の救急医療を担っている黒石市の救急診療体制（国民健康保険黒石病院）に対し、弘前市民の利用者数に応じた経費を負担	4年度	691
	3年度	582
負担経費：時間外診療に係る医師・看護師の手当等 27,856 負担割合：利用者数割 0.024825（64件/2,578件） 負担額：691（27,856×0.024825）		

《計画》小児救急輪番制病院運営費補助金[4.1.5 地域医療課]		
小児科の二次救急医療を担う市内2病院に運営費の一部を補助	4年度	17,975
	3年度	14,989
小児救急輪番制病院運営費補助金 17,975 交付先：国立病院機構弘前総合医療センター（仮称）、健生病院		

《計画》医師確保対策事業負担金[4.1.5 地域医療課]		
本県の深刻な医師不足を解消するため、弘前大学医学部への本県人材の進学及び県内定着並びに地域医療の確保を図るための事業の経費を県内市町村の人口割に応じて負担	4年度	4,678
	3年度	3,803
交付先：青森県国民健康保険団体連合会 実施事業：医師修学資金支援事業		

《計画》弘前市急患診療所運営事業[4.1.5 健康増進課]		
弘前市医師会の指定管理により急患診療所の管理運営を行い、夜間又は休日に発生する内科及び小児科並びに休日に発生する外科の入院加療を要しない一次救急医療を提供	4年度	104,119
	3年度	104,627
需用費 5,530 急患診療所指定管理料 94,896 その他 3,693（役務費1,537、コンピュータ保守等業務委託料1,192、使用料及び賃借料964）		

《計画》休日在宅医診療運営事業[4.1.5 地域医療課]		
一次救急に該当する軽症患者が二次救急病院を受診することで病院の負担が増加することを防ぐため、日曜日・祝日・年末年始の在宅当番医を弘前市医師会・弘前歯科医師会へ委託	4年度	6,904
	3年度	6,946
役務費 583 休日在宅医診療業務委託料 6,320 使用料及び賃借料 1 診療科目：内科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科		

《計画》国立病院機構弘前総合医療センター（仮称）運営費交付金[4.1.5 地域医療課]		
津軽地域保健医療圏の住民に、長期にわたり安心・安全で良質な医療を提供する新中核病院に対し運営費の一部を交付	4年度	250,000
	3年度	0
交付先：国立病院機構弘前総合医療センター（仮称） 交付期間：令和4年から令和43年まで		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

地域医療提供体制支援事業[4.1.5 地域医療課]		
地域医療提供体制の維持・充実のため地域医療アドバイザーを委嘱するほか、新型コロナウイルス感染症に係る検査・診療等に対応した医療従事者等が、心身の負担軽減のため宿泊施設を利用する費用を補助	4年度	5,113
	3年度	4,302
地域医療広報紙作成等業務委託料	1,184	
医療従事者宿泊支援事業費補助金	3,783 (補助率：10/10 上 限：まつり期間以外 6,000円/泊、まつり期間 9,000円/泊)	
その他	146 (報償費120、旅費2、役務費24)	

《計画》弘前市健康づくりサポーター制度[4.1.6 健康増進課]		
健康寿命の延伸を目指し、個人の健康づくりを支える健康づくりサポーターを市内全域に配置するとともに、その活動が効果的に展開されるよう研修会や保健師等による活動支援、活動費の補助を実施	4年度	4,751
	3年度	4,751
健康づくりサポーター地区活動費補助金	2,500	
その他	2,251 (報償費84、旅費401、需用費571、役務費583、 使用料及び賃借料612)	

《計画》不妊治療費助成事業[4.1.6 健康増進課] 【拡充】		
不妊治療に係る経済的負担の軽減や治療を受けやすい環境の整備を図るため、特定・一般不妊治療費の一部を助成 【拡充】保険適用後の自己負担額の2/3を助成 (一般不妊治療は助成回数を6回まで拡大)	4年度	24,805
	3年度	11,435
不妊治療費助成金	24,780	
その他	25 (役務費22、使用料及び賃借料3)	

《計画》のびのび子育て支援事業[4.1.6 健康増進課]		
未就学児の発達についての相談に応じ、保護者の育児不安の軽減を図るとともに、子どもの健やかな発達を支援	4年度	8,649
	3年度	8,628
会計年度任用職員人件費	8,511	
需用費	121	
その他	17 (役務費15、使用料及び賃借料2)	

《計画》こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業[4.1.6 こども家庭課]		
子育て家庭の孤立を防ぎ、育児不安の軽減、児童虐待の防止を図るため、訪問指導員(助産師)等が乳児のいる家庭を訪問し、保健指導や育児支援を実施	4年度	11,167
	3年度	10,803
会計年度任用職員人件費	3,697	
報償費	6,560	
その他	910 (旅費250、需用費219、役務費139、使用料及び賃借料6、備品購入費296)	

妊婦・乳児健康診査[4.1.6 健康増進課] 【拡充】		
妊婦、乳児の健康管理の一層の向上を図るため、母子保健法第13条の規定による妊婦、乳児の健康診査を実施 【拡充】早産予防治療の一助となる検査(Nスコア)を妊婦健康診査の項目に追加	4年度	145,385
	3年度	141,790
会計年度任用職員人件費	489	
妊婦・乳児健康診査等業務委託料	142,307	
妊婦健康診査受診者負担助成金	1,320	
その他	1,269 (需用費848、役務費412、使用料及び賃借料9)	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》マタニティ歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
妊婦を対象として、口腔の健康の保持・増進及び早産や低体重児出生のリスクを低減させるため歯科健康診査及びブラッシング指導を実施	4年度	2,234
	3年度	2,234
需用費	119	
マタニティ歯科健康診査業務委託料	2,112	
使用料及び賃借料	3	

《計画》ハイリスク妊産婦アクセス支援事業[4.1.6 こども家庭課]		
青森県ハイリスク妊産婦アクセス支援事業を活用し、ハイリスク妊産婦の総合周産期母子医療センター（青森県立中央病院内）への交通費等の一部を助成	4年度	400
	3年度	400
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助金	400	
助成上限額：1件あたり100,000円		

幼児歯科健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児（2歳児）を対象として、口腔の健康の保持・増進及び正しい歯磨き習慣の確立等を図るため、歯科健康診査等を実施	4年度	3,489
	3年度	4,187
2歳児歯科健康診査業務委託料	3,324	
その他	165（需用費50、役務費111、使用料及び賃借料4）	

《計画》1歳6か月児健康診査[4.1.6 健康増進課]		
幼児初期の運動機能、視聴覚、精神発達等の状況を確認するとともに、その成長に合わせた生活習慣の習得、むし歯予防、幼児の栄養、予防接種等について指導するため、健康診査を実施	4年度	8,446
	3年度	8,470
会計年度任用職員人件費	782	
報償費	995	
1歳6か月児健康診査等業務委託料	5,545	
その他	1,124（旅費108、需用費761、役務費170、使用料及び賃借料85）	

《計画》3歳児健康診査[4.1.6 健康増進課]			【拡充】
身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期にある3歳児を対象として総合的な健康診査及び育児に関する指導を実施 【拡充】視機能検査機器を導入し、健康診査の項目に屈折検査を追加	4年度	9,847	
	3年度	8,022	
会計年度任用職員人件費	2,416		
3歳児健康診査等業務委託料	3,421		
その他	4,010（報償費1,352、旅費46、需用費420、役務費604、使用料及び賃借料323、備品購入費1,265）		

《計画》5歳児発達健康診査・相談事業[4.1.6 健康増進課]		
発達について支援を要する児を把握し支援するため、就学前の5歳児を対象として発達に関する健康診査を実施	4年度	8,818
	3年度	8,846
会計年度任用職員人件費	628	
報償費	3,600	
5歳児発達健康診査等業務委託料	3,817	
その他	773（需用費175、役務費548、使用料及び賃借料50）	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

市民の健康まつり [4.1.6 健康増進課]		
市民の総合的健康教育の推進、生活習慣病の予防、各種健康診査等の受診率向上をめざし、健康まつりを実施	4年度	2,730
	3年度	2,730
会計年度任用職員人件費	135	
需用費	862	
市民の健康まつりコーナー展示等業務委託料	1,183	
その他	550 (報償費330、役務費65、使用料及び賃借料155)	

《計画》栄養・食生活改善推進事業 [4.1.6 健康増進課] 【拡充】		
食育及び健康づくりの普及啓発を行い、望ましい生活習慣の定着を図るため、食育教室等の実施や、食生活改善推進員の活動を支援 【拡充】 弘前市食生活改善推進員会事業費補助金を増額、弘前市食生活改善推進員会創立50周年記念事業への補助を実施	4年度	2,966
	3年度	1,047
会計年度任用職員人件費	120	
弘前市食生活改善推進員会事業費補助金	250	
弘前市食生活改善推進員会創立50周年記念事業費補助金	1,447	
その他	1,149 (報償費247、旅費10、需用費712、役務費69、使用料及び賃借料78、備品購入費33)	

《計画》健やか育児支援事業 [4.1.6 健康増進課]		
ハイリスク妊産婦や育児不安等で支援が必要な家庭へ継続的な支援を行うとともに、発達にあわせた離乳食教室を実施	4年度	443
	3年度	636
会計年度任用職員人件費	188	
役務費	112	
その他	143 (旅費30、需用費102、使用料及び賃借料11)	

《計画》次世代の健康づくり推進事業 [4.1.6 健康増進課] 【拡充】		
幼児や保護者等の健康の保持・増進を図るため、子どもの時からの望ましい生活習慣の確立に向けて保健指導を強化するとともに、弘前市の子どもの健康に関する現状等を周知 【拡充】 市民向け講座の開催、生活習慣要支援児への追加支援等を実施	4年度	1,735
	3年度	1,623
会計年度任用職員人件費	55	
報償費	176	
その他	1,504 (旅費100、需用費1,177、役務費203、使用料及び賃借料24)	

《計画》いきいき健診事業 [4.1.7 健康増進課]		
弘前大学を含む全国8拠点における長寿延伸を目的とした大規模調査に協力した市民のうち、平成28年度受診者を対象とした健診が行われることから、参加者への周知等を実施	4年度	1,575
	3年度	1,578
会計年度任用職員人件費	506	
駐車場整理業務委託料	191	
その他	878 (職員手当等40、需用費68、役務費432、使用料及び賃借料338)	

《計画》がん検診受診率向上強化対策事業 [4.1.7 健康増進課]		
死亡原因第1位のがんの死亡率を減少させるため、がん検診の受診率向上に向けた啓発活動や受診環境の整備を強化	4年度	2,674
	3年度	2,849
需用費	901	
役務費	1,168	
使用料及び賃借料	605	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》20・30代健診[4.1.7 健康増進課]		【拡充】	
20～39歳の職場等で健康診査を受ける機会がない市民を対象に、生活習慣病発症予防・重症化予防を図ることを目的に健診及び保健指導を実施 【拡充】健診項目に尿中塩分測定を追加	4年度	2,805	
	3年度	2,790	
会計年度任用職員人件費	128		
20・30代健診業務委託料	2,578		
その他	99 (需用費50、役務費49)		

《計画》30歳節目歯科健康診査[4.1.7 健康増進課]			
40歳で歯周病を有する者の割合が増加していることから、より早い時期から継続的な口腔管理を受ける習慣の定着を図るため、30歳の市民に無料で歯科健康診査を受けられる受診券を送付	4年度	1,193	
	3年度	1,117	
需用費	47		
役務費	191		
30歳節目歯科健康診査業務委託料	955		

《計画》胃がんリスク検診事業[4.1.7 健康増進課]			
40歳の市民を対象として、受診券を送付しピロリ菌感染の有無及び胃の委縮度について血液検査を実施	4年度	3,203	
	3年度	3,203	
需用費	257		
役務費	200		
胃がんリスク検診業務委託料	2,746		

《計画》中学生ピロリ菌検査事業[4.1.7 健康増進課]			
中学生を対象として、将来的な胃がん発症リスクを低減するためにピロリ菌検査及び除菌治療の勧奨を実施	4年度	1,994	
	3年度	2,084	
需用費	96		
役務費	107		
中学生ピロリ菌検査業務委託料	1,791 (対象者：中学2年生)		

《計画》大腸がん検診推進事業[4.1.7 健康増進課]			
初めて市のがん検診対象年齢となる40歳の市民に対し、大腸がん検診採便キットを送付し、受診勧奨・再勧奨を実施	4年度	1,214	
	3年度	1,214	
需用費	435		
役務費	300		
大腸がん検診推進事業業務委託料	476		
がん検診推進事業助成金	3		

《計画》たばこの健康被害防止対策事業[4.1.7 健康増進課]			
改正健康増進法及び「弘前市たばこの健康被害防止対策の指針」に基づき、たばこの健康影響に関する知識の普及・啓発や受動喫煙防止対策の強化などの取組を推進	4年度	360	
	3年度	360	
旅費	103		
需用費	175		
その他	82 (役務費17、使用料及び賃借料65)		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

《計画》 ころの健康づくり事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の心の健康づくりと自殺対策を強化するため、自殺対策計画に基づき、自殺予防のゲートキーパーとなる人材の養成や健康相談、健康教育、啓発事業等を実施	4年度	516
	3年度	516
需用費	379	
役務費	69	
その他	68 (報償費12、旅費5、使用料及び賃借料51)	

《計画》 ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康増進を図るため、健康づくりの実践の場である運動教室や健康講座等での「ひろさき健幸増進リーダー」の活動を支援	4年度	6,281
	3年度	6,261
会計年度任用職員人件費	2,133	
報償費	3,204	
その他	944 (旅費5、需用費302、役務費450、使用料及び賃借料187)	

《計画》 岩木健康増進プロジェクト推進事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前大学との協働により、岩木地区の平均寿命や健康寿命を延伸するため、健康調査・結果説明会・結果報告会等を実施	4年度	840
	3年度	840
会計年度任用職員人件費	94	
駐車場整理業務委託料	107	
その他	639 (旅費6、需用費60、役務費510、使用料及び賃借料63)	

《計画》 相馬地区まるごと健康塾[4.1.7 相馬総合支所民生課]		
相馬地区において、高齢者教室、食育教室、運動教室を開催	4年度	827
	3年度	512
報償費	234	
需用費	198	
その他	395 (報酬76、旅費3、使用料及び賃借料316)	

《計画》 弘前市人口減少対策に係る企業認定制度 (ひろさき健やか企業) [4.1.7 健康増進課]		
健康に関する意識が高く、健康づくりに関し積極的にマネジメントしている企業・団体等を「ひろさき健やか企業」として認定し、その取組をホームページ等で周知	4年度	144
	3年度	144
需用費	144	

《計画》 健康診査事業[4.1.7 健康増進課]		
がんや生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、集団方式及び個別方式による健(検)診を実施	4年度	331,841
	3年度	331,724
会計年度任用職員人件費	7,904	
健康診査事業業務委託料	308,905	
その他	15,032 (需用費3,316、役務費11,613、使用料及び賃借料103)	
検診：胃がん(胃部エックス線、胃内視鏡)、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん、骨密度、肝炎ウイルス、歯周疾患		

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

健康教育事業[4.1.7 健康増進課]		
「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め、生活習慣病の予防その他健康に関する事項について正しい知識を普及	4年度	1,618
	3年度	1,618
会計年度任用職員人件費	1,123	
需用費	275	
その他	220 (報償費64、旅費5、役務費36、使用料及び賃借料115)	

健康相談事業[4.1.7 健康増進課]		
弘前市保健センターにおいて、保健師が心身に関する個別相談に応じ、必要な助言や指導を実施	4年度	1,797
	3年度	1,780
会計年度任用職員人件費	1,524	
需用費	215	
その他	58 (役務費27、使用料及び賃借料31)	

訪問指導事業[4.1.7 健康増進課]		
健康上の問題を持つ本人や家族に対して、その実情を把握し、疾病の予防及び重症化予防のため、各種がん検診要指導者及び生活習慣病者等へ訪問指導を実施	4年度	5,556
	3年度	5,537
会計年度任用職員人件費	5,498	
その他	58 (旅費8、需用費16、役務費1、使用料及び賃借料33)	

《計画》高血圧対策推進事業[4.1.7 健康増進課]		
心疾患・脳血管疾患の発症リスクとなる高血圧症を予防・改善するため、健康講座や個別保健指導、地区組織と連携した健康づくり活動において高血圧予防対策を重点的に実施	4年度	530
	3年度	538
報償費	16	
需用費	445	
その他	69 (旅費10、役務費37、使用料及び賃借料5、備品購入費17)	

ヒロロ健康広場運営事業[4.1.7 健康増進課]		
市民の健康づくりをサポートする施設として、健康づくり事業や各種測定、健康相談などを実施	4年度	13,828
	3年度	13,831
会計年度任用職員人件費	12,861	
その他	967 (需用費829、役務費90、使用料及び賃借料48)	

斎場長寿命化改修事業[4.1.9 環境課]		【新規】
公共施設等総合管理計画に基づき、斎場の長寿命化を図るため、老朽度調査に基づく実施設計等を実施	4年度	53,130
	3年度	0
設計等業務委託料	53,130	

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

ごみ集積ボックス設置費補助事業[4.2.2 環境課]		【拡充】	
カラスなどの対策として、防鳥効果の高いごみ集積ボックス及びごみ収納枠の設置を促進するため、設置事業者である町内会等へ設置費及び修繕費の一部を補助 【拡充】修繕費を補助対象に追加するほか、ごみ収納枠設置費への補助上限額を引き上げ	4年度	6,000	
	3年度	6,000	
ごみ集積ボックス設置事業費補助金 6,000 交付先：町内会等設置者 補助率：1/2[1基当たり補助上限額： ごみ集積ボックス（設置）100（修繕）50、ごみ収納枠（設置）20（修繕）10]			

《計画》資源物民間回収推進事業[4.2.2 環境課]			
資源ごみ回収運動の推進を図るため、町会やPTA等の再生資源回収運動に対し、報償金を交付	4年度	6,500	
	3年度	6,500	
報償費 6,500（再生資源回収協力団体報償金交付単価：1kg当たり4円）			

《計画》一般廃棄物組成分析調査事業[4.2.2 環境課]			
家庭から排出される可燃ごみの組成割合を調査し、分別状況や排出傾向を把握	4年度	888	
	3年度	888	
一般廃棄物組成分析調査業務委託料 888			

《計画》ごみ減量等市民運動推進事業[4.2.2 環境課]			
ごみの減量化・資源化について、様々な周知啓発等を行うとともに、市民・事業者・行政3者の連携・協働による市全体での取組を推進	4年度	2,469	
	3年度	3,588	
広報ひろさき同時配布業務委託料 291 スポGOMI大会運営支援業務委託料 243 その他 1,935（報酬427、旅費42、需用費1,466）			

廃棄物減量等推進員活動費[4.2.2 環境課]			
ごみの適正排出などに関わる指導や集積場所の環境維持活動を実施するほか、地域と市のパイプ役を担う廃棄物減量等推進員を配置	4年度	8,157	
	3年度	8,157	
報償費 7,800（推進員650人） 需用費 33 役務費 324			

埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境課]		【新規】	
老朽化した施設の改築及び機器の更新を実施	4年度	182,991	
	3年度	0	
設計等業務委託料 4,392 埋立処分場第2次水処理施設改築更新工事 178,599			

【その他の主要事業】

	4年度	3年度
○ 結核検診事業[4.1.2 健康増進課]	23,712	(23,623)
○ 浄化槽整備事業費補助金[4.1.3 環境課]	882	(882)

《 4 款 衛生費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	4年度	3年度
○ 水道事業会計負担金[4.1.3 上下水道部]	22,000	(15,760)
○ 水道事業会計補助金[4.1.3 上下水道部]	67,525	(91,120)
○ 水道事業会計出資金[4.1.3 上下水道部]	169,181	(105,205)
○ 《計画》河川清掃美化運動[4.1.3 環境課]	2,205	(2,405)
○ 弘前市医師会看護専門学校運営費補助金[4.1.5 地域医療課]	2,700	(2,700)
○ 【新規】病院事業清算費特別会計繰出金[4.1.5 市立病院]	359,532	(0)
○ 一般廃棄物（ごみ・古紙類・容器包装）収集運搬等業務委託料[4.2.2 環境課]	536,723	(536,723)
○ 《計画》弘前地区環境整備事務組合負担金[4.2.2 環境課]	1,156,034	(1,225,815)
○ 津軽広域連合衛生費負担金[4.2.3 環境課]	60,404	(60,949)

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》多様な人材活躍応援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者及び育児・介護等により離職した女性などの早期就職や、正規雇用への転換につながる資格取得支援のほか、地元企業等における高齢者や障がい者の活用を促すための啓発活動を実施	4年度	1,750
	3年度	1,102
資格取得チャレンジ事業費補助金 1,718 多様な人材活用支援事業 32		
資格取得チャレンジ事業費補助金		
失業中または復職を目指す若年者及び女性などの早期就職や、有期雇用労働者の正規雇用への転換につながる資格取得を支援するために、教育訓練や技能講習の受講に要する経費の一部を補助	4年度	1,718
	3年度	1,000
補助率：教育訓練 1/2 (上限100) ※若年者(40歳未満)及び女性は2/3 (上限150) 技能講習 1/2 (上限100)		
多様な人材活用支援事業		
地元企業等における高齢者や障がい者の活用を促進するため、関係機関と連携し、事業者を対象とした意識啓発セミナーを開催	4年度	32
	3年度	102
報償費 30 旅費 2		

《計画》障がい者雇用奨励金[5.1.1 商工労政課]		
障がい者の雇用を促進するため、障がい者を雇用した事業者に対して、国の特定求職者雇用開発助成金の支給が満了した後に引き続き雇用奨励金を交付	4年度	2,904
	3年度	4,104
重度障がい者 市内 1,440 (24×6ヶ月×10件) 市外 480 (20×6ヶ月×4件) その他障がい者 市内 936 (12×6ヶ月×13件) 市外 48 (8×6ヶ月×1件)		

《計画》未来の弘前を支える人づくり支援事業[5.1.1 商工労政課]		
若年者の県外就職率の増加や高い離職率による慢性的な人手不足の緩和に向け、地元企業における、将来の担い手を確保するための取組を実施	4年度	900
	3年度	1,050
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金 100 認定職業訓練事業費補助金 800		
弘前地区雇用対策協議会事業費補助金		
高校生等の地元就職を推進するため、弘前地区雇用対策協議会が行う地元企業の情報発信事業に要する経費の一部を補助	4年度	100
	3年度	250
交付先：弘前地区雇用対策協議会		
認定職業訓練事業費補助金		
若年労働者の地元定着を図るとともに、職業人としての技術を習得し、職場における技術向上を図るため、認定職業訓練を行う職業訓練法人に対し、運営費の一部を補助	4年度	800
	3年度	800
交付先：職業訓練法人 弘前職業訓練協会		

《 5 款 労働費 》

(単位：千円)

《計画》地元就職マッチング支援事業[5.1.1 商工労政課]		【拡充】	
地元大学生や県外在住者等の地元就職を促進させるために、オンラインでの地元企業の情報発信や県外からのU J I ターン就職等を推進	4年度	16,268	
	3年度	10,000	
地元企業魅力発信事業 2,068 東京圏U J I ターン就職等支援金 14,200			
地元企業魅力発信事業			
地元企業の認知度向上と人手不足の緩和を図るため、企業PR動画やインターンシップ情報等をオンラインで発信	4年度	2,068	
	3年度	0	
地元企業魅力発信事業業務委託料 2,068			
東京圏U J I ターン就職等支援金		【拡充】	
東京23区に在住または通勤している者が、市内へ居住し、県内企業へ就職等をした際に移住支援金を交付 【拡充】子育て世帯に対して上乗せ交付	4年度	14,200	
	3年度	10,000	
交付額：世帯1,000、単身600 子育て世帯加算300×18歳未満の子どもの数			

《計画》地域産業魅力体験授業実施事業[5.1.1 商工労政課]			
若年者の地元就職及び地元定着の推進を図るため、小学生、中学生及び高校生の地域産業への理解を深め、職業観を身につけることを目的として行う「地域産業魅力体験授業」の実施団体等に対し、必要な経費の一部を補助	4年度	500	
	3年度	1,000	
地域産業魅力体験授業実施事業費補助金 500 対象経費：体験授業に係る材料費等 補助率：2/3（上限100）			

《計画》弘前市シルバー人材センター運営費補助金[5.1.4 福祉総務課]			
高齢者の希望に応じた就労機会の確保及び提供を行う弘前市シルバー人材センターに対し補助金を交付	4年度	10,000	
	3年度	10,000	
運営費分 5,339 事業費分 4,661			

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

農業後継者りんご整枝せん定競技会事業[6.1.1 農業委員会]		
りんご農家の後継者の技術向上を図るため、せん定実技とりんご栽培に関する筆記試験による競技会を実施	4年度	83
	3年度	83
報償費 73 役務費 6 その他 4 (旅費2、需用費1、使用料及び賃借料1)		

家族経営協定締結支援事業[6.1.1 農業委員会]		
家族での話し合いによる経営改善、女性農業者の地位向上、農業後継者の地位確保などを支援するため、経営方針や役割分担、就業条件などを家族で取り決める「家族経営協定」の締結を推進	4年度	22
	3年度	11
報償費 19 旅費 2 役務費 1		

《計画》農地集積支援事業[6.1.1 農業委員会]		
農地の利用状況調査により遊休農地を把握し、その所有者への利用意向調査を行い、農地中間管理機構や担い手への農地集積を推進	4年度	19,727
	3年度	21,247
会計年度任用職員等人件費 11,584 農地台帳システム保守点検業務等委託料 2,200 農地台帳システムライセンス追加業務委託料 836 農地情報公開システムデータ更新業務委託料 668 その他 4,439 (報償費50、旅費949、需用費1,707、役務費350、使用料及び賃借料1,313、会議等出席負担金70)		

《計画》ひろさき農業新規参入加速化事業[6.1.3 農政課] 【拡充】		
本市農業を支える新規人材を育成・確保し、後継者不在農家の円滑な経営継承の促進等を図るため、関係機関が協働し、新規参入しやすい環境の整備に向けた取組を実施	4年度	6,630
	3年度	12,910
農業里親研修等推進事業 6,220 ひろさき農業総合支援協議会負担金 410		
農業里親研修等推進事業 【拡充】		
新規参入希望者を受け入れて実践的な技術指導や地域定着の支援を行う「里親農家」に対して報償金を交付するほか、里親実践研修を受講する新規参入希望者等がアパート等を賃借する場合の経費負担を軽減するため、家賃の一部を補助	4年度	6,220
	3年度	12,500
【拡充】 里親実践研修に1年以上2年未満の中期研修を追加するほか、家賃補助の対象に、農業者等に雇用される研修生を追加 報償費 3,220 (農業里親研修受入報償金) 交付先：里親農家 (農業里親研修受入農業者等) 交付額：①トライアル研修 (短期研修 (1日単位)) 受入 5,000円/日 ②里親実践研修 (中期研修 (1年以上2年未満)、長期研修 (2年以上3年以内)) 受入 50,000円/月 ③研修農地賃借加算 10,000円/10a (上限額5,000) 就農希望者等住居確保事業費補助金 3,000 交付先：里親実践研修受講者、国の事業を活用して農業者等に雇用される研修生 補助率：2/3以内 (上限額 50,000円/月)		
ひろさき農業総合支援協議会負担金		
市、県、農業協同組合、県りんご協会、農業共済組合等で構成し、農業新規人材の育成・確保等に取り組む「ひろさき農業総合支援協議会」の運営経費を負担	4年度	410
	3年度	410
交 付 先：ひろさき農業総合支援協議会		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農業次世代人材投資事業[6.1.3 農政課]		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し資金を交付	4年度	78,438
	3年度	125,239
農業次世代人材投資資金 73,500 交付先：原則49歳以下の認定新規就農者 交付額：1人当たり最大1,500（夫婦共同申請の場合は、1.5人分） その他 4,938（職員人件費3,912、需用費128、役務費92、使用料及び賃借料806） ※4年度は、過年度の採択者のみを支援		

《計画》新規就農者経営発展支援事業費補助金[6.1.3 農政課] 【新規】		
安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、認定新規就農者に対し経営発展のための機械・施設等の導入を支援するほか、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付	4年度	150,000
	3年度	0
①経営発展支援事業（機械・施設等の導入に要する経費の一部を支援） 交付先：原則49歳以下の認定新規就農者 補助率：75%以内（上限額 7,500） ②経営開始資金事業（就農直後の経営を確立する資金を交付） 交付先：原則49歳以下の認定新規就農者 交付額：1,500 ※②を活用した場合、①の上限額は3,750 ※4年度から国の「農業次世代人材投資事業」は過年度の採択者のみを支援することとなったことから、新規事業として創設		

《計画》雇用就農促進対策事業[6.1.3 農政課] 【拡充】		
新規就農希望者の雇用就農を支援するため、農業者等が新規就農者を雇用又は雇用継続した場合に補助	4年度	9,900
	3年度	3,650
農の雇用継続支援事業費補助金 5,100 雇用就農促進支援事業費補助金 4,800		
農の雇用継続支援事業費補助金		
国の「農の雇用事業」の期間終了後の継続雇用を支援するため、農業者等が就農者を継続して雇用した場合に、その賃金に対し補助	4年度	5,100
	3年度	3,650
交付先：市内農業者、市内に事務所を有する農業法人等 交付額：上限額一人当たり50,000円/月 ※4年度は、過年度の国の「農の雇用事業」の終了者のみを支援		
雇用就農促進支援事業費補助金 【新規】		
農業者等が新規就農者を雇用し、国の「雇用就農資金事業」を活用して研修等を実施した場合に、その研修等に係る費用に対し最初の2年間（最長）補助	4年度	4,800
	3年度	0
交付先：市内農業者、市内に事務所を有する農業法人 交付額：上限額一人当たり50,000円/月 ※4年度から国の「農の雇用事業」は過年度採択者のみを支援することとなったことから、新規事業として創設		

《計画》経営継承・発展支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、人・農地プランにおける中心経営体等である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者が経営発展計画に基づき実施する取組に必要な経費を支援	4年度	2,000
	3年度	0
交付先：人・農地プランにおける中心経営体等である先代事業者からその経営に関する主宰権の移譲を受けた市内農業者等 上限額：1,000		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農業経営力向上支援事業費補助金[6.1.3 農政課]		
青色申告や労務管理、先進技術、法人化など農業経営の改善・発展に向けて行う研修等にかかる経費のほか、法人化後の更なる経営改善を目的とした専門家による経営診断等に要する経費の一部を補助	4年度	350
	3年度	350
交付先：農業者5人以上で組織する農業者団体、農地所有適格法人等 補助率：1/2以内（上限額50 ただし、補助事業に参加する構成員の過半数が検診（健診）を受診する場合、補助率2/3以内、上限額100）		

《計画》集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金[6.1.3 農政課]		【新規】
集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや、その実現に向けた人材確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援	4年度	5,000
	3年度	0
交付先：集落営農組織 補助率：①ビジョンづくりへの支援（定額） ②具体的な取組の実行への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・取組の中核となる人材を確保するための経費（上限額1,000,000円/年、最長3年間） ・収益力向上の柱となる経営部門確立のため、高収益作物の試験栽培等に取り組む経費（定額） ・信用力向上等に向けた組織の法人化に必要な経費（定額 250） ・効率的な生産のための共同利用機械等の導入経費（1/2以内） 		

《計画》農業労働力雇用環境整備事業費補助金[6.1.3 農政課]		
農業者等が補助作業者を雇用するために行うほ場への仮設トイレの設置に要する経費の一部を補助	4年度	3,000
	3年度	2,000
交付先：市内に住所を有する農業者、市内に事業所を有する農地所有適格法人 補助率：トイレの設置1/2以内（上限額100）		

《計画》農福連携新規取組促進事業[6.1.3 農政課]		
農業労働力不足の解消と障がい者の就労機会創出のため、農福連携に新たに取り組む農業者等が農作物の生産、流通、加工及び販売に係る作業を新たに障がい福祉事業所に依頼又は直接障がい者を雇用した際の費用を補助	4年度	1,554
	3年度	1,512
農福連携新規取組促進事業費補助金 1,454 交付先：市内農業者、市内に事務所を有する農地所有適格法人 補助率：2/3（上限15日） その他 100（需用費78、役務費2、使用料及び賃借料20）		

《計画》人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業[6.1.3 農政課]		
集落地域が抱える人と農地の問題を解決し、持続可能な農業の実現を目指すため、集落での話し合いに基づき、農地を将来にわたって持続的に利用すると見込まれる者を定め、その者への農地集約を推進	4年度	768
	3年度	768
報償費 143 役務費 210 その他 415（職員手当等208、旅費9、需用費145、使用料及び賃借料53）		

《計画》農地利用効率化等支援交付金[6.1.3 農政課]		
地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化等に取り組む人・農地プランに位置付けられた経営体等が、融資を受け、農業用機械等を導入する経費の一部を支援	4年度	15,000
	3年度	15,000
交付先：人・農地プランに位置付けられた経営体等 補助率：融資残額のうち事業費の30%以内（上限額3,000 ※）等 ※先進的農業経営確立支援タイプ（広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械等の導入の場合：上限額 個人10,000、法人15,000）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》農地中間管理事業[6.1.3 農業委員会]		
担い手に対する農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構（（公社）あおもり農業支援センター）による農地の貸借を推進	4年度	20,119
	3年度	24,715
農地中間管理事業	4,119	
機構集積地域集積協力金	11,000	
機構集積経営転換協力金	5,000	
農地中間管理事業		
農地中間管理機構からの委託により、地域の農業者等から農地の情報収集を行い、農地の貸借による活用を促進	4年度	4,119
	3年度	4,103
職員等人件費	2,751	
その他	1,368 (需用費563、役務費466、使用料及び賃借料339)	
機構集積地域集積協力金		
農地中間管理機構を介して、地域内の農地の一定割合以上を機構に貸し付けた地域に対し協力金を交付	4年度	11,000
	3年度	9,812
交付単価：地域内農地貸付割合20%超40%以下 (中山間地域の場合は4%超15%以下) : 10,000円/10a 地域内農地貸付割合40%超70%以下 (中山間地域の場合は15%超30%以下) : 16,000円/10a 地域内農地貸付割合70%超80%以下 (中山間地域の場合は30%超50%以下) : 22,000円/10a 地域内農地貸付割合80%超 (中山間地域の場合は50%超80%以下) : 28,000円/10a (中山間地域の場合は80%超) : 34,000円/10a		
機構集積経営転換協力金		
地域集積協力金の交付対象である地域の中で、農地中間管理機構を介して地域の中心となる農業経営体へ農地を貸し出し、農地集積に協力する者に対し協力金を交付	4年度	5,000
	3年度	10,800
交付単価：10,000円/10a (上限額250,000円/戸)		

《計画》耕作放棄地対策事業[6.1.3 農政課]		
農業者や農業者組織等が行う耕作放棄地の再生利用活動（再生作業、土壌改良等）に要する経費を補助	4年度	2,140
	3年度	2,140
耕作放棄地再生促進事業費補助金 2,000		
交付先：市内農業者又は農業者等の組織する団体		
交付額：①通常 25,000円/10a		
②荒廃度高 50,000円/10a		
その他 140 (需用費50、役務費30、使用料及び賃借料60)		

《計画》農作業省力化・効率化対策事業費補助金[6.1.3 農政課]		【拡充】
経営の改善・発展を目指す農業者等を対象に農業経営に要する機械の導入や、荷捌き場等の整備に係るほ場のコンクリート化等のほか、農業用ハウスの整備に要する経費の一部を補助	4年度	25,106
	3年度	25,106
【拡充】認定新規就農者及び一定の要件を満たして規模拡大を行う認定農業者については、補助率、補助上限額を拡充及び優先枠を設定		
交 付 先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人、市内農業者で組織する団体		
補助対象：①農業機械導入：農業経営に要する機械の導入に係る経費		
②集出荷環境整備：荷捌き場や作業道として整備するほ場のコンクリート化等に係る経費		
③農業用ハウス整備：農業用ハウスの整備に係る経費		
補助率 (通常)：事業費の1/3以内 (上限額 ① 500 ②230 ③ 500)		
補助率 (拡充)：事業費の1/2以内 (上限額 ①1,000 ②400 ③1,000)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》野菜・花き産地育成事業費補助金[6.1.3 農政課]		
野菜・花きの高品質化、安定生産による生産振興を図るため、パイプハウス及び附帯設備等の整備に要する経費に対し補助	4年度	4,411
	3年度	2,404
交付先：農業協同組合等 補助率：25%以内（上限額 5,352円/㎡）		

米乾燥調製施設整備事業費補助金[6.1.3 農政課]		
高品質かつ安全・安心な米の安定供給を促進するため、相馬村農業協同組合が行う米乾燥調製施設のプラント整備に係る経費の一部を補助	4年度	64,333
	3年度	0
交付先：相馬村農業協同組合 補助率：1/3以内		

水稻・大豆省力化生産推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
水稻・大豆の一斉防除の負担軽減のため無人ヘリコプター使用料に対し補助するほか、集団的・集約的な育苗箱薬剤施用に係る経費に対し補助	4年度	4,638
	3年度	4,220
交付先：全構成員が営農計画書を提出している団体 【無人ヘリコプター使用料】補助率：15%以内 一斉防除回数：水稻2回、大豆1回 【薬剤施用に係る経費】補助率：20%以内		

《計画》中山間地域等直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に、耕作放棄地の発生防止や農業の有する多面的機能の増進のほか、地域共同活動の促進等による集落機能（営農に関するもの以外）を強化する取組等に対し交付金を交付	4年度	61,292
	3年度	57,233
交付先：十面沢中山間地域 ほか43集落		

《計画》環境保全型農業直接支払交付金[6.1.3 農政課]		
無農薬、減農薬など環境保全に効果の高い営農活動の取組に対し面積に応じて助成	4年度	4,098
	3年度	4,098
交付先：国際水準GAPに取り組んでいる農業者団体等 基準単価：14,000円以内/10a		

《計画》ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）[6.1.3 農政課]		
農業の大切さや魅力を伝え、将来農業やその関連産業に携わる人材の発掘・育成を図るため、教育委員会と連携して選定した小学校の児童を対象に、りんご生産過程に関する一連の農作業や食育に関する体験学習を実施	4年度	648
	3年度	648
報償費 200 貸切バス運送業務委託料 405 その他 43（需用費17、使用料及び賃借料26）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

グリーン・ツーリズム推進事業費補助金[6.1.3 農政課]		
グリーン・ツーリズムの実践団体が行う宣伝活動や受入体制の強化に要する経費の一部を補助	4年度	600
	3年度	600
交付先：グリーン・ツーリズムの実践団体 上限額：600		

収入保険制度加入促進緊急対策事業[6.1.3 農政課]		
自然災害や価格低下等による減収を補てんする収入保険制度への加入を促進するため、加入者が負担する収入保険の掛捨て保険料の一部を補助	4年度	84,644
	3年度	0
収入保険制度加入促進緊急対策事業費補助金 83,497 交付先：市内農業者（個人・法人） 補助率：新規加入者50%、継続等30% その他 1,147（職員人件費506、役務費91、使用料及び賃借料550）		

ひろさき農政会議運営事業[6.1.3 農政課]		
本市農業について各分野の多角的な視点から検討を行うため、市内の生産・加工・流通・販売関係者による会議を開催	4年度	32
	3年度	32
旅費 2 役務費 10 使用料及び賃借料 20		

《計画》りんご産業イノベーション推進事業[6.1.3 りんご課]		
りんご生産を将来に向けて維持・成長させていくため、先端技術を活用した高効率化及び高品質化に向けた実証研究、人材確保や育成に向けた仕組みの構築、新たな取組に対する支援等を実施	4年度	37,511
	3年度	38,815
りんご産業イノベーション推進事業業務委託料 31,751 りんご産業イノベーション支援事業費補助金 4,000 （交付先：認定農業者、農地所有適格法人等、補助率：1/2、上限額：1,000） その他 1,760（報償費730、旅費580、需用費269、役務費20、使用料及び賃借料161）		

《計画》りんご園等改植事業負担金[6.1.3 りんご課]		
りんご栽培の省力化・低コスト化を図るため、樹間と列間が整えられた園地づくりに向けたわい化及び丸葉栽培の導入等に要する経費及び果樹経営の複合化を推進するたためりんご以外の果樹の導入等に要する経費に対する補助事業に対し負担	4年度	22,000
	3年度	22,000
交付先：弘前市果樹栽培振興協議会 補助単価：りんごわい化 160/10a以内 りんご丸葉及びりんご以外の果樹 80/10a以内 果樹未収益期間栽培管理 100/10a以内		

《計画》りんご園防風網張替事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
風害からの恒常的な防護策として、防風網の張替に要する経費に対し補助	4年度	5,000
	3年度	5,000
交付先：収入保険又は果樹共済に加入している市内農業者 補助率：1/3以内（上限額180）		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご防除機械等導入事業費補助金[6.1.3 りんご課]		【拡充】
りんご防除作業の効率化と生産体制の強化を図るため、スピードスプレーヤー等の購入に要する経費に対し補助 【拡充】収入保険又は果樹共済に加入していない市内農業者のいる営農団体を地域の産地保全活動等の実施を条件に交付先に追加	4年度	14,000
	3年度	14,000
交付先：3戸以上の市内農業者で組織する営農団体 補助率：20%以内 上限額：収入保険又は果樹共済に全員が加入する団体 1,400/台 上記以外で地域の産地保全活動等を実施する団体 1,000/台		

りんご請負防除支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
防除体制の強化と安定化、高品質りんご生産体制の維持を図るため、共同防除組合に未加入で、一時的理由により自力で防除できない生産者の園地の請負防除に要する経費に対する助成費に対し補助	4年度	595
	3年度	658
交付先：市内に本店・支店を有する農業協同組合 補助率：15%以内		

放任樹処理対策事業[6.1.3 りんご課]		
黒星病及びふらん病等のまん延防止のため、りんご放任樹所有者の同意を得て、伐採、抜根等を実施	4年度	626
	3年度	626
放任樹処理対策事業業務委託料 626 委託先：市内に本店・支店を有する農業協同組合		

《計画》りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
病害虫の温床となる放任園の解消に向け、放任樹の伐採、抜根、撤去等を行う地域の団体等に対し補助	4年度	4,560
	3年度	4,693
交 付 先：市内に住所を有し、組織及び運営に関する規約がある地域の団体等 奨 励 金：放任園状況調査・伐採等に係る交渉経費（定額）15,000円 補助単価：放任樹処理対策経費 ①、②のいずれか低い額 ①伐採18本以上/10aの場合 44,683円/10a以内 ②伐採18本未満/10aの場合 2,482円/本以内		

《計画》りんご放任園発生防止対策事業費交付金[6.1.3 りんご課]		
高品質りんごの安定生産を図るため、放任園等調査及びりんご病害虫予察強化を行うりんご共同防除連絡協議会へ交付金を支給	4年度	1,530
	3年度	1,530
交 付 先：りんご共同防除連絡協議会 交付単価：活動面積1haあたり450円以内		

第33期青森県りんご産業基幹青年養成事業[6.1.3 りんご課]		
りんご農家後継者に、生産技術及び経営、農政等の基礎教育を行い、それぞれの地域において中核的役割を果たす人材を養成	4年度	4,488
	3年度	4,301
りんご産業基幹青年養成事業業務委託料 4,488 委 託 先：（公財）青森県りんご協会 受講者数：24人		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

青森県りんご病害虫マスター養成事業[6.1.3 りんご課]		
消費者に「安全・安心なりんご」を提供するため、りんご病害虫の発生予察から防除までの基礎知識と応用技術を習得させるとともに、農薬費のコスト削減を図る農業者を養成	4年度	1,650
	3年度	1,650
りんご病害虫マスター養成事業業務委託料 1,650 委託先：(公財)青森県りんご協会 受講者数：20人		

果樹共済加入促進対策事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
気象災害等による減収を補てんする果樹共済への加入を促進するため、加入者が負担する果樹共済掛金を助成する取組に対し補助	4年度	27,771
	3年度	3,525
補助率：30%以内		

《計画》弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金[6.1.3 りんご課]		
弘前産りんごの消費拡大を図るため、四大まつりや県内外で開催されるイベントで消費宣伝活動を実施するとともに、「パワーアップる！弘前産りんごPRキャラバン」や「弘前アップルウィーク」を国内の14エリアで開催	4年度	30,000
	3年度	30,000
交付先：弘前りんごの会		

全国青果会社市長招待会[6.1.3 りんご課]		
青森県りんご協会が開催する産地情勢報告会の機会を捉え、りんごを取り扱う全国の青果会社代表者を対象として招待会を開催(招待者：240名)	4年度	2,376
	3年度	2,376
報償費 792 需用費 1,194 その他 390(役務費230、使用料及び賃借料160)		

《計画》弘前市・台南市果物交流事業[6.1.3 りんご課]		
台南市アップルマンゴーフェアを当市で開催するとともに、台湾の百貨店等において「日本青森県弘前市文化物産フェア」を開催するほか、弘前りんごの安全・安心、生産技術の認知等を目的に台湾の青果バイヤー等を招へいし、生産地の視察及び意見交換会を実施	4年度	4,680
	3年度	4,680
日本青森県弘前市文化物産フェア運営業務委託料 2,700 招へいバイヤー意見交換会事業業務委託料 200 その他 1,780(報償費180、旅費1,350、需用費50、使用料及び賃借料200)		

りんご輸出促進強化事業[6.1.3 りんご課]		
りんごの輸出促進を図るため、県や青森県農林水産物輸出促進協議会等と連携し、輸出先での展示会・見本市・商談会等へ参加するほか、りんごの販路拡大・輸出促進のための情報収集や調査などを実施	4年度	350
	3年度	600
旅費 200(アジア地域市場調査旅費) 青森県農林水産物輸出促進協議会負担金 150		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》りんご公園まつり事業負担金[6.1.3 りんご課]		
「りんご花まつり」、「サマーフェスティバル」、「りんご収穫祭」を開催	4年度	11,000
	3年度	13,000
交付先：弘前市りんご公園まつり事業実行委員会		

《計画》津軽産ワインぶどう産地化促進事業[6.1.3 りんご課]		
サントリーワインインターナショナル㈱、つがる弘前農業協同組合との三者協定に基づき、ワインぶどうの生産拡大に向け、栽培適地調査や地域おこし協力隊を始めとする新たな人材確保等について総合的に実施	4年度	10,120
	3年度	5,000
地域おこし協力隊企画イベント運営業務委託料 200 ワインぶどう栽培候補地土壌調査等業務委託料 320 その他 9,600 (職員等 person 費6,578、報償費60、旅費590、需用費430、役員費233、使用料及び賃借料1,509、備品購入費100、会議等出席負担金100)		

特産果樹産地育成・ブランド確立事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
りんご経営に特産果樹を組み入れた果樹複合経営の推進による生産体制の強化と所得向上を図るため、特産果樹にかかる生産高度化施設の整備費用の一部を補助	4年度	1,000
	3年度	2,078
交付先：市内認定農業者等 補助率：1/3以内		

休職者等農業マッチング緊急支援事業費補助金[6.1.3 りんご課]		
市民生活の維持及び労働力不足の解消によるりんご等農産物の安定生産を図るため、農業者等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響による就業上の課題を抱えた休職者等を雇用した際の賃金の一部を補助	4年度	100,000
	3年度	50,000
交付先：市内農業者、市内に本店を有する農地所有適格法人等 補助率：1/2 (上限額：1人1日当たり3,000円)		

《計画》有害鳥獣対策事業[6.1.3 農村整備課]		【拡充】
有害鳥獣の駆除、被害防止活動に要する経費の一部を補助	4年度	20,525
	3年度	19,456
鳥獣害防止対策事業費補助金 13,512 有害鳥獣駆除活動等事業費補助金 2,325 地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金 500 その他鳥獣害防止対策事業 4,188		
鳥獣害防止対策事業費補助金		【拡充】
農家の経営安定と安全に農作業ができる環境を構築するため、鳥獣害防止活動に要する経費の一部を補助【拡充】初心者向け射撃講習会の開催数を1回から2回に増やし、実包に係る費用を助成対象に追加するほか、市民向けハンター体験セミナーを新たに実施	4年度	13,512
	3年度	13,280
交付先及び交付見込額 弘前市鳥獣被害防止対策協議会 13,512 (内訳：侵入防止電気柵 7,252、大型檻及び遠隔監視システム 2,013、新規狩猟免許等取得費助成 883、初心者向け射撃講習会 227、ハンター体験セミナー 300、その他 2,837)		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

有害鳥獣駆除活動等事業費補助金		
農作物等に対する被害防止を図るため、有害鳥獣の駆除や追い払い活動に要する経費の一部を補助	4年度	2,325
	3年度	2,325
交付先及び交付見込額 中弘猟友会 1,600 東目屋地区農作物被害対策協議会 400 常盤野町会 100 一大地区鳥獣害被害対策協議会 225		
地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金 【新規】		
地域農業者等とハンターとの協働による有害鳥獣駆除活動を推進するため、対象団体が行うクマの捕獲活動に対し、捕獲実績に応じて支援金を交付	4年度	500
	3年度	0
交 付 先：地域農業者等とハンターで構成するツキノワグマの捕獲活動を行う団体 交付単価：20,000円/頭(上限額100,000円/団体)		
その他鳥獣害防止対策事業		
アライグマを主とした有害鳥獣を捕獲するため、箱わなの設置、回収、殺処分にかかる業務委託等を実施	4年度	4,188
	3年度	3,851
職員等人件費 2,017 有害鳥獣捕獲等業務委託料 1,732 その他 439 (需用費395、役務費29、使用料及び賃借料7、会議等出席負担金8)		

《計画》有害鳥獣総合緊急対策事業[6.1.3 農村整備課]		
近年出没が急増しているツキノワグマから人命を守るとともに、農作物被害を防止するため、クマ出没傾向の情報をもとに、ハンターの出動強化、箱わなの充実、注意喚起看板の設置などの緊急対策を実施	4年度	1,744
	3年度	1,744
報酬 450 (捕獲活動に対する報酬) 備品購入費 1,053 (クマ捕獲用箱わな) その他 241 (需用費221、役務費8、使用料及び賃借料12)		

《計画》農作物猿害防止対策事業[6.1.3 農村整備課]		
西目屋村と連携し、捕獲した猿に発信器を取り付けて放獣し、位置情報から群れの行動を把握し、効率的かつ効果的に捕獲・追い払いを実施するほか、ハンターの猟銃による猿の捕獲を推進するため、猿の捕獲数に応じて報奨金を交付	4年度	2,167
	3年度	1,875
報酬 857 (巡視員2人) 報償費 500 (サル捕獲報奨金) 旅費 581 (巡視員費用弁償) その他 229 (需用費129、備品購入費100)		

転作田利用集積支援事業費補助金[6.1.5 農政課]		
転作田の利用集積を図るため、認定農業者等が使用収益権の設定や農作業受託契約などにより集積を行う経費等に対し補助	4年度	3,177
	3年度	3,177
交付先：農業協同組合 交付額：新規集積 (上限額3,000円/10a以内) 継続集積 (上限額300円/10a以内)		

経営所得安定対策等推進事業費補助金[6.1.5 農政課]		
経営所得安定対策等推進事業の推進等に要する経費に対し補助	4年度	5,500
	3年度	5,500
交付先：弘前市農業再生協議会		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

《計画》多面的機能支払交付金[6.1.6 農村整備課]		
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者や農業者以外の地域住民等で構成された活動組織が取り組む共同活動を支援	4年度	175,191
	3年度	175,147
農地維持支払交付金	69,189	
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）	35,414	
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）	70,588	
農地維持支払交付金		
農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動など、多面的機能を支える共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	4年度	69,189
	3年度	69,305
交付先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る共同活動分）		
農業用施設（水路、農道、ため池）の軽微な補修や農村環境の保全活動など、地域資源の質的向上を図る共同活動に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	4年度	35,414
	3年度	35,323
交付先：新和保全会 ほか33組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		
資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動分）		
老朽化が進む農業用施設の補修や更新など、農業用施設の長寿命化に取り組む活動組織に対し、対象面積を基礎に活動費を交付	4年度	70,588
	3年度	70,519
交付先：新和保全会 ほか27組織 負担割合：国50% 県25% 市25%		

《計画》農道整備調査計画事業[6.1.6 農村整備課]		
県営事業による津軽中部広域農道の改修を実施するため、事業採択に向けた保全対策基本方針及び保全対策事業計画等を策定 事業期間：令和4年度	4年度	6,666
	3年度	15,169
農道整備事業調査計画策定業務委託料 6,666		

《計画》農道整備事業費等補助金[6.1.6 農村整備課]		
国の補助事業対象とならない小規模な農道やかんがい排水施設等の整備を行う団体に対し補助	4年度	16,000
	3年度	28,500
交付先：土地改良区、農業協同組合、共同施行者 補助率：小規模農道整備事業 舗装55%以内、敷砂利35%以内、舗装補修45%以内 かんがい排水事業 50%以内		

りんご樹雪害対策農道等除雪事業費補助金[6.1.6 農村整備課]		
りんご樹の雪害対策や剪定等の作業の進捗を図るため、りんご園地までの道路の除雪を行う団体に対し補助	4年度	2,000
	3年度	2,000
交付先：農業協同組合、共同施行者 補助率：1/2以内		

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

林業専用道開設事業[6.2.2 農村整備課]		
良質な木材を生産するための間伐等保育作業の利便性向上を図るため、林地までの路網を整備 事業期間：平成28年度～令和5年度	4年度	16,200
	3年度	13,100
設計等業務委託料	3,000	
支障木伐採業務委託料	2,900	
林業専用道開設工事	9,500	
支障物件移転補償費	800	

小規模治山事業[6.2.2 農村整備課]		
大雨に起因する山地災害防止のため、治山工事を実施	4年度	2,500
	3年度	5,000
小規模治山工事 2,500 (堰根地区 1箇所)		

《計画》森林経営管理事業[6.2.2 農村整備課]		
森林経営管理法に基づき、市内森林の経営管理が円滑に行われるよう、間伐等の森林整備や林地までの路網を整備	4年度	37,201
	3年度	38,001
木材加工業務委託料	2,000	コンピュータ保守等業務委託料 330
森林整備計画作成業務委託料	30,000	森林整備事業費補助金 2,500
森林経営管理基金積立金	201	
その他	2,170	(旅費182、需用費761、役務費100、使用料及び賃借料627、備品購入費500)

《計画》林道施設維持改修事業[6.2.2 農村整備課]		
林道施設の点検・診断を基に、劣化の状況に応じた補修・更新等の設計や工事を実施	4年度	35,000
	3年度	33,500
設計等業務委託料	6,000	
林道施設補修工事	29,000	

《計画》市有林等造林事業[6.2.3 農村整備課]		
良質な木材の生産及び災害防止機能の維持を図るため、造林事業を実施	4年度	22,084
	3年度	12,037
役務費	200	
市有林等造林事業業務委託料	21,884	

【その他の主要事業】	4年度	3年度
○ 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金[6.1.3 農政課]	145	(240)
○ 降雹災害資金利子助成金[6.1.3 農政課]	2,610	(0)
○ 農業経営支援対策資金利子助成金[6.1.3 農政課]	5,637	(0)
○ 小栗山農村交流公園管理費[6.1.3 農政課]	8,407	(5,061)
○ 相馬昂農園運営事業[6.1.3 相馬総合支所総務課]	3,071	(2,885)
○ りんご公園生産関係事務[6.1.3 りんご課]	20,667	(21,799)
○ りんご公園管理費[6.1.3 りんご課]	42,582	(41,936)

《 6 款 農林水産業費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	4 年度	3 年度
○ 幹線農道除雪業務委託料[6.1.6 農村整備課]	4,500	(4,500)
○ 《計画》農道等整備事業[6.1.6 農村整備課]	12,500	(10,700)
○ 県営相馬ダム地区防災ダム事業負担金[6.1.6 農村整備課]	7,320	(7,800)
○ 県営三省地区経営体育成基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,000	(2,500)
○ 県営弘前中央地区集落基盤整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	15,764	(32,500)
○ 県営庄司川下堰幹線用水路地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	156	(373)
○ 県営沼頭地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	913	(3,022)
○ 県営津刈 2 期地区河川工作物応急対策事業負担金[6.1.6 農村整備課]	831	(3,392)
○ 県営小杉沢 1 号地区農村地域防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	5,830	(19,250)
○ 県営砂沢放水路地区農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金[6.1.6 農村整備課]	1,451	(1,274)
○ 県営相馬川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	24,403	(6,664)
○ 【新規】県営杭止堰・相馬地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	6,300	(0)
○ 【新規】県営青女子地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	7,215	(0)
○ 【新規】県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	4,620	(0)
○ 【新規】県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,750	(0)
○ 【新規】県営早川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,640	(0)
○ 【新規】県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課]	637	(0)
○ 【新規】県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	3,700	(0)
○ 【新規】国営平川二期地区土地改良事業負担金[6.1.6 農村整備課]	50,932	(0)
○ 県営高杉・貝沢地区農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課]	2,600	(8,450)
○ 《計画》農道橋梁定期診断事業[6.1.6 農村整備課]	3,146	(3,000)
○ 林道県単開設事業[6.2.2 農村整備課]	5,000	(5,000)

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》 中心市街地活性化推進事業[7.1.2 商工労政課]		
中心市街地の賑わい創出を図るため、商業者・行政・関係機関等が一体となった中心市街地活性化施策を推進	4年度	13,791
	3年度	13,791
弘前市中心市街地活性化協議会補助金	6,400	
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業	2,555	
中心市街地活性化効果測定事業	390	
地域情報システム運営事業	4,446	
弘前市中心市街地活性化協議会補助金		
弘前市中心市街地活性化協議会に対し、活性化事業費及び事務局運営費の一部を補助	4年度	6,400
	3年度	6,400
交 付 先：弘前市中心市街地活性化協議会 対象経費：活性化事業費、事務局運営費（人件費及び事務経費）		
中心市街地歩行者・自転車通行量調査事業		
中心市街地活性化の達成状況を示す指標である「中心市街地歩行者・自転車通行量」を調査し、より実効性のある中心市街地活性化に向けた取組を推進	4年度	2,555
	3年度	2,555
中心市街地歩行者・自転車通行量調査業務委託料 2,555		
中心市街地活性化効果測定事業		
中心市街地活性化に関する各種施策の効果を検証するため、市民2,000名を対象にアンケートを実施	4年度	390
	3年度	390
需用費 30		
役務費 360		
地域情報システム運営事業		
中心市街地への来街者の増加や中心市街地内での回遊性向上のため、スマートフォンやパソコン等から閲覧できる、中心市街地のイベント情報や店舗情報を発信するシステムの運営	4年度	4,446
	3年度	4,446
地域情報システム運営業務委託料 4,446		

《計画》 商店街振興対策事業[7.1.2 商工労政課]			【拡充】
中心商店街等の活性化や魅力向上に向けた、賑わい創出イベントなどの民間団体の自発的な取組を支援	4年度	8,500	
	3年度	8,400	
商店街魅力アップ事業費補助金	6,000		
よさこい津軽開催事業費補助金	500		
カルチャロード事業費補助金	700		
岩木夏まつり開催事業費補助金	1,300		
商店街魅力アップ事業費補助金			【拡充】
商店街振興組合及び複数事業者などで組織する実行委員会等が実施する賑わい創出のためのイベントや商店街の魅力向上に資する事業に対し補助 【拡充】 交付件数の増加	4年度	6,000	
	3年度	5,900	
交 付 先：商店街振興組合、複数事業者などで組織する実行委員会等 対象事業：商店街等が取り組む各地区の特性を活かした賑わいの回復・創出事業 上 限 額：（商店街等）500（商店街等で組織する実行委員会）1,000 補助率：1/2			

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

よさこい津軽開催事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「よさこい津軽」の事業費の一部を補助	4年度	500
	3年度	500
交付先：弘前商業連合会 上限額：500 補助率：1/2		
カルチュアロード事業費補助金		
中心商店街の賑わいの創出と活性化を図るため「カルチュアロード」の事業費の一部を補助	4年度	700
	3年度	700
交付先：カルチュアロード実行委員会		
岩木夏まつり開催事業費補助金		
地域コミュニティの形成と商店街の振興を図るため「岩木夏まつり」の事業費の一部を補助	4年度	1,300
	3年度	1,300
交付先：岩木夏まつり実行委員会		

《計画》商業環境整備事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街等が所有、管理する街路灯・デザイン灯のLED化など、商店街の環境改善に資する事業に対し補助	4年度	500
	3年度	500
商店街等街路灯LED化推進事業費補助金 500 交付先：商店街等 補助率：1/3（上限500）		

《計画》空き店舗対策事業[7.1.2 商工労政課]		【拡充】
中心市街地の空き店舗に新たに出店する際の店舗改装費用または賃料に対し補助 【拡充】改修補助について、中心市街地内で移転する場合を追加	4年度	6,000
	3年度	6,000
空き店舗活用事業費補助金 6,000 (改修補助) 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店又は移転しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の内装・外装の改修費 補助率：重点区域2/3、その他区域1/2 上限額：重点区域1,500、その他区域500、中心市街地内での移転250 (賃料補助) 対象者：中心市街地の空き店舗を活用し新たに出店しようとする小売・サービス業の事業者等 対象経費：空き店舗の賃借料 補助率：1/2 上限額：50/月（10か月）		

《計画》商人育成・商店街活性化支援事業[7.1.2 商工労政課]		
商店街の活力向上や継続性強化に向け、専門家講師等を招き、商店街の課題解決を図るためのワークショップを開催	4年度	200
	3年度	200
報償費 70 旅費 79 その他 51（需用費11、使用料及び賃借料40）		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》各種融資制度の実施[7.1.2 商工労政課]		
当市中小企業者の経営の安定化と事業の活性化に資するため、各種融資制度を実施するほか、一部融資制度において、利用者の負担を減らすため、信用保証料の補助等を併せて実施	4年度	1,462,174
	3年度	1,412,134
小口資金特別保証融資制度	373,070	
小口零細企業特別保証融資制度	92,227	
事業活性化資金特別保証融資制度	342,157	
商業近代化資金融資制度	225,503	
協同組合・地場産業等振興資金融資制度	310,000	
工場・IT整備資金融資制度	100,000	
青森県特別保証融資制度(空き店舗活用、創業)	17,198	
小規模事業者経営改善資金融資制度	2,019	
小口資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助するほか、令和2年度及び令和3年度における特別小口枠としての借入に係る利子を補助	4年度	373,070
	3年度	355,783
保証料補助	36,475	
利子補給補助	62,195	
貸付金	274,400(取扱金融機関に対する預託金)	
小口零細企業特別保証融資制度		
市内小規模零細企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	4年度	92,227
	3年度	92,870
保証料補助	12,227	
貸付金	80,000(取扱金融機関に対する預託金)	
事業活性化資金特別保証融資制度		
市内中小企業者の経営の安定化を図るため、当該融資制度の取扱金融機関に対して裏付け資金を預託し、借入に要する信用保証料を補助	4年度	342,157
	3年度	342,157
保証料補助	56,157	
貸付金	286,000(取扱金融機関に対する預託金)	
商業近代化資金融資制度		
中小企業者が市内での店舗の新築及び増改築等を行う資金を長期かつ低利で融資し、経営の安定化を図るため、利子の一部を補助	4年度	225,503
	3年度	190,954
利子補給補助	1,503	
貸付金	224,000(取扱金融機関に対する預託金)	
協同組合・地場産業等振興資金融資制度		
中小企業等協同組合や地場産業生産者などの資金調達を支援し、その育成振興を図ることを目的とした設備資金及び運転資金を融資	4年度	310,000
	3年度	310,000
貸付金	310,000(取扱金融機関に対する預託金)	
工場・IT整備資金融資制度		
中小企業者が市内に新たな工場等を新設又は増設するための資金を長期かつ低利で融資	4年度	100,000
	3年度	100,000
貸付金	100,000(取扱金融機関に対する預託金)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

青森県特別保証融資制度（空き店舗活用、創業）		
市内において空き店舗の活用や創業を行う中小企業者が、「青森県特別保証融資制度」を利用する際の負担軽減を図るため、借入に要する信用保証料及び利子の一部を補助	4年度	17,198
	3年度	17,471
(空き店舗活用枠)	保証料補助 824 利子補給補助 752	
(創業枠)	保証料補助 12,047 利子補給補助 3,575	
小規模事業者経営改善資金融資制度		
弘前商工会議所・岩木山商工会による経営指導のもと、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資制度を利用する者に対し、融資実行から1年間分の利子を全額補助	4年度	2,019
	3年度	2,899
利子補給補助	2,019	

《計画》物産の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		【拡充】
地酒やりんご加工品をはじめとする地元生産品の国内外の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	4年度	20,062
	3年度	17,522
BUYひろさき運動	600	
物産振興対策事業	6,962	
ひろさきブランド販路開拓補助金	2,500	
津軽の食と産業まつり負担金	10,000	
BUYひろさき運動		
市・弘前商工会議所・弘前市物産協会・弘前観光コンベンション協会で構成するBUYひろさき推進本部が主体となって、市内外における地元生産品の普及啓発活動や消費拡大の取組を実施	4年度	600
	3年度	900
BUYひろさき推進本部負担金 600 交 付 先：BUYひろさき推進本部 活動内容：①地元生産品のPR・消費拡大を目的とした県外での物産展等の開催 ②各種広報媒体を使った地元生産品の普及・啓発活動の実施		
物産振興対策事業		
物産協会の機能強化を支援し、国内外の各種物産展や、販路開拓（商談会等）に向けた取組を実施	4年度	6,962
	3年度	8,122
台湾物産展運営業務委託料 700 弘前市物産協会補助金 4,600 岩木山物産協会補助金 450 その他 1,212（旅費972、役務費143、青森県物産観光振興対策協議会負担金97）		
ひろさきブランド販路開拓補助金		
中小事業者等が持つ独自の技術・製品及び工芸品の販路拡大、新規需要開拓の促進を図るため、国内外の見本市等への出展事業に対し補助	4年度	2,500
	3年度	2,500
補 助 率：1/2（上限：国内300、海外500） 対象事業：国内外の見本市、展示会等への出展		
津軽の食と産業まつり負担金		【拡充】
津軽の食と産業まつり運営協議会へ負担金を支出し、地元生産品等の販売促進につながるイベントを実施 【拡充】開催20回目の記念事業を実施	4年度	10,000
	3年度	6,000
津軽の食と産業まつり負担金	10,000	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》工芸品の販路拡大・販売促進事業[7.1.2 産業育成課]		
津軽塗をはじめとする地元生産品の販路開拓・拡大に総合的に取り組み、地域産業の活性化を促進	4年度	4,951
	3年度	7,733
津軽塗業界支援	3,551	
まちなかクラフト村づくり推進事業	600	
地域産業魅力体験事業	800	
津軽塗業界支援		
津軽塗業界における販売力などの強化を図るため、青森県漆器協同組合連合会に運営費等の一部を補助	4年度	3,551
	3年度	3,551
青森県漆器協同組合連合会運営費等補助金 3,551		
まちなかクラフト村づくり推進事業		
工芸関係団体等が工芸品の販売や関連事業の取組をする「まちなかクラフト村」の運営を支援	4年度	600
	3年度	600
需用費	350	
まちなかクラフト村PR用垂れ幕設置等業務委託料	118	
使用料及び賃借料	132	
地域産業魅力体験事業		
小中学生を対象とした地元生産品にかかる製作体験の開催等、人材育成事業を実施	4年度	800
	3年度	800
報償費	100	
需用費	700	

《計画》弘前マイスター制度[7.1.2 産業育成課]		
優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技術者等を弘前マイスターに認定するとともに、認定したマイスターによる出前授業を実施	4年度	541
	3年度	541
報償費	406 (認定審査委員謝礼、出前授業謝礼等)	
旅費	40 (認定審査委員旅費等)	
需用費	95	

《計画》ライフ・イノベーション推進事業[7.1.2 産業育成課]		
地域の特性を生かした地域経済牽引事業の事業段階に応じた支援や地域企業のライフ関連産業分野での新製品やサービスの開発等を支援	4年度	11,000
	3年度	27,700
ライフ・イノベーション推進事業費補助金(地域未来投資促進) 10,000 (補助率:2/3、上限:2,500)		
ライフ・イノベーション推進事業費補助金(プロダクト開発促進) 1,000 (補助率:1/2、上限:500)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》企業立地推進事業[7.1.2 産業育成課]		
新たな企業を誘致するとともに、雇用の創出を図るため市内企業の事業拡大を促進	4年度	37,856
	3年度	32,099
企業誘致推進事業	529	
青森県企業誘致推進協議会事業	540	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業	1,000	
お試しサテライトオフィス事業	558	
情報サービス関連産業立地促進費補助金	32,229	
オフィス環境整備促進費補助金	3,000	
企業誘致推進事業		
市内へ企業を誘致するために、幅広く情報発信を行い、積極的な誘致活動を実施	4年度	529
	3年度	529
旅費	529	
青森県企業誘致推進協議会事業		
会員相互の資質向上を図るための研修事業及び立地促進を図るための企業誘致折衝並びにPRを実施	4年度	540
	3年度	540
青森県企業誘致推進協議会負担金	540	
弘前市企業誘致推進協議会運営事業（地域産業魅力体験事業）		
市内の企業立地を促進するために、産学官金による連携を強化し、幅広く情報収集を行い、効果的な誘致活動を展開するとともに、小中学生と保護者を対象とした「誘致企業体験ツアー」を実施	4年度	1,000
	3年度	1,000
弘前市企業誘致推進協議会負担金	1,000	
お試しサテライトオフィス事業		
IT企業など、オフィスで働く形態の企業の誘致を図るため、「お試しサテライトオフィス」の環境整備、大都市圏の企業を中心とした「お試し勤務」の受け入れを実施	4年度	558
	3年度	558
役務費	120（通信回線料）	
使用料及び賃借料	438（ひろさきビジネス支援センター借上料）	
情報サービス関連産業立地促進費補助金		
当市における情報サービス関連産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、賃料及び共益費の一部、並びに新規地元従業員数に応じた補助金を交付	4年度	32,229
	3年度	26,472
賃料分	11,229（賃料×1/4）	
新規雇用分	21,000（300/人×70人）	
オフィス環境整備促進費補助金		
情報サービス関連業務を行う誘致企業に対し、オフィスの環境整備にかかる経費の一部を補助	4年度	3,000
	3年度	3,000
オフィス改修	補助率：1/2（上限2,500）	
人材育成	補助率：1/2（上限 500）	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》創業・起業支援拠点運営事業[7.1.2 産業育成課]		
創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを設置・運営し、専門家等による創業・起業に係る個別相談対応、各種セミナーの開催をとおして創業希望者等を支援	4年度	9,742
	3年度	9,742
ひろさきビジネス支援センター運営業務委託料 8,058 ひろさきビジネス支援センター複写機保守点検業務委託料 39 ひろさきビジネス支援センター電気料負担金 324 その他 1,321 (旅費26、役務費72、使用料及び賃借料1,223)		

《計画》食産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地元農産物や加工品の販路拡大のため、各業界のバイヤーが多数来場する展示商談会への出展を支援	4年度	3,839
	3年度	3,734
旅費 296 役務費 278 使用料及び賃借料 3,265		

《計画》アパレル産業育成事業[7.1.2 産業育成課]		
地域産業の下支えとなっているアパレル関連企業等を支援するとともにファッション関連イベントを実施することで地域活性化を促進	4年度	5,300
	3年度	5,352
アパレル産業振興事業費補助金 300 全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業 5,000		
アパレル産業振興事業費補助金		
アパレル産業の振興を図るため、市内の縫製企業が行う技術向上、人材育成、先進企業の視察など、業界の活性化に資する事業に要する経費に対し補助	4年度	300
	3年度	300
補助率：1/2 (上限50)		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業		
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会事業を中心にファッションを通じた地域活性化及びファッション業界での活躍を志す若者の気運を高める事業を展開	4年度	5,000
	3年度	5,052
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会等事業負担金 5,000		

《計画》産学官連携推進事業[7.1.2 産業育成課]		
各種セミナー・交流活動、調査・研究会活動等を実施する産学官連携・交流組織であるひろさき産学官連携フォーラムの運営を支援	4年度	830
	3年度	934
ひろさき産学官連携フォーラム負担金 800 (一社)青森県発明協会負担金 30		

《計画》製造業IT導入事業費補助金[7.1.2 産業育成課]		
市内製造業において生産性向上などを目的としたIT技術を導入する事業者に対して導入経費及びIT人材の確保、育成に係る経費の一部を補助	4年度	5,000
	3年度	5,000
補助率：1/2 (上限1,000)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》四大まつり開催事業[7.1.3 観光課]		
四大まつりの歴史と伝統を保持しながら、更なる充実を図ったまつりを実施	4年度	216,473
	3年度	188,800
弘前さくらまつり	139,219	
弘前ねぶたまつり	35,391	
弘前城菊と紅葉まつり	23,880	
弘前城雪燈籠まつり	17,983	

《計画》大都市観光PRキャンペーン事業[7.1.3 観光課]		
誘客、観光PR強化のため、浅草、墨田区等の首都圏及び関西・四国において弘前ねぶた運行・物産展開催など、観光キャンペーンを実施	4年度	16,630
	3年度	23,398
弘前市首都圏キャンペーン実行委員会負担金	16,630	

弘前ねぶた300年祭開催事業[7.1.3 観光課] 【拡充】		
令和4(2022)年の弘前ねぶた文献登場300年の節目を記念する弘前ねぶた300年祭の実施 【拡充】展示会、記念シンポジウム等、弘前ねぶたの歴史・魅力を伝える事業を令和4(2022)年の年間を通して実施	4年度	28,000
	3年度	3,000
弘前ねぶた300年祭実行委員会負担金	28,000	

《計画》北海道・東北新幹線活用対策事業[7.1.3 観光課]		
首都圏・北海道等からの誘客を促進するための宣伝広告を行うほか、誘客キャラバンへの参加及び旅行エージェント訪問を実施	4年度	3,616
	3年度	6,051
弘前駅前ねぶた小屋フェンス撤去等業務委託料	275	
弘前駅自由通路等にぎわい創出事業実行委員会負担金	1,700	
その他	1,641 (報償費280、旅費492、需用費205、役務費138、使用料及び賃借料526)	

《計画》温泉地の魅力体感促進事業[7.1.3 観光課]		
岩木山地域の温泉・食・自然など優良な地域資源の知名度向上による観光振興を図るため、(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構と連携し、レッツウォークお山参詣で体感ウォーキングイベントを実施	4年度	800
	3年度	800
役務費	250	
ONSEN・ガストロノミーウォーキングイベント運搬等業務委託料	50	
使用料及び賃借料	500	

《計画》おいでよひろさき魅力発信事業[7.1.3 観光課]		
各種媒体を活用し、効果的に情報発信及びPRを実施するほか、映画・ドラマの撮影や教育旅行等の誘致を行い、弘前市の認知度向上及び誘客を促進	4年度	5,095
	3年度	5,595
弘前フィルムコミッション実行委員会負担金	3,000	
コンベンション事業費補助金	1,500	
その他	595 (旅費117、需用費100、役務費378)	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》まち歩き観光パワーアップ事業[7.1.3 観光課]		
まち歩き観光のコンテンツ発掘・コースづくり、ガイドブック作成、情報発信を行い、まち歩き観光を推進	4年度	2,000
	3年度	2,000
津軽まちあるき観光推進事業負担金 2,000 交付先：津軽まちあるき観光推進実行委員会		

《計画》おもてなしガイド育成事業[7.1.3 観光課]		
観光客等への案内を行う観光ボランティアガイドを養成	4年度	958
	3年度	958
ボランティアガイド養成事業業務委託料 958 委 託 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 ガイド人数：91人(令和2年度末)		

《計画》サイクルネット活用促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
貸自転車システム「サイクルネット」運営に係る経費に対し補助	4年度	1,200
	3年度	1,200
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 交 付 額：「サイクルネット」運営に係る経費(利用料金等を差し引いた額)上限1,200 貸出し場所：5箇所		

《計画》魅力ある着地型観光促進事業費補助金[7.1.3 観光課]		
魅力ある着地型観光を促進するため、受け入れ体制の整備や誘客促進事業に取り組む経費に対し補助	4年度	3,500
	3年度	3,500
交 付 先：(公社)弘前観光コンベンション協会 対象事業：観光施設・交通機関等連携利用促進事業等		

《計画》歴史的資源を活用した観光まちづくり事業[7.1.3 観光課]		
歴史的資源を活用した特別体験について、観光産業として展開していくための仕組みを構築	4年度	500
	3年度	500
歴史的資源保存活用好循環システム構築業務委託料 500		

《計画》ひろさき観光ミライラボ運営事業[7.1.3 観光課]		
市内観光関係者による共創会議「ひろさき観光ミライラボ」の運営を通じて、若手観光人材の育成を図りながら、アフターコロナ社会における観光ニーズに対応できる観光プログラムを開発	4年度	500
	3年度	0
ひろさき観光ミライラボ運営負担金 500		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業[7.1.3 観光課]		
当市のマスコットキャラクター「たか丸くん」を様々なイベントに出演させ、当市の観光PRに活用	4年度	3,810
	3年度	3,829
報酬	2,736 (会計年度任用職員2人)	
職員手当等	456	
共済費	508	
旅費	110	

《計画》白神山地活性化推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		
世界自然遺産白神山地への誘客促進を図るため、誘客キャンペーンを展開するほか、体験プログラム等を活用し、白神山地の価値と魅力の発信事業等を実施	4年度	3,530
	3年度	3,530
白神山地活性化実行委員会負担金	3,000	
環白神エコツーリズム推進協議会負担金	530	
白神山地活性化実行委員会負担金		
世界自然遺産白神山地への誘客を図るため、誘客キャンペーン、魅力発信事業等を西目屋村等と連携して実施	4年度	3,000
	3年度	3,000
構成団体：弘前市、西目屋村、その他12団体		
環白神エコツーリズム推進協議会負担金		
エコツーリズムの推進体制の整備・強化や白神山地の活用に向けた情報発信事業等を実施	4年度	530
	3年度	530
構成団体：弘前市、西目屋村、その他5団体		

《計画》北東北三県広域連携事業[7.1.3 国際広域観光課]		
多様化する観光客のニーズに対し、重層的な魅力を届けるため、自治体の枠組みを超え広域で連携し観光施策を実施	4年度	12,069
	3年度	13,759
五能線沿線ガイドブック制作負担金	260	
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金	1,400	
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金	2,239	
津軽フリーパス運営協議会負担金	1,470	
大館能代空港利用促進協議会負担金	50	
広域観光推進事業	6,650	
五能線沿線ガイドブック制作負担金		
五能線と沿線市町村等の活性化を図るため、ガイドブックを制作し観光宣伝を実施	4年度	260
	3年度	260
秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会負担金		
角館～弘前間の内陸・奥羽本線の観光ルートを定着させ、秋田・青森ルートの魅力向上により広域観光の推進、誘客促進につなげる事業を展開	4年度	1,400
	3年度	1,400
りんごのふるさとシャトルバス運営協議会負担金		
十和田湖を擁する十和田市と白神山地を擁する津軽地方を結ぶ2次交通の整備を目的として、シャトルバスの運行及びシャトルバス利用のPR活動を実施	4年度	2,239
	3年度	2,239

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

津軽フリーパス運営協議会負担金		
J R 東日本秋田支社、弘南バス、弘南鉄道、津軽鉄道の協力により発行されている津軽フリーパスの利用を促進するために P R 活動を実施	4 年度	1, 470
	3 年度	1, 470
大館能代空港利用促進協議会負担金		
大館能代空港の利用促進を図るため、空港 P R、旅行商品造成促進を実施	4 年度	50
	3 年度	50
広域観光推進事業		
総務省の「地域活性化起業人プログラム」を活用した外部人材や、地方の地域同士のネットワークを構築する地域連携研究所と連携し、広域観光の振興を図るための事業を実施	4 年度	6, 650
	3 年度	8, 340
地域活性化起業人プログラム負担金 5, 600 (一社) 地域連携研究所負担金 50 その他 1, 000 (旅費600、需用費200、使用料及び賃借料200)		

《計画》津軽海峡圏域観光推進事業[7. 1. 3 国際広域観光課] 【拡充】		
北海道新幹線開業の効果を維持・拡大し、更なる誘客を図るため、函館市等との連携促進、はこだてクリスマスファンタジー「ひろさきナイト」、その他観光 P R 等を実施 【拡充】函館市等と新たに連携組織を設立し、相互誘客の取組を実施	4 年度	9, 195
	3 年度	3, 255
函館連携イベント運営等業務委託料 360 (仮称) ひろはこ連携推進実行委員会負担金 5, 000 その他 3, 835 (報償費680、旅費612、需用費679、役務費1, 460、使用料及び賃借料404)		

《計画》神戸プロモーション事業[7. 1. 3 国際広域観光課] 【新規】		
関西圏からの新規観光客層の誘致を図るため、神戸市での大型扇ねぶた等によるプロモーションを実施	4 年度	7, 289
	3 年度	0
旅費 2, 061 神戸プロモーション運営等業務委託料 1, 663 その他 3, 565 (報償費90、需用費300、役務費1, 800、使用料及び賃借料1, 375)		

インバウンド対策事業[7. 1. 3 国際広域観光課]		
外国人観光客の誘客拡大のため、県や関係事業者等と連携し、台湾をはじめとする東アジアのほか、東南アジア等も見据えた誘客活動を実施	4 年度	7, 288
	3 年度	8, 088
弘前市インバウンド推進協議会負担金 2, 230 インバウンドプロモーション・キャンペーン事業 1, 634 観光コーディネーター活用事業 820 北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金 104 クルーズ船誘客促進事業 500 日本政府観光局負担金 300 外国語パンフレット作成事業 1, 700		
《計画》弘前市インバウンド推進協議会負担金		
経済団体等と組織する「弘前市インバウンド推進協議会」を事業実施主体とし、東アジアのほか東南アジア等も見据え包括的で重層的な事業を展開	4 年度	2, 230
	3 年度	2, 530
【協議会実施事業】 ①東アジア圏誘客プロモーション事業 ④旅行エージェント招請活用事業 ②東南アジア等新規市場開拓事業 ③民間事業者競争力強化支援事業		
《計画》観光コーディネーター活用事業		
台湾、タイの東アジア及び東南アジア対策強化のため、誘客業務等に関するサポート役としてコーディネーターを設置	4 年度	820
	3 年度	820
報償費 720 【例月分】 (30×2人×12か月) 100 【業務量対応分】		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》クルーズ船誘客促進事業		
外国人観光客の誘客を促進するため、青森港国際化推進協議会が実施する青森港へのクルーズ客船誘致活動などに要する経費に対し、負担金を支出	4年度	500
	3年度	500
青森港国際化推進協議会負担金 500		
外国語パンフレット作成事業		
主要ターゲットエリアでの誘客プロモーションを実施するため、外国語パンフレットを作成	4年度	1,700
	3年度	1,700
需用費 1,700 (中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語・英語・タイ語・ドイツ語・フランス語)		
インバウンドプロモーション・キャンペーン事業		
台湾等の東アジアを中心に、プロモーション等を実施	4年度	1,634
	3年度	1,634
旅費 1,244 役務費 300 その他 90 (報償費30、使用料及び賃借料60)		
北東北三県観光立県推進協議会国際観光部会負担金		
外国人観光客の誘客促進を図るため、青森県、秋田県、岩手県及び弘前市を含む市町村やJR、バス、宿泊施設等の関係団体で組織された協議会が各種事業を実施	4年度	104
	3年度	104
日本政府観光局負担金		
海外における観光宣伝、その他外国人観光客誘致の推進に必要な業務を行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とした日本政府観光局 (J N T O) に加盟	4年度	300
	3年度	300
事業効果 ①当市の情報発信力の強化 (海外見本市やJ N T O海外事務所へのパンフレット設置等) ②現地マーケットの動向など情報収集力の強化 (J N T O海外事務所からの最新情報やフォーラムへの参加等)		

《計画》津軽圏域DMO推進事業[7.1.3 国際広域観光課]		【拡充】
中南・西北地域14市町村を1つのエリアとして中長期的な目線で津軽地域を選ばれる観光地とすることを目的に、将来の観光人材を育成するとともに、データに基づく戦略策定や、幅広い関係者をつなぐ機能を担うDMO法人に対する負担金	4年度	15,970
	3年度	6,260
【拡充】新規旅行商品 (体験コンテンツ) ・特産品の開発やプロモーション、圏域の観光情報ホームページの改修を実施 (一社) C l a n P E O N Y津軽負担金 15,970		

消費生活相談事業[7.1.4 市民協働課]		【拡充】
消費生活相談、くらしの消費者講座等を実施するとともに、多重債務者等の経済生活再生を支援するための貸付に係る預託を実施 【拡充】 県の半額支援制度が令和3年度で終了したため、預託金の全額を市が負担	4年度	24,997
	3年度	16,412
報酬 5,734(相談員4名) 共済費 1,082 消費者救済資金貸付金 13,600(取扱金融機関に対する預託金) その他 4,581 (職員手当等956、報償費48、旅費841、需用費2,303、役務費316、使用料及び賃借料84、東北都市消費者行政協議会負担金18、会議等出席負担金15)		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

岩木山登山道等整備事業[7.1.6 観光課]		
岩木山の登山道を安全に利用できるように、登山道の整備、維持管理及び避難小屋の修繕を実施	4年度	2,200
	3年度	2,300
報償費	700	
需用費	500	
避難小屋等修繕工事	1,000	

ミニチュア建造物活用事業[7.1.6 観光課]		
施設の長寿命化を図るため、市で材料等を手配し、技術を持った地元学生等の協力を得て、修繕及び維持管理を実施	4年度	2,981
	3年度	4,984
需用費	87	
施設管理等業務委託料	1,685	
観光施設整備工事	209 (ミニチュア建造物冬季仮設照明設置工事)	
原材料費	1,000	

《計画》弘前公園さくら研究・育成事業[7.2.2 公園緑地課]		
弘前公園のサクラの充実を図るため、バックヤード(研究圃場)において、苗木の育成やソメイヨシノの各種病害や管理方法、延命策の共同研究等を実施	4年度	2,907
	3年度	3,784
さくら育成共同研究業務委託料	600	
さくら遅咲き品種鉢植え管理業務委託料	789	
その他	1,518 (旅費403、需用費930、会議等出席負担金185)	

弘前公園さくら鳥害対策事業[7.2.2 公園緑地課]		
サクラの開花に大きく影響する「ウソ」の食害を軽減するため、園内を巡回して飛来状況を確認するとともに、ロケット花火等による追い払いを実施	4年度	1,823
	3年度	1,493
給料	1,153	
備品購入費	329	
その他	341 (職員手当等38、共済費183、需用費120)	

《計画》弘前城植物園再整備事業[7.2.2 公園緑地課]		
開園から30年以上が経過した弘前城植物園について、入園者の安全確保及び利便性の向上を図るための環境整備を実施	4年度	3,100
	3年度	2,446
施設管理等業務委託料	1,100	
弘前城植物園管理工事	2,000 (危険箇所及びバラ園修繕)	

《計画》公園施設長寿命化対策支援事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園施設長寿命化計画に基づき、危険箇所や老朽箇所を計画的に整備	4年度	32,606
	3年度	20,000
公園施設長寿命化計画修正業務委託料	4,246	
都市公園整備工事	28,360 (長四郎公園外7公園(遊具更新等))	

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

《計画》地域の公園再生事業[7.2.3 公園緑地課]		
公園の魅力や機能を向上させるため、地域住民とのワークショップにより、地域ニーズを反映した公園の再整備を実施	4年度	30,000
	3年度	30,000
都市公園整備工事 30,000 (安原第一児童公園外1公園 (広場整備))		

《計画》鷹揚公園整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
鷹揚公園整備事業計画に基づき、老朽箇所等を計画的に整備 事業期間：平成20年度～令和8年度	4年度	3,000
	3年度	70,123
設計等業務委託料 3,000 (杉の大橋架替工事実施設計)		

《計画》弘前城本丸石垣整備事業[7.2.4 公園緑地課]		
弘前城本丸石垣東面(北側)積直し工事等を実施するほか、石垣積直し工事に伴う発掘調査、弘前城本丸石垣整備事業に関連した活用事業等を実施 事業期間：平成19年度～令和7年度	4年度	2,693
	3年度	267,979
弘前城本丸石垣修理活用事業 2,500 弘前城石垣発掘調査事業 193		

弘前城本丸石垣修理活用事業		
弘前城本丸石垣整備事業に伴い、石垣修理公開など各種関連イベントを開催するほか石垣修理現場しつらえ工事等を実施	4年度	2,500
	3年度	2,500
弘前城本丸石垣修理事業記録映像等制作業務委託料 500 弘前城本丸石垣修理事業等公開活用業務委託料 1,200 弘前城本丸石垣修理現場しつらえ工事 800		
弘前城石垣発掘調査事業		
石垣積直し工事に伴う発掘調査を実施	4年度	193
	3年度	9,959
報酬 157 共済費 31 需用費 5		

《計画》弘前城重要文化財保存修理事業[7.2.4 公園緑地課]		
老朽化した建造物の保存修理のため、二の丸南門及び三の丸追手門の保存修理工事及び弘前城天守の耐震補強及び保存修理工事の基本設計等を実施 事業期間：平成29年度～令和10年度	4年度	303,520
	3年度	104,200
弘前城二の丸南門保存修理工事 77,427 弘前城三の丸追手門保存修理工事 77,782 弘前城三の丸追手門袖堀改修工事 52,000 その他 96,311 (旅費216、需用費104、設計等業務委託料95,991)		

緑の相談所大規模改修事業[7.2.4 公園緑地課]		【新規】
老朽化した緑の相談所について、公共施設個別施設計画に基づき大規模改修を実施 事業期間：令和4年度～令和7年度	4年度	13,200
	3年度	0
緑の相談所老朽度調査業務委託料 13,200		

《 7 款 商工費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】

	4 年度	3 年度
○ 古都ひろさき花火の集い開催事業費補助金[7.1.2 商工労政課]	1,000	(1,000)
○ 岩木山商工会補助金[7.1.2 商工労政課]	3,000	(3,000)
○ 東北六県商工会議所女性会連合会総会弘前大会開催補助金[7.1.2 商工労政課]	300	(300)
○ 青森貿易情報センター負担金[7.1.2 産業育成課]	700	(700)
○ 弘前観光コンベンション協会運営費補助金[7.1.3 観光課]	23,900	(23,900)
○ 岩木山観光協会事業費補助金[7.1.3 観光課]	9,340	(9,340)
○ 岩木全国凧揚げ大会事業費補助金[7.1.3 観光課]	420	(420)
○ 星まつり i n そうま開催事業費補助金[7.1.3 観光課]	1,200	(1,200)
○ 奇習・神祕ろうそくまつり伝承事業費補助金[7.1.3 観光課]	500	(500)
○ T h e 津軽三味線事業費補助金[7.1.3 観光課]	3,000	(3,000)
○ 全日本リンゴ追分コンクール事業費補助金[7.1.3 観光課]	1,000	(1,000)
○ (公社) 青森県観光連盟負担金[7.1.3 観光課]	1,530	(1,530)
○ 適正計量推進事業[7.1.5 商工労政課]	4,949	(4,203)
○ 星と森のロマントピア整備工事[7.1.6 観光課]	30,000	(30,000)
○ 星と森のロマントピアエスコ事業業務委託料[7.1.6 観光課]	6,720	(6,720)
○ 弘前城跡整備指導委員会及び弘前城跡本丸石垣修理委員会[7.2.4 公園緑地課]	875	(875)

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》側溝（浸水対策）補修事業[8.2.2 道路維持課]		
道路冠水等の軽減を図るため、側溝補修を実施 整備箇所：悪戸小沢線外L=85m	4年度	9,000
	3年度	9,000
浸水対策側溝補修工事 9,000		

《計画》道路融雪施設等修繕事業[8.2.2 道路維持課]		
道路融雪施設等の良好な稼働と、長寿命化のために施設の主要部品の交換や修繕を計画的に実施	4年度	26,100
	3年度	24,300
道路融雪施設等補修工事 26,100（空気熱源式ヒートポンプ等）		

《計画》除排雪事業[8.2.2 道路維持課]		
冬期間の円滑な道路交通や良好な市民生活を確保するため除排雪等を実施	4年度	1,000,000
	3年度	1,000,000
除排雪等業務委託料 777,893（除排雪、消流雪溝等管理、ヒートポンプ等保守点検等） 運搬排雪車両等借上料 39,420 除排雪管理システム借上料 9,328 その他 173,359（報酬2,545、給料17,681、職員手当等3,416、共済費3,184、 旅費76、需用費126,823、役務費2,293、使用料及び賃借料2,341、 原材料費15,000）		

《計画》地域除排雪活動支援事業[8.2.2 道路維持課]		
一般除雪によって幅員が狭くなった生活道路における町会などによるきめ細やかな地域除排雪活動に対し、除雪機械の保険料や燃料費、電気料の相当額を支給	4年度	2,230
	3年度	1,199
報償費 1,894 役務費 336		

《計画》町会等除雪報償金[8.2.2 道路維持課]		
市が除雪作業を行う路線以外の生活道路の除雪を行う町会等に報償金を支給	4年度	2,880
	3年度	2,200
報償費 2,880（1mあたり200円、年1回を限度）		

《計画》道路補修事業（舗装補修、側溝補修）[8.2.2 道路維持課]		
社会資本整備総合交付金を活用して、計画的に舗装補修及び側溝補修を実施	4年度	105,000
	3年度	100,000
道路舗装調査業務委託料 5,000 道路維持補修工事 100,000（舗装補修、側溝補修）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

道路維持事業[8.2.2 道路維持課]		
路面補修など通常の道路維持補修、老朽箇所の舗装補修	4年度	140,016
	3年度	169,016
道路維持等業務委託料	82,630 (路面補修、道路維持作業等)	
道路維持補修工事	44,000 (舗装補修、側溝補修、区画線補修、砂利道補修等)	
原材料費	13,386 (舗装補修材等)	

《計画》緊急路面对策整備事業[8.2.2 道路維持課]		
路面性状調査結果を基に、道路の劣化状況が著しい舗装の補修を実施 事業期間：平成30年度～令和4年度	4年度	60,000
	3年度	60,000
道路維持補修工事 60,000 (舗装改修)		

《計画》生活道路等環境向上事業[8.2.2 道路維持課]		
市民が住みやすく、快適な生活環境へ早期に改善するために、生活道路等の補修を実施	4年度	100,000
	3年度	100,000
道路維持補修工事 100,000 (舗装補修、側溝補修等)		

《計画》道路照明施設管理事業[8.2.2 道路維持課]		
老朽化対策及び維持管理費縮減のため道路照明施設のLED化改修等を実施	4年度	86,000
	3年度	91,000
需用費	26,000	
道路照明施設包括管理業務委託料	60,000	

《計画》道路環境サポーター制度[8.2.2 道路維持課]		
市が管理する道路において、自発的に環境美化運動を行う住民団体や企業等を道路サポーターとして認定し、維持管理に必要な植栽用具や花の苗等を支給	4年度	350
	3年度	350
需用費	50 (植栽用具等)	
原材料費	300 (花の苗等)	

消融雪施設管理運営費補助金[8.2.2 道路維持課]		
歩道融雪システム及び消流雪溝の稼働に係る電気料及び灯油代に対する補助	4年度	7,751
	3年度	7,751
交付先：消融雪施設の稼働費用を負担している11団体 補助率：1/2以内		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

建設機械等車両更新事業[8.2.2 道路維持課]		
更新車両：除雪ドーザ、除雪ロータリ、道路パトロール車（各1台）	4年度	56,167
	3年度	43,667
除排雪車両購入費	51,000	
道路維持車両購入費	5,000	
その他	167（役務費105、自動車重量税62）	

大雨等対策事業[8.2.2 道路維持課]		
浸水常襲地帯の被害の軽減を図るため、点検及び応急処置等を実施	4年度	4,000
	3年度	4,000
道路維持等業務委託料	4,000	

側溝清掃報償金[8.2.2 道路維持課]		
地域の側溝清掃を行った町会等に報償金を交付	4年度	2,640
	3年度	2,640
交付額：1回当たり12,000円（年2回を限度）		

《計画》雪対策環境整備事業[8.2.2 道路維持課]		
雪対策懇談会の開催などを通じて、関係機関や市民との連携により情報共有を図るとともに、費用対効果や継続性を分析し、ハード整備やソフト事業の取組による雪対策を展開	4年度	939
	3年度	889
報償費	384	
旅費	385	
その他	170（需用費50、使用料及び賃借料120）	

《計画》次世代型共助創出事業（雪対策）[8.2.2 道路維持課]		
地域の助け合いや民間事業者による地域支援を促進する環境づくりについて検討し、人やモノなどの資源が最大限有効活用される仕組みを構築	4年度	308
	3年度	258
旅費	208	
需用費	100	

《計画》道路施設（資産）保全整備事業[8.2.3 土木課]		
老朽化した道路ストックが急増し、重大な損傷発生の危険性が懸念されるため、道路ストックの点検、砂利道の舗装及び道路施設の補修を実施	4年度	39,500
	3年度	42,800
道路ストック現況調査業務委託料	3,000	（小規模附属物）
道路ストック点検業務委託料	5,000	（小規模附属物）
生活道路等保全工事	31,500（小金崎1号線外11路線 L=1,101m、小規模附属物補修）	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

交差点改良事業[8.2.3 土木課]		
カーブ改良 (蒔苗鳥井野線、狼森千年線)	4年度	13,000
	3年度	6,500
設計等業務委託料	1,000	
交差点改良工事	8,000	
支障物件移転補償費	4,000	

常盤野1号線道路改良事業[8.2.3 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和4年度 事業概要：整備延長L=260m	4年度	17,000
	3年度	15,000
常盤野1号線道路改良工事	17,000	

道路新設改良事業[8.2.3 土木課]		
拡幅改良工事 (悪戸鳴瀬1号線外6路線) L=431m 側溝新設工事 (宮館三ツ森線外10路線) L=263m 舗装新設工事 (東岩木山5号線外6路線) L=530m	4年度	96,000
	3年度	92,500
設計等業務委託料	14,000	
道路新設改良工事	74,900 (拡幅改良、側溝新設、舗装新設)	
その他	7,100 (土地購入費500、支障物件移転補償費6,600)	

県営急傾斜地崩壊対策事業負担金[8.2.3 土木課]		
整備箇所：山田2号区域、沢田3号区域、薬師堂区域 負担率：10%又は20%	4年度	15,000
	3年度	18,400
山田2号区域	6,000 (60,000×10%)	
沢田3号区域	4,000 (20,000×20%)	
薬師堂区域	5,000 (25,000×20%)	

緊急法面等整備対策事業[8.2.3 土木課]		
局所的な降雨や流水等により損傷した道路施設の整備工事等を実施 整備箇所：小沢一野渡線	4年度	9,000
	3年度	8,500
設計等業務委託料	8,000	
支障物件移転補償費	1,000	

《計画》ピンポイント渋滞対策事業[8.2.3 土木課]		
慢性的な交通渋滞を緩和するため区画線設置や交差点改良を実施 整備箇所：茂森新寺町線、末広早稲田1号線、城東線	4年度	18,600
	3年度	23,900
交差点改良工事	16,600	
区画線設置工事	2,000	

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

橋梁維持事業[8.2.4 土木課]		
設計等業務委託、補修工事	4年度	3,500
	3年度	3,500
設計等業務委託料 500 橋梁維持補修工事 3,000 (緊急・応急)		

《計画》橋梁アセットマネジメント事業[8.2.4 土木課]		
上堅田橋外6橋(補修設計)、三和橋外49橋(橋梁点検) 大豊橋外15橋(橋梁維持補修)	4年度	407,600
	3年度	316,000
設計等業務委託料 35,000 橋梁点検業務委託料 22,000 使用料及び賃借料 600 橋梁維持補修工事 350,000 (床版防水、塗装塗替、伸縮装置取替等)		

《計画》市街地浸水対策事業[8.2.5 土木課]		
市街地における浸水被害常襲地区の解消を図るために、土のうステーションの設置及び暗渠水路の内部調査を行うほか、三岳川において雨水貯留池を整備し、雪置き場としても活用	4年度	27,000
	3年度	22,640
暗渠水路内部調査業務委託料(城南・山崎地区) 4,000 雨水貯留池融雪施設整備工事 20,000 その他(土のうステーション15基) 3,000(備品購入費)		

《計画》排水路改良事業[8.2.5 土木課]		
整備箇所：春日町地区外3地区	4年度	20,000
	3年度	25,500
設計等業務委託料 4,000(用地測量) 排水路改良工事 16,000(整備延長L=240m)		

《計画》アップルロード整備事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：小栗山地区 平成24年度～令和7年度、 下湯口・原ヶ平地区 平成26年度～令和4年度 事業概要：小栗山地区L=3.1km、下湯口・原ヶ平地区L=6.0km	4年度	84,330
	3年度	57,752
県営アップルロード整備事業負担金 81,900(630,000×市負担率13.0%) 支障物件移転補償費 2,000 その他 430(需用費70、青森県土地改良事業団体連合会負担金360)		

《計画》広域環状道路整備事業(蒔苗鳥井野線)[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成24年度～令和6年度 事業概要：整備延長L=1,130m	4年度	50,810
	3年度	43,800
広域環状道路整備工事 47,300 土地購入費 3,000 その他 510(役務費410、草刈等業務委託料100)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

堰根下線道路改築事業[8.2.6 土木課]		
事業期間：平成30年度～令和5年度 事業概要：整備延長L=640m	4年度	93,100
	3年度	49,840
設計等業務委託料 700 草刈等業務委託料 100 堰根下線道路改築工事 92,300		

仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修事業[8.2.6 土木課] 【新規】		
事業期間：令和4年度～令和7年度 事業概要：整備延長L=1,400m	4年度	12,000
	3年度	0
仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修工事 12,000		

(仮称) 狼森天王4号線道路整備事業[8.2.6 土木課] 【新規】		
事業期間：令和4年度～令和6年度 事業概要：整備延長L=130m	4年度	7,000
	3年度	0
設計等業務委託料 7,000		

《計画》消流雪溝整備事業[8.2.6 道路維持課]		
事業期間：平成23年度～令和4年度 事業概要：整備延長L=3,665m	4年度	24,000
	3年度	3,000
消流雪溝整備工事 23,000 支障物件移転補償費 1,000		

道路融雪施設整備事業[8.2.6 道路維持課]		
急な坂道等に無散水融雪施設を整備するほか、地下水を活用した融雪施設の水位観測調査を実施	4年度	59,600
	3年度	209,250
地下水変動調査業務委託料 4,600 道路融雪施設整備工事 55,000		

《計画》通学路対策事業[8.2.7 土木課]		
整備箇所：(仮称)折笠5号線、青女子桜苺4号線、桔梗野2号線 事業概要：道路新設等	4年度	27,000
	3年度	73,200
設計等業務委託料 2,000 交通安全施設整備工事 25,000 (道路新設、カラー舗装)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

向外瀬岩賀線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和4年度 事業概要：岩賀工区L=420m、向外瀬工区L=100m	4年度	37,450
	3年度	62,430
役務費 350 草刈等業務委託料 100 向外瀬岩賀線交通安全施設整備工事 37,000 (歩道設置L=190m、交差点改良L=100m)		

亀甲向外瀬1号線交通安全施設整備事業[8.2.7 土木課]		
事業期間：令和2年度～令和8年度 事業概要：整備延長L=800m	4年度	10,000
	3年度	0
設計等業務委託料 10,000		

《計画》単独交通安全施設整備事業[8.2.7 道路維持課]		
防護柵、区画線、道路標識などの交通安全施設を整備	4年度	7,000
	3年度	7,000
交通安全施設整備工事 7,000		

河川維持事業[8.3.2 土木課]		
整備箇所：一級河川腰巻川	4年度	4,000
	3年度	10,000
河川維持工事 4,000		

《計画》河川管理施設維持更新事業[8.3.2 土木課]		
老朽化した河川施設の長期的な有効活用のため、計画的な維持管理及び更新を実施するほか、豪雪時の雪置き場として雨水貯留施設を活用するため、施設の機能を強化	4年度	84,000
	3年度	105,000
河川管理施設維持更新工事 10,000 雨水貯留施設舗装打替工事 74,000		

《計画》歩きたくなるまちなか形成事業[8.4.1 都市計画課]		【拡充】
弘前れんが倉庫美術館周辺地域を対象として、中土手町まちづくり推進会議への負担金の支出と、併せてうら道小道魅力向上事業を実施することにより、エリアの価値や魅力を高め、回遊性の向上及び経済循環の創出を促進	4年度	25,000
	3年度	3,500
【拡充】うら道小道魅力向上事業として、エリアコーディネーターの登用とエリアの活用可能性調査により、エリアマネジメントやリノベーションの観点から持続可能なエリア経営と必要な事業の検討調査を実施 うら道小道魅力向上事業業務委託料 15,000 中土手町まちづくり推進会議負担金 10,000		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》景観形成・魅力発信事業[8.4.2 都市計画課]		
良好な景観形成に取り組むために、景観審議会等の開催、景観まちづくりの普及啓発のための周知物作成のほか、景観を阻害する屋外広告物を除却するための費用を補助	4年度	2,693
	3年度	3,032
需用費 864 (趣のある建物散策ガイドマップ印刷等) 景観阻害屋外広告物除却事業費補助金 800 (補助率：1/2) その他 1,029 (報酬307、報償費15、旅費574、役務費70、使用料及び賃借料60、会議等出席負担金3)		

《計画》景観重要建造物等保存・改修費助成事業[8.4.2 都市計画課]		
弘前ならではの景観を形成している建造物を後世に残していくため、景観重要建造物及び歴史的風致形成建造物に指定した建物の改修費を補助	4年度	4,829
	3年度	1,796
景観重要建造物指定候補調査業務委託料 790 景観重要建造物等改修等事業費補助金 4,039 (補助率：2/3)		

《計画》近代建築ツーリズム推進事業[8.4.2 都市計画課]		
前川國男が設計した公共建築の存在する自治体とネットワークを形成し、広域的な連携によるノウハウの共有化、観光資源化等を促進	4年度	602
	3年度	615
旅費 244 需用費 270 (前川建築紹介パンフレット印刷等) その他 88 (役務費28、使用料及び賃借料60)		

駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業[8.4.5 都市計画課]		
山道町から北川端町のクランクが連続する見通しが悪い区間を改良し、安全な歩行者空間を確保 事業期間：平成25年度～令和4年度 道路延長：L=約220m、駅前広場	4年度	58,460
	3年度	79,800
電線共同溝管理台帳作成業務委託料 4,500 中央弘前駅自由通路運営業務委託料 4,000 中央弘前駅自由通路整備工事 5,000 街路付帯工事 3,000 支障物件等移転補償費 30,000 その他 11,960 (報償費10,231、旅費142、需用費1,237、役務費100、使用料及び賃借料250)		

都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線整備事業[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の市道区間を整備し、交通渋滞の解消、安全な歩行者空間を確保 事業期間：令和3年度～令和12年度 道路延長：L=約210m	4年度	15,525
	3年度	26,630
設計等業務委託料 15,525		

県営街路事業負担金[8.4.5 都市計画課]		
都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線の県道区間整備の事業費の一部を負担 事業期間：平成28年度～令和4年度 道路延長：L=約900m	4年度	89,250
	3年度	73,530
負担割合：県事業費の15% 負担金：89,250 (595,000×15%)		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

《計画》地域公共交通ネットワーク再構築事業[8.4.6 地域交通課]		【拡充】
交通事業者とともに、地域住民との意見交換等とおして既存交通体系の再編等に取り組むとともに、総合時刻表を作成するほか、公共交通の利用促進を図るためにモビリティマネジメントを実施	4年度	4,783
	3年度	4,475
【拡充】 弘前枯木平線沿線地域に有識者を派遣し、交通再編手段の検討を実施 弘前市地域公共交通会議負担金 4,708 その他 75 (需用費10、役務費15、使用料及び賃借料50)		

《計画》弘南鉄道維持活性化事業[8.4.6 地域交通課]		
弘南鉄道の沿線5市町村で策定した弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に沿って、弘南鉄道の維持活性化を図るため、各種利用促進事業や安全輸送の確保に必要な施設等の修繕への補助及び大鰐線に対する運行費補助を実施	4年度	95,582
	3年度	100,948
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金 12,640 弘南鉄道運行費補助金 35,015 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 1,719 弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 45,953 地方鉄道維持活性化に係る要望活動 255		
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金		
弘南鉄道の各種利用促進事業を実施する弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会（弘南鉄道沿線5市町村、5市町村議会及び沿線の商工団体等で構成）へ負担金を支出	4年度	12,640
	3年度	7,387
弘南鉄道活性化支援協議会利用促進部会負担金 12,640		
弘南鉄道運行費補助金		
大鰐線の運行を維持することによって市民生活等の足を確保するため、弘南鉄道（株）に対し、大鰐町と協調して運行に伴う欠損額を補助	4年度	35,015
	3年度	38,384
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象経費：令和3年4月～令和4年3月までの運行により生じた経常損失額から、国・県・市町による補助金等の収入を控除した額 補助額の算定：大鰐線の補助対象経費を大鰐町と按分（駅利用者数割）		
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象）		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等）に対して、国、県及び沿線市町村と協調して補助	4年度	1,719
	3年度	2,575
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：国の鉄道施設総合安全対策事業費補助の採択を受けて実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の実施に必要な経費のうち本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費の6分の1を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）		
弘南鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（国庫補助対象外）		
弘南鉄道の安全運行を確保するため、弘南鉄道（株）が実施する安全対策事業（コンクリート製枕木への交換、踏切遮断機の更新等）に対して、沿線市町村と協調して補助	4年度	45,953
	3年度	52,452
交 付 先：弘南鉄道（株） 補助対象路線：弘南線及び大鰐線 補助対象経費：鉄道軌道安全輸送設備等整備事業のうち、国の鉄道施設総合安全対策事業費補助事業の事業者負担経費、当該補助事業の採択を受けられない経費及び対象とならない本工事費 補助額の算定：路線別の補助対象経費を弘南鉄道沿線市町村で按分（2割を均等割、8割を駅利用者数割）		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

地方鉄道維持活性化に係る要望活動		
津軽圏域14市町村の連携により、国等の関係機関に対して、新たな支援制度の創設も含めた地方鉄道への支援拡充等についての要望活動を実施	4年度	255
	3年度	150
旅費 160		
その他 95 (需用費30、役務費10、使用料及び賃借料55)		

《計画》地域公共交通確保維持事業[8.4.6 地域交通課]		【拡充】
市内の生活交通路線の確保・維持を図るため、路線バス等の運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を補助するほか、路線バスに交通系 I C カードを導入するバス事業者に対し、導入に係る経費の一部を補助	4年度	356,227
	3年度	255,196
路線バス運行費補助金 172,000		
地域間幹線系統確保維持費補助金 90,771		
地域内フィーダー系統確保維持費補助金 14,688		
生活交通バス I C カード導入推進事業費補助金 78,768		
路線バス運行費補助金		
複数市町村にまたがる系統及び市内単独系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、上限を決めて補助	4年度	172,000
	3年度	172,000
地域間幹線系統確保維持費補助金		
複数市町村にまたがる幹線系統で、系統別経常費用と経常収益の差額について、国・県・関係市町村とともに補助	4年度	90,771
	3年度	69,883
地域内フィーダー系統確保維持費補助金		
生活交通路線の確保・維持を図るため、生活交通確保維持改善計画に記載された乗合タクシーの運行を行う交通事業者に対し、運行に伴う欠損額を国とともに補助	4年度	14,688
	3年度	13,313
生活交通バス I C カード導入推進事業費補助金		【新規】
路線バスの新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対応した利用環境と市民サービスの向上を図るため、路線バスに非接触型決済の交通系 I C カードを導入するバス事業者に対し、導入に係る経費の一部を国・県・関係市町村とともに補助	4年度	78,768
	3年度	0

《計画》まちなかお出かけバス事業[8.4.6 地域交通課]		
公共交通の利用促進を図るため、高齢者に対し路線バス、弘南鉄道大鰐線及び乗合タクシーの運賃を軽減し、高齢ドライバーの運転免許証自主返納等を促進	4年度	9,364
	3年度	9,387
需用費 43		
まちなかお出かけバス事業業務委託料 1,821		
まちなかお出かけバス推進事業費補助金 7,500		

図柄入り弘前ナンバープレート普及促進事業[8.4.6 地域交通課]		
地域の要望に応じて、ナンバープレートに新たな地域名を定める「ご当地ナンバー」として導入した弘前ナンバーの普及を促進するため、周知・PR活動と寄付金活用事業の選定を実施	4年度	282
	3年度	281
図柄入り弘前ナンバープレート推進協議会負担金 282		

《 8 款 土木費 》

(単位：千円)

市営住宅等長寿命化事業[8.5.1 建築住宅課]		
弘前市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅既存ストックの改善工事を実施 事業期間：令和2年度～令和11年度	4年度	197,582
	3年度	302,929
市営住宅等長寿命化工事 196,240 (宮園第二団地(Eアパート)屋根・外壁改修工事、浜の町団地(Dアパート)屋根・外壁改修工事、城南団地(C～Dアパート)屋根・外壁改修工事、緑ヶ丘団地(D～Iアパート)給水設備改修工事、野田団地給水設備改修工事、中野団地給水設備改修工事) その他 1,342 (アスベスト含有分析調査業務委託料1,210、市営住宅等水圧調査業務委託料132)		

市営住宅等管理事業[8.5.1 建築住宅課]		
市営住宅等に係る管理工事	4年度	23,500
	3年度	64,949
市営住宅等管理工事 23,500 (住宅用火災警報器取替工事14,850、その他管理工事8,650)		

《計画》空き家・空き地対策推進事業[8.5.2 建築指導課]		
市民の良好な生活環境の確保を図るため、空き家の発生予防から、利活用、適正管理、除却まで総合的な対策を実施	4年度	28,099
	3年度	13,981
空き家等安全措置業務委託料 3,000 空き家実態調査業務委託料 13,750 弘前圏域空き家・空き地バンク協議会負担金 886 空き家・空き地利活用事業費補助金 6,000 老朽空き家等除却促進事業費補助金 2,500 町会老朽空き家等除却事業費交付金 580 その他 1,383 (報酬80、報償費84、旅費228、需用費398、役務費586、使用料及び賃借料7)		

耐震診断義務化建築物耐震改修促進事業[8.5.2 建築指導課]		
耐震改修を実施することにより、地震に対する安全性の向上を図り、災害に強いまちづくりに資することを目的とし、不特定多数の方が利用する大規模民間建築物の耐震改修工事費用の一部を補助	4年度	100,659
	3年度	17,436
耐震診断義務化建築物耐震改修工事支援事業費補助金 100,659 補助率：工事監理費用 5/6 改修工事費用 44.83%		

【その他の主要事業】

	4年度	3年度
○ まちなか空間利活用推進事業[8.4.1 都市計画課]	6,914	(6,211)
○ 下水道事業会計負担金[8.4.7 上下水道部]	362,706	(397,702)
○ 下水道事業会計補助金[8.4.7 上下水道部]	963,996	(995,920)
○ 下水道事業会計出資金[8.4.7 上下水道部]	427,251	(438,947)
○ 木造住宅耐震化促進事業[8.5.2 建築指導課]	2,743	(1,739)
○ アスベスト含有分析調査業務委託料[8.5.2 建築指導課]	5,000	(5,000)
○ ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金[8.5.2 建築指導課]	1,200	(600)

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》消防自動車整備事業[9.1.3 防災課]		
消防団配備車両を更新	4年度	86,811
	3年度	69,519
消防自動車購入費 85,031 小型動力ポンプ付積載車 4台 消防ポンプ自動車 1台 その他 1,780 (役務費39、備品購入費1,568、自動車重量税173)		

指定緊急避難場所看板作成事業[9.1.4 防災課]		
災害発生時に緊急的に避難する指定緊急避難場所を市民に周知するため、指定緊急避難場所について屋外に表示板を設置	4年度	432
	3年度	432
指定緊急避難場所看板作成業務委託料 432		

《計画》防災まちづくり推進事業[9.1.4 防災課]		
地域防災力の向上を図っていくため、「自助・共助」の重要性について意識啓発する講座・研修等を実施	4年度	969
	3年度	969
防災マイスター育成講座 815 防災マイスターステップアップ講座 154		
防災マイスター育成講座 地域や事業所における防災リーダーとなる人材の育成講座を実施し、修了者を防災マイスターとして認定するとともに、「防災士」の受験資格を付与		
	4年度	815
	3年度	814
報償費 147 需用費 221 会議等出席負担金 400 (防災士受験料・登録料) その他 47 (旅費7、役務費14、使用料及び賃借料26)		
防災マイスターステップアップ講座 地域で活躍できる防災リーダーを育成するため、防災マイスターを対象としたステップアップ講座を開催		
	4年度	154
	3年度	145
報償費 50 旅費 52 役務費 52		

《計画》自主防災組織育成支援事業[9.1.4 防災課]		
自主防災組織の結成促進のため資機材整備等に要する経費に対し補助	4年度	3,400
	3年度	4,100
自主防災組織育成支援事業費補助金 3,400 (補助上限額：育成支援600、運営支援50)		

《計画》備蓄体制整備事業[9.1.4 防災課]		
備蓄計画に基づき計画的に食料や資機材などの備蓄品を購入	4年度	4,687
	3年度	4,687
需用費 4,687		

《 9 款 消防費 》

(単位：千円)

《計画》総合防災訓練[9.1.4 防災課]		
関係機関や地域、市民と連携した実践的・効果的な防災訓練を実施	4年度	339
	3年度	339
需用費	128	
使用料及び賃借料	145	
その他	66 (報償費18、役務費48)	

水害・水防対策支援サービス事業[9.1.4 防災課]		
過去の災害履歴を基にした雨量予測による水防警備や将来予測などを支援するシステムを気象庁の情報と合わせて活用することで迅速な事前対応等に活用	4年度	1,320
	3年度	1,320
水害・水防対策支援サービス業務委託料	1,320	

【その他の主要事業】

	4年度	3年度
○ 弘前地区消防事務組合負担金[9.1.1 防災課]	2,038,581	(2,026,052)
○ 《計画》消防屯所等整備事業[9.1.3 防災課]	19,038	(19,969)
○ 消火栓整備事業[9.1.3 防災課]	9,500	(9,500)
○ 防火水槽整備事業[9.1.3 防災課]	9,147	(12,129)
○ 《計画》消防施設整備事業費補助金[9.1.3 防災課]	5,801	(28,636)
○ 水防事業[9.1.4 防災課]	495	(495)
○ 《計画》災害協定締結推進事業[9.1.4 防災課]	25	(25)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》奨学貸付金[10.1.2 教育総務課]		【拡充】	
経済的な理由により修学が困難な者に対し、奨学金を月額貸与又は翌年度入学者向けに貸付予定額の一部を一時金として貸与 【拡充】新規奨学生の貸与月額（大学等）を25,000円から40,000円に増額	4年度	8,220	
	3年度	8,436	
貸付額 大学等：40,000円/月 高校等：13,000円/月 （翌年度一時金分） 大学等：240,000円以内 高校等：108,000円以内 貸付見込（継続分）大学等：1人 高校等：11人 （新規分）大学等：7人 高校等：8人 （翌年度一時金分） 大学等：7人 高校等：8人			

私立高等学校教育振興費補助事業[10.1.2 教育総務課]			
私立学校教育の振興を図るため、市内の私立高等学校の教育環境の整備（備品購入費）に要する経費に対し補助	4年度	4,340	
	3年度	4,340	
私立高等学校教育振興費補助金 4,340 学校割 350,000円/校 生徒割 1,400円/人			

《計画》ひろさき教育創生市民会議[10.1.2 生涯学習課]			
市が目指す教育の姿や施策の方向性、子どもの育ちと学びを推進する教育システムに関することなどについての協議や、国が法令で定める「いじめ問題対策連絡協議会」として、いじめや虐待の未然防止について検討	4年度	659	
	3年度	659	
報酬 605 旅費 45 需用費 9			

《計画》通学路の安全・安心推進事業[10.1.2 学校整備課]			
通学路の危険箇所等への対応や見守り活動の支援を通して、安全・安心な通学環境を確保	4年度	1,770	
	3年度	1,770	
需用費 1,770			

《計画》特別支援教育支援員配置事業[10.1.2 学務健康課]			
特別な配慮を必要とする児童生徒に対し、学校での生活や学習において支援するため、特別支援教育支援員を配置	4年度	37,938	
	3年度	36,416	
報酬 31,059 (34人分) 職員手当等 5,177 旅費 1,702			

《計画》障がい児幼児教育補助事業[10.1.2 学務健康課]			
心身障がい児を受け入れ、特別支援教育を実施するために私立幼稚園及び認定こども園が要する人件費に対し補助	4年度	832	
	3年度	832	
障がい児幼児教育事業費補助金 832 交付先：4園 交付基準額：(中程度)960,000円/年、(軽度)600,000円/年 交付額：交付基準額から県の補助金を差し引いた額			

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》私立幼稚園教材費補助事業[10.1.2 学務健康課]		
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園が教材等の購入に要する経費に対し補助	4年度	780
	3年度	788
私立幼稚園教材費補助金 780 交付先：文化幼稚園 園割 400,000円 園児割 380,000円 (@2,500円×152人)		

《計画》教育自立圏構築推進事業[10.1.3 学校整備課]		
自立的で持続可能な教育機能を有した、中学校区を基盤とした圏域である「教育自立圏」の形成に向け、小中一貫教育やコミュニティ・スクールなどを推進	4年度	4,872
	3年度	4,872
報酬 3,948 報償費 840 需用費 50 役務費 34		

《計画》「ひろさき卍(まんじ)学」事業[10.1.3 学校整備課]		
「弘前が大好きで、夢に向かってチャレンジする子」の育成を目指すため、義務教育9年間を一貫した学びとして、郷土への愛着と誇りを育てる郷土学習のための補助資料冊子を発行	4年度	507
	3年度	507
需用費 495 使用料及び賃借料 12		

いじめ防止等対策審議会[10.1.3 学校指導課]		
いじめ重大事態の調査等を目的とした教育委員会附属機関として「いじめ防止等対策審議会」を設置し、いじめ防止等の対策を調査審議	4年度	488
	3年度	488
報酬 446 (審議会 5人分) 旅費 42		

《計画》英語教育推進事業[10.1.3 学校指導課]		
国で示した方針(小学校外国語活動の3・4年生からの実施や5・6年生での教科化、中学校英語授業を英語で実施等)にスムーズに対応するための研究、各学校へのALT派遣、イングリッシュキャンプ等を実施	4年度	86,442
	3年度	85,536
報酬 66,583 負担金 3,431 (自治体国際化協会負担金等) その他 16,428 (職員手当等251、共済費10,410、報償費28、旅費4,472、需用費369、役務費70、イングリッシュキャンプバス運行业務委託料284、使用料及び賃借料141、備品購入費403)		

《計画》中学生国際交流学習事業[10.1.3 学校指導課]		
中学生を海外に派遣し、英語のみ使用する活動やホームステイを中心とした国際交流学習を実施	4年度	3,656
	3年度	3,156
旅費 102 需用費 159 役務費 10 中学生国際交流学習事業業務委託料 3,385		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》外国語活動支援員派遣事業[10.1.3 学校指導課]		
小学校の外国語教育を円滑に進めるため、外国語活動支援員を派遣	4年度	8,958
	3年度	8,873
報酬	6,267 (4人分)	
共済費	1,168	
その他	1,523 (職員手当等1,045、旅費453、需用費25)	

弘前私立幼稚園連合会研修事業費補助金[10.1.3 学校指導課]		
弘前私立幼稚園連合会が実施する研修事業に要する経費に対し補助	4年度	300
	3年度	300
交付先：弘前私立幼稚園連合会		

《計画》「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業[10.1.3 学校指導課]		
「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」を啓発するため、あいさつ運動等を実施	4年度	474
	3年度	648
需用費	379	
役務費	95	

《計画》未来をつくる子ども育成事業[10.1.3 学校指導課]		
各校が自校の強みを生かしながら、社会の変化に主体的に対応する「生きる力」を身に付けた子どもの育成に向けて、各校から寄せられた事業計画を基に新たな学びに係る取組を実施	4年度	3,825
	3年度	3,825
報償費	956	
需用費	2,295	
その他	574 (旅費38、役務費76、使用料及び賃借料460)	

《計画》心の教室相談員配置事業[10.1.4 教育センター]		
子どもたちが悩み等を気軽に話せる第三者的な存在として「心の教室相談員」を全市立中学校に配置	4年度	8,241
	3年度	8,179
報酬	7,217 (16人分)	
旅費	997	
その他	27 (報償費7、需用費20)	

帰国・外国人児童生徒日本語指導支援事業[10.1.4 教育センター]		
外国につながる子どもたちが安心して学校生活を送るための環境づくりとして、日本語指導支援員を配置	4年度	10,530
	3年度	10,451
報酬	7,523 (5人分)	
旅費	321	
その他	2,686 (職員手当等1,254、共済費1,382、需用費45、使用料及び賃借料5)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》ICT活用教育推進事業[10.1.4 学校整備課]		
GIGAスクール構想によるICT機器を活用した授業実践のため、環境整備等を実施	4年度	50,510
	3年度	54,968
学校ICT活用支援等業務委託料	38,597	
学校ICT活用教育推進事業機器借上料	10,910	
全国ICT教育首長協議会負担金	10	
その他	993 (旅費474、需用費400、役務費119)	

《計画》インクルーシブ教育システム推進事業[10.1.4 教育センター]		
障がいのある子どももいない子どもも、合理的配慮のもと、できるだけ一緒に学習できる教育環境を推進(学びの協力員の派遣、訪問事業等の実施)	4年度	1,392
	3年度	1,465
報償費	850 (合理的配慮協力員4人分、研修会講師謝礼等)	
旅費	322	
需用費	190	
使用料及び賃借料	30	

《計画》フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業[10.1.4 教育センター]		
集団生活に困難を感じている、または不登校傾向にある児童生徒について、通室による集団生活への復帰に向けた支援を実施	4年度	19,728
	3年度	19,948
報酬	13,834 (教育指導員6人分)	
共済費	2,529	
全国適応指導教室連絡協議会負担金	5	
その他	3,360 (職員手当等2,306、報償費20、旅費390、需用費382、役務費50、使用料及び賃借料212)	

フレンドシップルーム「宿泊体験学習」事業[10.1.4 教育センター]		
フレンドシップルーム通室生が、宿泊を伴う体験を通じて心身の健康増進につながるプログラムを実施	4年度	355
	3年度	355
旅費	76	
需用費	137	
使用料及び賃借料	142	

理科観察実験支援事業[10.1.4 教育センター]		
理科教育の充実を図るため、小・中学校における理科の観察、実験に使用する設備の準備、調整等を行う補助員として理科観察実験支援員を配置	4年度	1,940
	3年度	2,028
報酬	1,600	
旅費	230	
その他	110 (需用費80、役務費30)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校学校図書館整備事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
「主体的、対話的で深い学び」の実現に向け、学校図書館の授業での利活用を促進し、児童生徒が調べ学習しやすい環境を整備	4年度	26,676
	3年度	26,560
小・中学校図書整備事業 24,247 学校司書配置研究事業 2,429		
小・中学校図書整備事業		
学校図書館の図書をバランスのとれた構成にし、計画的に図書を更新し、新聞を配備	4年度	24,247
	3年度	24,244
需用費 24,247 (消耗品図書21,616、新聞2,631)		
学校司書配置研究事業		
小・中学校4校を研究校として学校司書2人を配置し、教育活動において活用しやすい学校図書館の環境を整備、児童生徒の読書活動の促進並びに図書館担当教員の負担軽減等について効果検証を実施	4年度	2,429
	3年度	2,316
報酬 1,805 職員手当等 301 その他 323 (旅費123、需用費100、備品購入費100)		

小・中学校通学費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
遠距離通学する児童生徒の保護者に対し助成金を支給 《対象校》 石川小学校・岩木小学校・小沢小学校・裾野小学校 船沢中学校・津軽中学校・相馬中学校	4年度	4,582
	3年度	4,486
【小学校】通学費助成金 4,242 【中学校】通学費助成金 340		

小・中学校修学旅行キャンセル料助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行を中止又は不参加としたことにより発生したキャンセル料を助成	4年度	4,000
	3年度	0
【小学校】修学旅行キャンセル料助成金 2,000 【中学校】修学旅行キャンセル料助成金 2,000		

小・中学校修学旅行等バス運行等事業費助成事業[10.2.1 10.3.1 学務健康課]		
社会見学や修学旅行などの教育旅行において、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のためのバスの増便や宿泊室の増室に係る経費を助成	4年度	20,000
	3年度	0
【小学校】修学旅行等バス運行等事業費助成金 13,000 【中学校】修学旅行等バス運行等事業費助成金 7,000		

《計画》小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、所得に応じて就学に要する経費の一部を補助	4年度	11,932
	3年度	8,856
【小学校】特別支援教育就学奨励費補助金 7,977 (対象児童見込数 201人) 【中学校】特別支援教育就学奨励費補助金 3,955 (対象生徒見込数 64人)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校就学援助事業（学用品費等）[10.2.2 10.3.2 学務健康課]		
経済的理由により就学が困難なため準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、学用品費等を援助（要保護児童生徒については、修学旅行費を援助）	4年度	98,429
	3年度	120,521
【小学校】就学援助費 53,378（対象児童見込数 1,087人） 【中学校】就学援助費 45,051（対象生徒見込数 730人）		

《計画》小・中学校就学援助事業（被災地支援）[10.3.2 10.5.4 学務健康課]		
東日本大震災により就学が困難になった児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費を援助	4年度	85
	3年度	137
対象児童生徒見込数 中学校 1人 扶助費（学用品費） 28 扶助費（給食費） 57		

石川小・中学校等複合施設整備事業[10.2.3 10.3.3 学校整備課]		
建築から50年以上が経過し、老朽化が進む石川小学校及び石川中学校の改築に併せて、石川地区内の公民館、出張所、児童館を集約させた施設一体型校舎を整備	4年度	52,955
	3年度	9,335
役務費 5 石川小学校土地境界確定及び地積測量図作成業務委託料 962 石川中学校土地境界確定及び地積測量図作成業務委託料 732 石川小・中学校等複合施設新築工事 51,256		

第二中学校校舎改築事業[10.3.3 学校整備課]		【新規】
建築から50年以上が経過し、老朽化が進む第二中学校校舎の改築に向けて、躯体の危険度を調査	4年度	39,555
	3年度	0
第二中学校耐力度調査業務委託料 39,555		

《計画》弘前市民文化祭共催負担金[10.4.1 文化振興課]		
市内の主な文化芸術団体が実行委員となり、市民参加型の文化芸術の祭典として開催される第53回弘前市民文化祭の共催負担金	4年度	6,000
	3年度	6,000
交付先：弘前市民文化祭実行委員会		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》一流芸術等文化イベント開催事業[10.4.1 文化振興課]		
一流の文化芸術に触れるための文化イベントを開催	4年度	1,494
	3年度	9,091
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金 650 将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金 400 NHKとの共催事業 444		
弘前ダンスフェスティバル事業費補助金		
子どもから大人まで参加できるダンスバトルや、一流ダンサーによるワークショップを開催する弘前ダンスフェスティバルの実施に要する経費に対し補助	4年度	650
	3年度	650
交付先：ひろさき芸術舞踊実行委員会		
将棋名人戦弘前対局記念大会事業費補助金		
将棋名人戦弘前対局記念大会及び関連事業の実施に要する経費に対し補助	4年度	400
	3年度	400
交付先：青森県将棋連盟		
NHKとの共催事業		
NHK青森放送局との共催により、文化イベントを開催	4年度	444
	3年度	562
施設管理等業務委託料 148 使用料及び賃借料 188 その他 108 (需用費20、役務費88)		

《計画》音楽芸術後継者育成事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
次世代を担う若手演奏家の育成を目的に、各音楽団体が実施する後継者育成活動に要する経費に対し補助	4年度	4,600
	3年度	4,600
弘前音楽祭事業 (交付先：音楽ネットワーク弘前 交付額：1,000) ドリームコンサート・ドリームゼミナール事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：2,400) 弘前ユースストリングアンサンブル指導者招へい事業 (交付先：弘前交響楽団 交付額：400) 吹奏楽公演招致事業 (交付先：弘前地区吹奏楽連盟 交付額：800)		

岩木文化祭事業費補助金[10.4.1 文化振興課]		
岩木地区の文化芸術の振興を図るため、岩木地区の文化団体の発表の場として、岩木文化祭を開催するための経費に対し補助	4年度	1,000
	3年度	1,000
交付先：岩木文化祭運営委員会		

《計画》放課後子ども教室事業[10.4.1 生涯学習課]		
放課後や週末に学校施設等を活用し、地域住民などの参画を得て、子ども達に学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供	4年度	1,235
	3年度	1,199
報償費 726 (協議会、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーター) 使用料及び賃借料 270 その他 239 (旅費35、需用費100、役務費104)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

小・中学校文化連盟大会派遣事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
小・中学校の文化活動において、県（中学校のみ）、東北及び全国大会に参加する場合の交通費等の経費に対し補助	4年度	1,900
	3年度	1,900
交付先：弘前地区小学校文化連盟、弘前市中学校文化連盟		

学校管理下外親子安全保険事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]		
児童生徒の学校管理下外における事故の補償をするため、市内在住の児童生徒等が青森県PTA安全互助会に加入するために必要な掛金の一部を補助	4年度	2,875
	3年度	2,949
交付先：市内各小・中学校の父母と教師の会 補助単価：保険料1,100円のうち、児童生徒1人あたり200円、ただし、要保護・準要保護は600円		

《計画》学びのまち情報提供事業[10.4.1 生涯学習課]		
分散している地域の様々な情報を市民や学校、企業等が活用しやすい学びの情報として提供し、学習活動や団体間の連携などを促進	4年度	75
	3年度	75
需用費 20 役務費 25 使用料及び賃借料 30		

《計画》食育推進情報発信事業[10.4.1 生涯学習課] 【新規】		
食育への理解の深まりや各取り組みの相乗効果を図るため、庁内や関係団体の食育に関する取り組みについてホームページやシンポジウム等を通じた情報発信の実施	4年度	225
	3年度	0
報償費 42 需用費 111 その他 72（旅費2、役務費20、使用料及び賃借料50）		

《計画》アーティスト体験ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]		
市内の文化芸術団体による小・中学生を対象とした、体験ワークショップを実施	4年度	720
	3年度	720
報償費 420 需用費 285 役務費 15		

《計画》中学生×医師交流プログラム[10.4.1 中央公民館]		
夢探し・夢実現への応援として、医療職への興味や関心を高めるため、医師及び医学生との交流会を開催	4年度	54
	3年度	54
報償費 5 需用費 30 役務費 5 使用料及び賃借料 14		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》大森勝山遺跡公開活用事業[10.4.2 文化財課]		
世界文化遺産に登録された史跡大森勝山遺跡の保存・整備を進めるとともに、地域の盛り上げを高めるため、ちびっ子縄文講座、遺跡保存活用イベント等を開催	4年度	24,994
	3年度	84,819
施設管理等業務委託料	652	
設計等業務委託料	1,496	
史跡大森勝山遺跡公開活用事業業務委託料	2,192	
史跡大森勝山遺跡整備工事	17,341	
その他	3,313	(報酬157、報償費203、旅費275、需用費708、使用料及び賃借料321、史跡大森勝山遺跡保存活用推進会議イベント開催負担金1,400、縄文遺跡群世界遺産保存活用協議会負担金229、世界文化遺産地域連携会議負担金20)

《計画》史跡等公開活用事業[10.4.2 文化財課]		【拡充】
小・中学校及び市民を対象に遺跡見学会、埋蔵文化財講座等を開催 【拡充】小学校6年生を対象に史跡見学会及び埋蔵文化財講座を開催	4年度	3,486
	3年度	2,500
史跡堀越城跡他公開活用事業業務委託料	546	
使用料及び賃借料	1,936	
文化財施設管理工事	462	
その他	542	(報償費82、旅費218、需用費202、役務費40)

《計画》大石武学流庭園調査活用事業[10.4.2 文化財課]		【拡充】
津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のブランド化を図るとともに、有識者の指導を受けて効果的な活用を検討 【拡充】大石武学流庭園整備事業補助の実施	4年度	9,535
	3年度	6,600
報酬	145	
旅費	397	
大石武学流庭園群保存活用計画策定支援業務委託料	6,743	
大石武学流庭園整備事業費補助金	2,250	

《計画》重要文化財等修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
重要文化財建造物等の修理に要する経費に対し補助	4年度	2,222
	3年度	2,509
誓願寺山門保存修理事業	972	
木村産業研究所防災設備設置事業	1,250	

《計画》伝統的建造物群保存地区保存修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]		
仲町伝統的建造物群保存地区内の建造物、生垣等の修理、修景等に要する経費に対し補助	4年度	1,200
	3年度	2,800
交付先：仲町伝建地区内建造物等所有者 伝統的建造物の主屋及び門の修理、サワラ生垣、庭園、樹木の修景		

《計画》市有漆林管理事業[10.4.2 文化財課]		
ふるさと文化財の森である市有漆林の維持管理を行うとともに、国産漆を確保するための体制を構築	4年度	2,944
	3年度	4,104
旅費	144	
施設管理等業務委託料	2,800	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》津軽塗技術保存伝承事業[10.4.2 文化財課]		
津軽塗の技術研鑽や後継者育成に係る経費を補助するとともに、津軽塗作品の展示・販売等の場として旧紺屋町消防屯所の管理・活用を実施	4年度	800
	3年度	850
需用費	471	
施設管理等業務委託料	229	
津軽塗技術保存伝承事業費補助金	100 (交付先：津軽塗技術保存会)	

民俗芸能保存育成事業費補助金 [10.4.2 文化財課]		
無形文化財の保存・振興を図るため、指定候補団体の保存育成に係る経費に対し補助	4年度	30
	3年度	30
交付先：黒滝獅子舞保存会		

《計画》子どもの祭典共催負担金[10.4.3 中央公民館]		
市内の中学生、高校生で構成される弘前市子どもの祭典実行委員会が、企画・立案や当日の運営等を行う「弘前市子どもの祭典」に対する共催負担金	4年度	1,182
	3年度	1,182
交付先：弘前市子どもの活動支援会		

岩木地区レクリエーション大会事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区住民の健康及び体力増進を図るため、レクリエーション大会の開催に要する経費に対し補助	4年度	285
	3年度	285
交付先：岩木地区レクリエーション大会運営委員会		

《計画》伝統文化学習講座[10.4.3 中央公民館]		
岩木地区小・中学校のクラブ活動や総合的な学習の時間を利用し、地域の伝統芸能や文化・歴史を伝承していくために地域指導者を派遣	4年度	411
	3年度	411
報償費	354	
需用費	57	

《計画》子どもの活動推進事業費補助金[10.4.3 中央公民館]		
地域一体で子どもの活動を推進する環境を醸成し、地域コミュニティの活性化を図るため、子どもを中心とする事業の実施に要する経費を支援	4年度	1,600
	3年度	1,600
子どもの活動推進事業費補助金 1,600 交付先：市内の青少年育成委員やPTA等の団体または実行委員会 交付額：1事業あたり50 (上限)		

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）[10.4.3 中央公民館]		
市内の小・中学生、高校生を対象に、異なる年代の子どもたちとの交流や子ども会活動の基本的な知識の習得を目的とした年間を通じた活動を実施	4年度	3,512
	3年度	3,512
報償費	325	
需用費	863	
弘前市・太田市青少年交流事業旅行業務委託料	1,814	
その他	510（報酬46、旅費35、役務費168、使用料及び賃借料261）	

《計画》弘前大学との地域づくり連携事業[10.4.3 中央公民館]		
弘前大学と弘前市の連携に関する協定に基づき、弘前大学と公民館が連携して、地域づくりや人材育成を図る事業を実施	4年度	303
	3年度	303
報償費	126	
需用費	50	
役務費	7	
使用料及び賃借料	120	

《計画》地域でまなぼう！食育講座いただきます[10.4.3 中央公民館]		
公民館や学校等の設備を活用し、小・中学生の親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かした体験型の食育事業を実施	4年度	525
	3年度	525
報償費	250	
需用費	271	
役務費	1	
使用料及び賃借料	3	

《計画》公民館活動等活性化アドバイザー[10.4.3 中央公民館]		
地区公民館等の活動の活性化に向けて、地区ごとに調整、検討、提案するアドバイザーを地区公民館等へ派遣	4年度	504
	3年度	504
報償費	480	
旅費	24	

ふるさとゆかりの偉人マンガ製作・活用事業[10.4.3 中央公民館] 【新規】		
ふるさとゆかりの偉人に関するマンガを製作・発行し、小・中学校の授業等で活用	4年度	3,300
	3年度	0
報酬	320	
報償費	370	
需用費	810	
ふるさとゆかりの偉人マンガ執筆業務委託料	1,800	

図書館及び郷土文学館指定管理事業[10.4.4 10.4.7 生涯学習課]		
民間ノウハウの活用により、専門職員の増員やそれに伴う魅力ある事業の創出など、市民サービスの向上を図るため、図書館及び郷土文学館の運営管理を指定管理者制度により実施	4年度	144,220
	3年度	144,220
図書館指定管理料	125,035	
郷土文学館指定管理料	19,185	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》古文書デジタル化推進事業[10.4.4 生涯学習課]		
デジタル化基本計画に基づき、弘前図書館に所蔵されている古文書のデジタル化を進め、資料の保存、閲覧環境を整備	4年度	9,424
	3年度	9,440
報酬	4,167	
役務費	1,320	
古文書デジタル化等業務委託料	2,365	
その他	1,572 (職員手当等695、共済費749、報償費56、需用費72)	

博物館展示事業[10.4.5 博物館]		
【特別企画展】「歌川広重展」「ダリ展」 【企画展】「弘前の文化財展」「弘前ねぶた300年展」「青森県の版画家たち」 ※企画展の名称は全て仮称	4年度	24,628
	3年度	22,053
展示資料運搬等業務委託料	930	
企画展・特別企画展イベント開催業務委託料	788	
企画展・特別企画展出品作品借上料	10,100	
その他	12,810 (給料3,494、職員手当等100、報償費298、旅費483、需用費2,888、役務費1,446、使用料及び賃借料1,526、備品購入費2,545、特別企画展実行委員会負担金30)	

高岡の森弘前藩歴史館等管理運営事業[10.4.5 高岡の森弘前藩歴史館]		
常設展・企画展等を開催するとともに、施設や馬場跡等の管理運営を実施 【企画展】「武家のみやび」「津軽刀工伝」「弘前藩の知と技」 「岩木山と岩木川」 ※企画展の名称は全て仮称	4年度	45,821
	3年度	47,704
施設管理等業務委託料	21,193	
高照神社奉納額絵馬レプリカ製作業務委託料	1,260	
高照神社馬場跡等活用イベント開催業務委託料	1,800	
その他	21,568 (報酬4,281、職員手当等702、共済費781、報償費301、旅費824、需用費10,724、役務費1,371、使用料及び賃借料653、原材料費130、備品購入費1,736、日本博物館協会負担金35、駐車場電気料負担金10、会議等出席負担金20)	

弘前文化センター整備事業[10.4.6 文化振興課]		
老朽化が著しい弘前文化センターの設備、内装について長寿命化改修を実施 事業期間：令和2年度～4年度	4年度	2,752,950
	3年度	219,288
設計等業務委託料(工事監理業務)	38,298	
弘前文化センター2階公衆無線LAN整備業務委託料	161	
弘前文化センター駐車場改修工事	29,590	
弘前文化センター長寿命化改修工事	2,663,071	
弘前文化センター屋外照明更新工事	16,830	
備品購入費(カーテン、ブラインド)	5,000	

文化事業開催負担金[10.4.6 文化振興課]		
岩木文化センター自主事業実行委員会が実施する文化事業に対する負担金	4年度	600
	3年度	600
交付先：岩木文化センター自主事業実行委員会		

《計画》れんが倉庫美術館等管理運営事業[10.4.10 都市計画課]		
市民生活の一層の充実と更なる文化芸術活動の推進を図るとともに、中心市街地の賑わいを創出するために、指定管理者による美術館等の運営・維持管理業務を実施	4年度	159,004
	3年度	158,877
れんが倉庫美術館等指定管理料	112,067	
美術作品制作業務委託料	10,000	
美術作品購入費	10,000	
その他	26,937 (報酬217、旅費580、需用費25,166、役務費734、使用料及び賃借料240)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》プロ野球一軍公式戦誘致事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
プロ野球一軍公式戦誘致の実現に向けて、各球団等との誘致交渉等を実施	4年度	1,409
	3年度	4,800
旅費	398	
プロ野球一軍戦誘致実行委員会負担金	1,011	

《計画》7人制女子ラグビー全国大会誘致事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
7人制女子ラグビー全国大会誘致の実現に向けて、関係団体等との誘致交渉等を実施	4年度	10,000
	3年度	0
弘前ラグビープロジェクト実行委員会負担金	10,000	

《計画》ベースボール夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
将来のアスリート育成のため、野球を行うジュニア世代に必要な野球肘検診等を実施するとともに、筑波大学とパートナー協定の締結及び硬式野球部等の合宿誘致を実施	4年度	450
	3年度	450
需用費	120	
使用料及び賃借料	330	

《計画》ソフトボール夢事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
児童生徒を対象に、小・中・高等学校において、トップアスリートによるソフトボール教室や講演会を実施	4年度	200
	3年度	200
報償費	30	
旅費	120	
需用費	50	

弘前市スポーツ少年団活性化事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]		
スポーツ少年団に登録する団員保護者の負担軽減と指導者等の資質向上を図るため、スタートコーチ養成講習会受講料及び日本スポーツ少年団等への登録に要する経費に対し補助	4年度	970
	3年度	940
スタートコーチ養成講習会受講料の補助	200 (5,000円×40人)	
日本スポーツ少年団登録料の補助	330 (300円×1,099人)	
県スポーツ少年団登録料の補助	440 (400円×1,099人)	

《計画》障がい者スポーツ支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
障がい者スポーツを支援する団体が開催する、障がい者スポーツ大会・教室・アスリート講演会等の実施に要する経費に対し補助	4年度	1,000
	3年度	1,000
障がい者スポーツ支援事業費補助金	1,000 (補助率：10/10、上限：500)	
交付先：障がい者スポーツを支援・推進する団体		

《計画》児童のスポーツ環境整備支援事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
子どもたちが、気軽に様々なスポーツを体験できる環境を整備するとともに、弘前市スポーツ少年団が指導者講習会を開催する経費に対し補助	4年度	2,829
	3年度	2,829
児童のスポーツ環境整備支援業務委託料	2,529 (委託先：市内スポーツ団体)	
スポーツ指導者育成講習会運営事業費補助金	300 (交付先：弘前市スポーツ少年団)	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

第 80 回国民スポーツ大会開催事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
2026年に当市で開催が予定される7競技（ライフル射撃、クレール射撃、体操、弓道、空手、高校野球、ソフトボール）について、競技力向上のため選手強化に係る講習等を実施するほか、大会運営、環境整備などのため準備委員会を設立	4年度	2,998
	3年度	300
第80回国民スポーツ大会弘前市準備委員会負担金	1,366	
東北総合体育大会運営事業費負担金	600	
その他	1,032 (報償費100、旅費832、需用費100)	

《計画》東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシー創出事業[10.5.1 スポーツ振興課]		
弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会と連携し、トップアスリートが所属するチームの合宿誘致や受入れを実施するほか、障がい者との共生社会実現を目指し、ユニバーサルデザインの普及やパラスポーツ大会の誘致活動を実施	4年度	6,088
	3年度	19,069
旅費	312	
弘前市国際スポーツプロジェクト実行委員会負担金	3,500	
スポーツ合宿誘致事業費補助金	2,000	
その他	276 (需用費76、役務費160、使用料及び賃借料40)	

部活動指導員配置事業[10.5.1 学校指導課]		【拡充】
部活動の指導体制充実及び質的向上を図るとともに、教員の多忙化解消を目指して中学校の運動部に部活動指導員を配置 【拡充】部活動指導員を8人から12人に増員	4年度	4,745
	3年度	1,583
報酬	4,032	
共済費	13	
旅費	700	

体育施設整備事業[10.5.2 スポーツ振興課]		
岩木海洋センター、弘前海洋センターほか、体育施設における老朽箇所の改修及び施設整備を実施	4年度	86,044
	3年度	49,108
体育施設整備工事	86,044	
(岩木海洋センター整備工事、弘前海洋センター整備工事、温水プール石川整備工事等)		

《計画》授業でまなぼう！健康教育事業[10.5.3 学務健康課]		
児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付け、実践することを目的に、市立小学校を対象に喫煙・飲酒防止に関する講座、中学校を対象に性に関する講座を実施するほか、健康教育研究委託校の研究報告等の研修会を開催	4年度	738
	3年度	785
健康教育講座業務委託料	594	
健康教育研究業務委託料	144	

《計画》小・中学校就学援助事業（医療費）[10.5.3 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、医療費を援助	4年度	228
	3年度	228
対象見込児童生徒数		
小学校	23人	
中学校	6人	

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

《計画》小・中学校就学援助事業（給食費）[10.5.4 学務健康課]		
準要保護と認定された児童生徒の保護者に対し、給食費を援助	4年度	89,800
	3年度	89,475
対象見込児童生徒数 小学校 1,054人 中学校 686人		

《計画》給食でまなぼう！食育スクール[10.5.4 学務健康課]		
児童生徒が食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、栄養教諭による指導やICT機器を活用したオンライン指導・情報発信のほか、県産食材を使用した給食提供、食育フェスティバルへの参加・協力を実施	4年度	270
	3年度	1,380
需用費 92 役務費 178		

《計画》多子家族学校給食費支援事業[10.5.4 学務健康課]		
多子家族の経済的負担を軽減するため、小中学生が3人以上いる世帯へ、3人目以降の学校給食費を半額助成（所得制限あり）	4年度	3,630
	3年度	3,630
多子家族学校給食費助成金 3,630 小学校・中学校の給食費 1食当たりの単価の1/2を実食数に応じ助成		

アレルギー対応食提供事業[10.5.4 学務健康課]		
すべての児童生徒が、できるだけ同じものを食べて楽しく給食時間を過ごせるようにするため、食物アレルギー対応食を提供（対応アレルゲン：22種類） 対象見込児童生徒数 179名（小学校 125名、中学校 54名）	4年度	4,199
	3年度	13,384
施設管理等業務委託料 165 学校給食関係業務委託料 600 その他 3,434（旅費13、需用費1,430、役務費359、備品購入費1,632）		

学校給食センター調理等業務委託料[10.5.4 学務健康課]		
学校給食の運営合理化を図るため、東部・西部学校給食センターの調理業務及び施設維持管理業務を民間委託	4年度	390,720
	3年度	393,360
東部学校給食センター調理等業務委託料 126,720 西部学校給食センター調理等業務委託料 264,000 【委託期間】東部：令和3年度～令和7年度 西部：令和元年度～令和5年度 【提供食数】2,156,500食（東部：703,000食、西部：1,453,500食）		

【その他の主要事業】	4年度	3年度
○ 《計画》「学ぶ力」向上事業[10.1.3 学校指導課]	5,969	(5,867)
○ 新和小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	23,756	(23,830)
○ 相馬小学校スクールバス運行等業務委託料[10.2.1 学務健康課]	5,986	(5,986)
○ 裾野小学校スクールバス運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	12,355	(12,690)
○ 弥生地区児童送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	3,793	(4,056)
○ 小規模特認校送迎タクシー運行業務委託料[10.2.1 学務健康課]	7,343	(7,243)
○ 第二中学校スクールバス運行業務委託料[10.3.1 学務健康課]	4,541	(4,209)
○ 岩木文化協会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	230	(230)

《 10 款 教育費 》

(単位：千円)

【その他の主要事業】	4 年度	3 年度
○ 弘前市社会教育協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	4,095	(4,095)
○ 弘前市児童文化研究サークル連合会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	100	(100)
○ 弘前オペラ事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	1,000	(1,000)
○ 弘前市文化団体協議会事業費補助金[10.4.1 文化振興課]	400	(400)
○ 二十歳の祭典事業[10.4.1 生涯学習課]	3,067	(2,815)
○ 弘前地区小学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	317	(317)
○ 弘前市中学校文化連盟事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	312	(312)
○ 《計画》子ども観劇・演劇ワークショップ事業[10.4.1 中央公民館]	8,730	(9,030)
○ ガールスカウト弘前地区委員会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	95	(95)
○ 相馬子ども会育成協議会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	171	(171)
○ 弘前市連合婦人会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	570	(570)
○ 弘前市連合父母と教師の会事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	599	(599)
○ 化学への招待事業費補助金[10.4.1 生涯学習課]	19	(19)
○ 総合学習センター整備工事[10.4.1 生涯学習課]	5,707	(6,402)
○ 《計画》伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業[10.4.2 文化財課]	5,257	(5,286)
○ 市内遺跡発掘調査事業[10.4.2 文化財課]	5,000	(5,000)
○ 市指定文化財整備事業費補助金[10.4.2 文化財課]	2,200	(2,490)
○ 《計画》市指定無形民俗文化財用具修理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	148	(234)
○ 《計画》指定文化財管理事業費補助金[10.4.2 文化財課]	1,079	(950)
○ 弘前図書館管理工事[10.4.4 生涯学習課]	10,640	(44,451)
○ 弘前市体育振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	22,635	(23,155)
○ 岩木地区体育協会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	1,900	(1,900)
○ 相馬地区体育振興事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	950	(950)
○ アップルマラソン大会運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	7,000	(7,000)
○ 弘前スポレク祭運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	480	(480)
○ 津軽路ロマン国際ツアーデーマーチ運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	2,000	(2,000)
○ 岩木山スキーフェスティバル運営事業費負担金[10.5.1 スポーツ振興課]	700	(700)
○ 青森県ジュニア・アルペンスキー大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	250	(250)
○ 岩木山選抜ジャイアントスラローム大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	250	(250)
○ 相馬地区ナイタースキースクール運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	100	(100)
○ 市民スキー教室運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	150	(150)
○ 全国選抜高等学校相撲弘前大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	150	(150)
○ 鷹揚旗全国選抜剣道大会運営事業費補助金[10.5.1 スポーツ振興課]	300	(300)
○ 岩木川市民ゴルフ場管理経費[10.5.2 スポーツ振興課]	21,403	(21,253)
○ 【新規】西部学校給食センター食器洗浄機更新事業[10.5.4 学務健康課]	96,817	(0)

《一般会計新規事業（再掲）》【32事業 1,233,328千円】

2款 総務費 【8事業 138,427千円】

- 《計画》犯罪被害者等支援事業[2.1.1 市民協働課] 1,000千円

「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等支援のための相談窓口を設置し、日常生活・居住・就業面などのサポートや経済的な支援を行うとともに、市民意識の啓発に向けた取組を実施

- 《計画》リモートワーク移住体験モニター事業[2.1.4 企画課] 2,010千円

転職なき移住を促進するため、県外において在宅勤務を行っている会社員や個人事業主を対象にモニターを募集し、移住お試しハウスに滞在しながら、市内のコワーキングスペースでのリモートワークや弘前の暮らしを体験する機会を提供

- 《計画》弘前でつながる関係人口創出事業[2.1.4 企画課] 13,810千円

地域の担い手として期待される関係人口を創出するため、県外在住者を対象に、当市の魅力ある伝統文化など様々な分野で地域の人とつながる仕組みを構築するほか、地域内外の様々な人がつながり活躍することができるコミュニティを構築

- 《計画》首都圏若者コミュニティづくり推進事業[2.1.4 企画課] 2,236千円

将来的なUターン者及び関係人口の増加を図るため、東京事務所において若者中心に集まりつながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催しネットワークを構築するほか、首都圏在住大学生のインターンシップを実施

- 《計画》働く女性の健康促進事業[2.1.4 企画課] 1,000千円

弘前大学COIで「女性の健康」と関連した研究を行う企業等と連携し、市女性活躍推進企業等の従業員を対象に、健康をテーマとしたセミナーを開催

- 参議院議員選挙費[2.4.4 選挙管理委員会] 82,417千円

令和4年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙の管理執行費

- 青森県議会議員選挙費[2.4.5 選挙管理委員会] 27,495千円

令和5年4月29日任期満了による青森県議会議員選挙の準備経費

- 弘前市議会議員選挙費[2.4.6 選挙管理委員会] 8,459千円

令和5年4月30日任期満了による弘前市議会議員選挙の準備経費

4款 衛生費 【3事業 595,653千円】

- 病院事業清算費特別会計繰出金[4.1.5 市立病院] 359,532千円

閉院後の弘前市立病院に係る清算業務（未払金の清算、財産売払・処分など）のために設置される特別会計への繰出金

- 斎場長寿命化改修事業[4.1.9 環境課] 53,130 千円

公共施設等総合管理計画に基づき、斎場の長寿命化を図るため、老朽度調査に基づく実施設計を実施

- 埋立処分場第2次水処理施設改築更新事業[4.2.2 環境課] 182,991 千円

老朽化した施設の改築及び機器の更新を実施

6 款 農林水産業費 【12事業 241,094千円】

- 《計画》新規就農者経営発展支援事業費補助金[6.1.3 農政課] 150,000 千円

安定的な農業経営による地域農業の振興と農業後継者の確保のため、認定新規就農者に対し経営発展のための機械・施設等の導入を支援するほか、経営の不安定な就農初期段階の資金を交付

- 《計画》雇用就農促進支援事業費補助金[6.1.3 農政課] 4,800 千円

農業者等が新規就農者を雇用し、国の「雇用就農資金事業」を活用して研修等を実施した場合に、その研修等に係る費用に対し最初の2年間（最長）補助

- 《計画》集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金[6.1.3 農政課] 5,000 千円

集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや、その実現に向けた人材確保、収益力向上に向けた取組、組織体制の強化、効率的な生産体制の確立など、地域の状況を踏まえて総合的に支援

- 地域農業者協働型有害鳥獣駆除活動支援金[6.1.3 農村整備課] 500 千円

地域農業者等とハンターとの協働による有害鳥獣駆除活動を推進するため、対象団体が行うクマの捕獲活動に対し、捕獲実績に応じて支援金を交付

- 県営杭止堰・相馬地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 6,300 千円

県営事業により、杭止堰・相馬地区の監視制御システム及び用水監視システムを移設
事業期間：令和4年度～令和6年度

- 県営青女子地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 7,215 千円

県営事業により、青女子堰幹線用水路の補修及び除塵機を設置
事業期間：令和4年度～令和6年度

- 県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 4,620 千円

県営事業により、奈良寛ため池の防災工事を実施
事業期間：令和4年度～令和6年度

- 県営鬼沢地区通作条件整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 3,750 千円

県営事業により、鬼沢地区の狭小な農道を整備
事業期間：令和4年度～令和8年度

- 県営早川地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 3,640 千円

県営事業により、早川地区の排水路を改修
事業期間：令和4年度～令和8年度

- 県営松崎地区農業水利施設保全合理化事業負担金[6.1.6 農村整備課] 637 千円

県営事業により、松崎地区の用水路を改修
事業期間：令和4年度～令和8年度

- 県営猿沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業負担金[6.1.6 農村整備課] 3,700 千円

県営事業により、猿沢地区のほ場を整備
事業期間：令和4年度～令和9年度

- 国営平川二期地区土地改良事業負担金[6.1.6 農村整備課] 50,932 千円

平成24年度から令和3年度まで行われた国営事業に係る償還金を負担

7 款 商工費 【2 事業 20,489千円】

- 《計画》神戸プロモーション事業[7.1.3 国際広域観光課] 7,289 千円

関西圏からの新規観光客層の誘致を図るため、神戸市での大型扇ねぶた等によるプロモーションを実施

- 緑の相談所大規模改修事業[7.2.4 公園緑地課] 13,200 千円

老朽化した緑の相談所について、公共施設個別施設計画に基づき大規模改修を実施
事業期間：令和4年度～令和7年度

8 款 土木費 【3 事業 97,768千円】

- 仲町伝統的建造物群保存地区舗装改修事業[8.2.6 土木課] 12,000 千円

事業期間：令和4年度～令和7年度
事業概要：整備延長L=1,400m

- (仮称)狼森天王4号線道路整備事業[8.2.6 土木課] 7,000 千円

事業期間：令和4年度～令和6年度
事業概要：整備延長L=130m

- 《計画》生活交通バスICカード導入推進事業費補助金[8.4.6 地域交通課] 78,768 千円

路線バスの新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対応した利用環境と市民サービスの向上を図るため、路線バスに非接触型決済の交通系ICカードを導入するバス事業者に対し、導入に係る経費の一部を国・県・関係市町村とともに補助

10 款 教育費 【4 事業 139,897千円】

- 第二中学校校舎改築事業[10.3.3 学校整備課] 39,555 千円

建築から50年以上が経過し、老朽化が進む第二中学校校舎の改築に向けて、躯体の危険度を調査

○ 《計画》食育推進情報発信事業[10.4.1 生涯学習課]

225 千円

食育への理解の深まりや各取り組みの相乗効果を図るため、庁内や関係団体の食育に関する取り組みについてホームページやシンポジウム等を通じた情報発信の実施

○ ふるさとゆかりの偉人マンガ製作・活用事業[10.4.3 中央公民館]

3,300 千円

ふるさとゆかりの偉人に関するマンガを製作・発行し、小・中学校の授業等で活用

○ 西部学校給食センター食器洗浄機更新事業[10.5.4 学務健康課]

96,817 千円

西部学校給食センターの食器洗浄機を更新

Ⅲ－２ 特別会計主要事業

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

納入奨励費[1.2.2 収納課]		
国民健康保険料の納入奨励に対する補助		4年度 10,588
		3年度 9,875
報償費	174	
納税貯蓄組合事務費補助金	9,987	
弘前市納税貯蓄組合連合会補助金	427	
保険給付費[2款 国保年金課]		
青森県国民健康保険団体連合会を通じて保険医療機関等へ支払う費用		4年度 13,009,514
		3年度 13,329,958
療養諸費	11,181,863	出産育児諸費 50,426
高額療養費	1,758,694	葬祭諸費 15,600
移送費	2	傷病手当金 2,929
療養諸費		
診療や薬剤等の費用における保険者負担分を保険医療機関等へ支払う費用		4年度 11,181,863
		3年度 11,350,863
一般被保険者療養給付費	11,053,367	一般被保険者療養費 58,364
退職被保険者等療養給付費	1,000	退職被保険者等療養費 1
診療報酬審査支払業務委託料	69,131	
高額療養費		
保険医療機関等での一部負担金等が、区分に応じた金額を超えたときに被保険者等へ支払う費用		4年度 1,758,694
		3年度 1,911,649
一般被保険者高額療養費	1,752,752	一般被保険者高額介護合算療養費 1,360
退職被保険者等高額療養費	500	退職被保険者等高額介護合算療養費 1
外来年間合算高額療養費	4,081	
移送費		
患者の移送に要する経費を、治療上やむを得ないものと医師が認めたときに被保険者等へ支払う費用		4年度 2
		3年度 2
一般被保険者移送費	1	
退職被保険者等移送費	1	
出産育児諸費		
被保険者の出産等に対する補助		4年度 50,426
		3年度 50,426
出産育児一時金	50,400	
出産育児一時金支払業務委託料	26	
葬祭諸費		
世帯主等の葬祭執行に対する補助		4年度 15,600
		3年度 16,200
葬祭費	15,600	

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

傷病手当金		
新型コロナウイルスに感染または感染が疑われる症状があり、休業を余儀なくされた労働者の生活を保障するための費用	4年度	2,929
	3年度	818
傷病手当金 2,929		

《計画》国民健康保険特定健康診査[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため健康診査を実施	4年度	144,092
	3年度	138,585
国民健康保険特定健康診査業務委託料 134,070 (受診見込：12,660人) 委託先：(一社)弘前市医師会、(公財)青森県総合健診センター、 田中外科内科医院、野宮医院、渡部胃腸科内科 国民健康保険特定健康診査等データ管理システム保険者用機器設置・保守業務委託料 174 国民健康保険特定健康診査受診券封入・封緘業務委託料 872 その他 8,976 (人件費725、需用費1,461、役務費6,790)		

《計画》国民健康保険特定保健指導[4.1.1 国保年金課]		
内臓脂肪症候群に着目し、その要因となっている生活習慣を改善することで、糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、医療費の適正化を目指すため、対象者に対して個別に保健指導を実施	4年度	18,157
	3年度	17,990
国民健康保険特定保健指導・中間評価検査業務委託料 1,128 委託先：(一社)弘前市医師会 特定保健指導利用者見込：45人 中間評価検査実施者見込：100人 使用料及び賃借料 305 (サポートパッケージ及びソフト年間使用料等) その他 16,724 (人件費15,528、旅費96、需用費417、役務費478、備品購入費205)		

《計画》糖尿病性腎症重症化予防事業[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病の重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、医療機関未受診者・治療中断者への受診勧奨、ハイリスク者への保健指導を行い、人工透析への移行を予防	4年度	5,003
	3年度	4,924
国民健康保険微量アルブミン検査業務委託料 150 委託先：(一社)弘前市医師会 検査見込：100人 保健事業課題分析研修業務委託料 250 その他 4,603 (人件費3,569、報償費200、旅費380、需用費367、役務費83、使用料及び賃借料4)		

国民健康保険医療費通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
健康管理と医療費について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため医療費通知を実施	4年度	9,384
	3年度	9,384
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：23,000件×6回		

国民健康保険後発医薬品利用差額通知業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額軽減について関心を高めることで、医療費の適正化を目指すため差額通知を実施	4年度	508
	3年度	564
委託先：青森県国民健康保険団体連合会 通知見込：1,800件×3回		

《国民健康保険特別会計》

(単位：千円)

国民健康保険人間ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
糖尿病等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に人間ドックを実施	4年度	17,463
	3年度	18,502
委託先：(一社)弘前市医師会、(一財)鳴海病院 受診見込：1,833人		

国民健康保険脳ドック業務委託料[4.2.1 国保年金課]		
脳梗塞等の有病者・予備群を早期発見し、重症化を予防することで医療費の適正化を目指すため、40歳以上の国保被保険者を対象に脳ドックを実施	4年度	13,079
	3年度	13,808
委託先：(一社)弘前市医師会 受診見込：484人		

国民健康保険特定健康診査未受診者対策事業[4.2.1 国保年金課]		【拡充】
国民健康保険特定健康診査の受診率が伸び悩んでいることから、従来の訪問等による受診勧奨に加えて、国民健康保険レセプトデータ等の分析とナッジ理論を活用した未受診者対策を委託し、受診率の増加と医療費の適正化を目指す取組を実施	4年度	20,345
	3年度	7,628
受診勧奨業務委託料 13,841 医療情報出力業務委託料 216 その他 6,288 (人件費5,778、旅費160、需用費221、役務費81、使用料及び賃借料48)		

《後期高齢者医療特別会計》

(単位：千円)

後期高齢者医療広域連合保険料負担金[2.1.1 国保年金課]		
収納した保険料等、保険料軽減分(保険基盤安定分)を負担金として青森県後期高齢者医療広域連合へ納付	4年度	2,093,795
	3年度	1,963,355
保険料等分 1,514,256 保険基盤安定分 579,539		

後期高齢者医療広域連合事務費負担金[2.1.1 国保年金課]		
県内全市町村が共通の計算方法に基づき、青森県後期高齢者医療広域連合の事務費を負担金として納付	4年度	64,796
	3年度	65,970
均等割 10% 1,327 人口割 45% 31,900 高齢者人口割 45% 31,569		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

介護予防普及啓発事業[3.1.2 健康増進課]		
65歳以上の市民を対象に、介護予防についての正しい知識を普及、啓発することを目的に、地区健康教育等を実施	4年度	2,379
	3年度	2,375
報酬	1,134	
報償費	258	
需用費	411	
その他	576 (職員手当等135、共済費104、旅費33、役務費76、使用料及び賃借料228)	

《計画》高齢者ふれあい居場所づくり事業費補助金[3.1.2 介護福祉課]		
地域の住民や団体が、集会所や空き家等で高齢者の交流を図るための「居場所」を整備し運営する経費について助成	4年度	1,470
	3年度	1,420
交付先：地域の住民又は団体 対象事業：居場所の整備に係る改修費及び運営費 対象数：改修費 180×4件 運営費 継続分：70×1件、40×3件、30×8件、10×18件、5×18件 新規分：10×5件		

《計画》高齢者介護予防運動教室事業[3.1.2 介護福祉課] 【拡充】		
高齢者の健康づくりや介護予防を図るため、各種運動教室を開催	4年度	49,819
	3年度	45,281
高齢者健康トレーニング教室 30,027 口腔ケア教室 49 筋力向上トレーニング教室 9,543 パワリハ運動教室 10,200		
高齢者健康トレーニング教室		
65歳以上の市民の健康づくり、介護予防を図るため、パワーリハビリテーション等の運動教室を通年開催	4年度	30,027
	3年度	28,557
報償費 640 需用費 770 役務費 156 高齢者健康トレーニング教室運営業務委託料 27,703 使用料及び賃借料 186 備品購入費 572		
筋力向上トレーニング教室 【拡充】		
7圏域にて週に1回または2回、通所型サービスCのマニュアルと同じ内容の筋力向上トレーニング教室を実施 【拡充】実施会場を15カ所から16カ所に増設	4年度	9,543
	3年度	8,300
報償費 8,440 需用費 191 使用料及び賃借料 883 備品購入費 29		
パワリハ運動教室		
高齢者健康トレーニング教室と同じパワーリハビリテーションのマシンを設置している介護事業所にて運動教室を実施	4年度	10,200
	3年度	8,400
パワリハ運動教室業務委託料 10,200 (@1,000円×250人×3.4回×12ヶ月)		
口腔ケア教室 【拡充】		
筋力向上トレーニング教室の参加者に対し、口腔ケアに関する教室を実施 【拡充】実施会場を2カ所から4カ所に増設	4年度	49
	3年度	24
報償費 40 使用料及び賃借料 9		

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

《計画》包括的支援事業 [3.1.3 介護福祉課]			
市内7カ所の地域包括支援センターに包括的支援事業を委託するほか、多職種協働を目的とした地域ケア会議の推進、生活支援サービスの開発・発掘を行う生活支援コーディネーターの配置、在宅医療・介護連携推進事業の実施		4年度	245,748
		3年度	246,634
地域包括支援センター運営事業	229,618	生活支援体制整備事業	8,449
地域ケア会議推進事業	42	在宅医療・介護連携推進事業	7,639
地域包括支援センター運営事業			
地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを市内7カ所に設置		4年度	229,618
		3年度	229,330
報酬	677	旅費	68
需用費	18	役務費	152
包括的支援事業業務委託料	227,302	使用料及び賃借料	1,401
地域ケア会議推進事業			
地域ケア会議を活用し、多職種間の協働体制や社会資源等を活用できるような連携体制を構築		4年度	42
		3年度	49
需用費	25		
役務費	7		
使用料及び賃借料	10		
生活支援体制整備事業			
地域の支え合い体制づくりの推進に向け、生活支援コーディネーターの配置		4年度	8,449
		3年度	8,413
報償費	176	旅費	53
需用費	105	役務費	42
生活支援コーディネーター業務委託料	7,968	使用料及び賃借料	105
在宅医療・介護連携推進事業			
弘前市医師会に在宅医療と介護に関する相談窓口の運営等を委託し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で療養できるよう連携事業を実施		4年度	7,639
		3年度	8,842
旅費	41		
役務費	22		
在宅医療・介護連携事業業務委託料	7,576		

《計画》認知症支援事業[3.1.3 介護福祉課]			
認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進するために、認知症への理解を深める普及啓発活動や、適時適切な医療・介護提供のための体制整備等を実施		4年度	3,135
		3年度	3,277
認知症初期集中支援推進事業	2,055		
認知症地域支援・ケア向上事業	689		
認知症サポーターの養成	391		
認知症初期集中支援推進事業			
認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に係る「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援体制を構築		4年度	2,055
		3年度	2,101
報酬	245	旅費	154
役務費	16	認知症初期集中支援推進事業業務委託料	1,538
使用料及び賃借料	22	会議等出席負担金	80

《介護保険特別会計》

(単位：千円)

認知症地域支援・ケア向上事業			
認知症地域支援推進員を設置して、認知症の人に効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、認知症ケアの向上を図る取組を推進		4年度	689
		3年度	789
旅費	367	需用費	26
役務費	14	使用料及び賃借料	16
会議等出席負担金	266		
認知症サポーターの養成			
認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成		4年度	391
		3年度	387
旅費	6	需用費	179
役務費	197	使用料及び賃借料	9

《計画》介護給付費適正化事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護サービスの質の向上や介護給付費の適正化を図るため、介護（予防）給付について真に必要な介護サービスの提供がなされているかの検証等を実施		4年度	9,993
		3年度	10,104
ケアマネジャー等研修会実施事業	128		
ケアプラン点検業務の強化事業	9,783		
住宅改修・福祉用具点検事業	82		
ケアマネジャー等研修会実施事業			
ケアマネジャーのスキルアップを図るため、ケアプラン作成の手法や介護保険制度に関する研修会を開催		4年度	128
		3年度	128
報償費	66		
旅費	10		
使用料及び賃借料	52		
ケアプラン点検業務の強化事業			
適切なサービス利用を促すため、ケアマネジャーが作成したケアプランが利用者の生活支援及び自立支援の視点に基づいているか点検を実施		4年度	9,783
		3年度	9,853
報酬	6,958	職員手当等	1,160
共済費	1,265	旅費	161
需用費	155	役務費	84
住宅改修・福祉用具点検事業			
住宅改修や福祉用具の申請内容が利用者の状態に合ったものであるか、リハビリ専門職による点検を実施		4年度	82
		3年度	123
報償費	72		
旅費	10		

《計画》介護サービス相談員派遣等事業[3.1.3 介護福祉課]			
介護保険施設利用者の不安・疑問等を聞き出し、事業者へ橋渡しすることで、サービスの適正化、質の向上を図るため介護サービス相談員派遣事業を実施		4年度	2,773
		3年度	2,630
相談員：8人 派遣先：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院 事業費：2,773（報償費1,920、旅費260、需用費50、役務費419、会議等出席負担金124）			

【その他の主要事業】

	4年度	3年度
○ 高齢者世話付住宅等生活援助員配置事業業務委託料[3.1.3 介護福祉課]	22,355	(26,543)

《病院事業清算費特別会計》

(単位：千円)

病院事業未払金清算費[1.1.1 市立病院]		【新規】	
閉院後の弘前市立病院に係る未払金を清算するために必要な経費		4年度	200,466
		3年度	0
需用費	41,407		
施設管理等業務委託料	133,826		
消費税及び地方消費税	1,128		
その他	24,105	(職員手当等8,860、共済費1,058、報償費4,564、旅費50、役務費3,579、使用料及び賃借料5,994)	

病院事業清算管理費[1.1.2 市立病院]		【新規】	
閉院後の弘前市立病院の残務整理のために必要な経費		4年度	172,534
		3年度	0
給料	36,822	職員手当等	18,254
共済費	11,454	需用費	12,380
施設管理等業務委託料	82,978	診療情報(画像データ)参照システム利用料	6,943
液化酸素タンク撤去工事	2,500		
その他	1,203	(旅費30、役務費881、使用料及び賃借料240、自動車重量税52)	

病院事業清算公債費[1.2.1 1.2.2 市立病院]		【新規】	
閉院後の弘前市立病院に係る企業債を償還するために必要な経費		4年度	102,063
		3年度	0
病院事業企業債元金償還金	87,258		
病院事業企業債利子	14,805		
※令和5年度以降(令和15年度まで)の償還予定額		929,533(うち元金858,571、利子70,962)	

Ⅲ－３ 企業会計主要事業

《水道事業会計》

(単位：千円)

水道施設整備事業 [1.1.2 工務課]		
地元要望に伴う未普及地区への配水管を新たに布設するほか、他事業の施行に伴い支障となる配水管の布設替えを実施 整備延長：L=2,350m	4年度	502,010
	3年度	239,785
工事請負費 501,356 (配水管布設及び布設替え) 事務費 654		

《計画》老朽管更新事業 [1.1.3 工務課]		
布設後20年以上経過した老朽管（鋳鉄管等）を耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=2,345m	4年度	499,003
	3年度	627,111
委託料 69,000 (管路詳細設計) 工事請負費 427,626 (配水管布設替え) 事務費 2,377		

《計画》主要管路耐震化事業 [1.1.4 工務課]		
災害時における重要な拠点となる施設（基幹病院、避難所等）への配水管を計画的に耐震管へ布設替えを実施 整備延長：L=880m	4年度	139,204
	3年度	250,841
工事請負費 135,993 (配水管布設替え) 事務費 3,211		

《計画》樋の口浄水場等建設事業 [1.1.5 工務課]		
老朽化が著しく、耐震性能が不足している樋の口浄水場及び常盤坂増圧ポンプ場並びに岩木川取水ポンプ場の更新（DBO方式）を実施 事業期間：平成26年度～令和22年度	4年度	864,655
	3年度	340,632
委託料 9,662 (設計業務、モニタリング支援業務) 工事請負費 854,993 (新樋の口浄水場等の建設)		

《計画》上下水道PR事業 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	4年度	770
	3年度	809
事務費 770		

《下水道事業会計》

(単位：千円)

《計画》公共下水道建設事業 [1.1.1 工務課]		
生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、下水道未整備地区の施設整備を実施 整備延長：L=1,640m	4年度	223,000
	3年度	258,000
補償金 3,000 工事請負費 220,000 (管路工事)		

《計画》管渠改築事業 [1.1.1 工務課]		
老朽化が著しい管渠の更生及び人孔蓋の更新を実施 管渠更生延長：L=348m 人孔蓋更新：38箇所	4年度	105,000
	3年度	96,000
委託料 21,500 (取付管内部調査業務・改築詳細設計業務) 補償金 3,000 工事請負費 80,500 (管渠更生・人孔蓋更新)		

《計画》公共下水道処理施設等改築事業 [1.1.1 下水道施設課]		
老朽化が著しい弘前市下水処理場設備の長寿命化や施設の耐震補強、耐水化を実施	4年度	155,000
	3年度	65,000
委託料 10,000 (沈砂池設備単価特別調査業務) 工事請負費 145,000 (沈砂池機械・電気設備改築)		

《計画》マンホールポンプ場改築事業 [1.1.1 1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ場の機械・電気設備等の改築を実施	4年度	55,000
	3年度	77,500
工事請負費 55,000 (公共下水道・農業集落排水のマンホールポンプ設備更新)		

《計画》農業集落排水処理施設等改築事業 [1.1.3 下水道施設課]		
老朽化が著しい農業集落排水処理施設の機械・電気設備等の改築を実施	4年度	13,500
	3年度	34,500
工事請負費 13,500 (農業集落排水処理施設の機械・電気設備更新)		

《計画》上下水道PR事業【再掲】 [1.1.6 総務課]		
上下水道事業のPR活動を行い、重要性や必要性の理解度向上を図るほか、市民のニーズを把握	4年度	770
	3年度	809
事務費 770		